

平成29年度版

JJA夢みなみの現況

2017 業務のご案内



夢みなみ農業協同組合



はじめに

日頃皆さんには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A夢みなみは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに当JAに対するご理解を一層深めていただくために主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「2017業務のご案内」を作成いたしました。

皆さまが、当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただけますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月 夢みなみ農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

なお、平成27年度以前の実績数値は旧すかがわ岩瀬農業協同組合のものを記載しており、前年対比の増減には合併による増加額が含まれております。

J Aのプロフィール

◇設立	平成28年3月
◇本店所在地	須賀川市大町85
◇出資金	5,279百万円
◇総資産	200,635百万円
◇組合員数	31,037人
◇役員数	36人
◇職員数	548人
◇支店数	23支店

J A網領

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

一 目 次

ごあいさつ	1
1. 基本方針・経営理念	2
2. 経営管理体制	4
3. 事業の概況（平成28年度）	5
4. 農業振興活動	8
5. 地域貢献情報	9
6. リスク管理の状況	10
7. 貸出運営の考え方	14
8. 金融商品の勧誘方針	14
9. 個人情報保護方針	14
10. 自己資本の状況	15
11. 主な事業の内容	16
(1) 主な事業の内容	16
(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取組み）	21
 【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	22
2. 損益計算書	24
3. 注記表	26
4. 剰余金処分計算書	48
5. 部門別損益計算書	56
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	58
2. 利益総括表	59
3. 資金運用収支の内訳	59
4. 受取・支払利息の増減額	59
III 事業の概況	
1. 信用事業	60
(1) 貯金に関する指標	60
① 科目別貯金期末残高	60
② 科目別貯金平均残高	60
③ 定期貯金残高	60
(2) 貸出金等に関する指標	61
① 科目別貸出金期末残高	61
② 科目別貸出金平均残高	61
③ 貸出金の金利条件別内訳	61
④ 貸出金の担保別内訳	61
⑤ 債務保証の担保別内訳	62
⑥ 貸出金の用途別内訳	62
⑦ 貸出金の業種別残高	62
⑧ 主要な農業関係の貸出金残高	63
⑨ リスク管理債権の状況	64
⑩ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	65
⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	66
⑫ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	67
⑬ 貸出金償却の額	67
(3) 内国為替取扱実績	67
(4) 有価証券に関する指標	68
① 種類別有価証券平均残高	68
② 商品有価証券種類別平均残高	68
③ 有価証券残存期間別残高	68
(5) 有価証券等の時価情報等	69
① 有価証券の時価情報等	69
② 金銭の信託の時価情報等	69
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	69
2. 共済取扱実績	70
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	70
(2) 医療系共済の入院共済金額保有	70
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	71
(4) 年金共済の年金保有高	71
(5) 短期共済新契約高	71

3. 農業関連事業取扱実績	72
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	72
(2) 販売品取扱実績	72
① 受託販売品	72
② 買取販売品	73
(3) 保管事業取扱実績	73
(4) 加工事業取扱実績	73
(5) 農産物直売所事業取扱実績	73
(6) 選果場事業取扱実績	74
(7) 利用事業取扱実績	74
4. 生活その他事業取扱実績	75
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	75
(2) 介護事業取扱実績	75
(3) 冠婚葬祭事業取扱実績	75
(4) 旅行事業取扱実績	76
(5) 利用事業取扱実績	76
(6) 農用地利用調整事業取扱実績	76
5. 指導事業	77
IV 経営諸指標	
1. 利益率	79
2. 廉貸率・貯証率	79
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	80
2. 自己資本の充実度に関する事項	81
3. 信用リスクに関する事項	82
4. 信用リスク削減手法に関する事項	86
5. 派生商品取扱及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	87
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	87
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	87
8. 金利リスクに関する事項	88
VI 連結情報	
1. グループの概況	89
(1) グループの事業系統	89
(2) 子会社等の状況	89
(3) 連結事業概況	90
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	91
(5) 連結貸借対照表	92
(6) 連結損益計算書	94
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	96
(8) 連結注記表	98
(9) 連結剰余金計算書	124
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	125
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	125
2. 連結自己資本の充実の状況	126
(1) 自己資本の構成に関する事項	127
(2) 自己資本の充実度に関する事項	127
(3) 信用リスクに関する事項	129
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	133
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	133
(6) 証券化エクspoージャーに関する事項	133
(7) オペレーション・リスクに関する事項	133
(8) 出資その他これに類するエクspoージャーに関する事項	134
(9) 金利リスクに関する事項	134
VII 財務諸表の正確性等にかかる確認	135
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	136
2. 職員等	137
3. その他	137
【JAの概要】	
1. 機構図	138
2. 役員構成（役員一覧）	144
3. 組合員数	144
4. 組合員組織の状況	145
5. 特定信用事業代理業者の状況	147
6. 地区一覧	147
7. 沿革・あゆみ	148
8. 店舗等のご案内	150

ごあいさつ

夢みなみ農業協同組合
代表理事組合長

橋本正和



日頃より当JAの事業運動全般にわたり、ご支援とご協力をいただいておりまること、心より感謝申し上げます。

さて、昨年3月に県南3JAが合併し、夢みなみ農業協同組合が発足して1年が経過しました。地域農業の振興と農業所得の向上、地域活動への積極的な参加による地域貢献を最大の使命とし、各事業を展開してまいりました。

東日本大震災から6年が経過しましたが、福島県農畜産物価格への風評被害は未だ払拭には至っていない現状にあります。

このような中、農地の除染、米の全袋検査、青果物の出荷前検査を実施するとともに、管内13市町村長出席による消費地における販促活動に取り組んでまいりました。また、東京電力に対する損害賠償請求も引き続き取り組んでまいりました。

平成28年度の事業につきましては、合併初年度であることから更なる農業振興方策として、JA夢みなみ独自の助成措置を設け、米穀、園芸、畜産事業の拡大に努めた結果、販売事業全体で計画を上回る実績を収めることができました。

信用事業についても貯金残高が計画を上回り、貸付金残高も前年度を上回ることができました。

損益については、マイナス金利政策のため信用事業に大きな影響がでましたが、経費の削減とともに積極的に事業に取り組んだ結果、計画を上回る事業利益を計上することができました。これも組合員の皆様のご協力の賜物であり、心から感謝申し上げます。

農業・JAをめぐる情勢につきましては、米国の永久離脱によりTPPは漂流しておりますが、今後、米国は日米2国間貿易交渉(FTA)を強く要求してくることが予測されます。

一方、規制改革推進会議は、JAの信用事業譲渡や全農の購買部門売却、委託販売から買取販売への転換等、急進的な改革を提言しました。これらは取り下げた形となりましたが、事実上総合JAの解体を迫るものであります。

私たちはJA自己改革を進めるとともに、日米FTAの行方と政府そして安倍首相の言動に注視し、全国のJAと連携を図りながら地域から「選ばれるJA」づくりに取り組んでまいります。

JA夢みなみは発足2年目を迎えました。当地区は米、野菜、果樹、畜産、花卉等バランス良い農業地帯であります。JA夢みなみのブランド確立に継続的に取り組み、農業所得の向上と「地域農業を未来へつなぐ『懸け橋』」となるよう最大限努力してまいりますので、組合員の皆様のなお一層のご理解とご協力をお願い申し上げ挨拶と致します。

1 基本方針・経営理念

基本方針

国内経済は、日本銀行のマイナス金利政策により金融機関の経営は厳しい傾向が続く見通しであり、世界の政治・経済は米国の政権交代、イギリスのEU離脱等大きく揺れ動いています。

農業を取り巻く環境については、高齢化による農業者の担い手減少等により、農業生産基盤の脆弱化が進んでいる傾向にあります。さらに、原発事故による県内の農畜産物の風評被害は根強く、取引価格が回復せずに固定化する等、農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

また、米国の環太平洋連携協定（TPP）離脱で協定発効は絶望視されておりますが、今後は二国間協議による日米自由貿易協定（FTA）等により一層に厳しい条件での交渉が懸念されております。

こうした中、当JAは合併二年目を迎え、JA自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」への取り組みを加速し、スケールメリットを活かした事業展開と業務の効率化を進め、持続可能な農業と豊かでくらしやすい地域社会の実現をめざします。また、組合員・利用者とのふれあいを強化し、地域社会に根ざした取り組みにより組合員・地域から選ばれる組織づくりを役職員一体となって進めてまいります。また、コンプライアンス態勢の強化により、さらなる経営の健全性・透明性の確保を目指します。

経営理念

- 安心して暮らせる「幸せづくり」を基本とします。
- 地域の「柱」となり、特色ある農畜産物づくりをすすめ、「選ばれるJA」をめざします。
- 地域農業を未来へつなぐ「懸け橋」となります。

将来ビジョン

- 地域社会に根ざし、ともに助け合い、健康で心豊かな暮らしづくりに貢献します。
- 多様な地域性を活かした農畜産物生産と特色ある「もの」づくりを振興することにより、新たな農業を創造し、地域から選ばれるJAをめざします。
- 「スケールメリット」（量）及び「専門性」（質）を発揮し、農業生産力の増強による農家所得の向上に寄与します。
- 「食」と「緑」と「水」を守り続け、この豊かな大地を次世代へつなぐ懸け橋となります。

新JAのキャッチコピー

“地域の懸け橋” それが私たちJAです

事業方針

1. 営農指導事業・販売事業

組合員の営農と生活を守り、地域農業の振興に取り組むとともに、地域で育んできた「農畜産物ブランド」の承継と「夢みなみブランド」の育成をし、農家所得の増大が発揮できる事業に取り組みます。また、共計共販体制の構築に向け協議を加速し、各連絡協議会との連携を図りスケールメリットを発揮できる販売の展開と、地域行政との連携したトップセールスを開催し、引き続き風評払拭に向けた活動を実施して参ります。

2. 購買事業・生活関連事業

購買事業につきましては、各種生産関連資材の低コスト化と安定供給へ向けて予約購買の推進、取り扱い商品の集約によるスケールメリットの発揮と省力化に向けた取組みを実践し生産コストの低減に寄与し生産者を支援して参ります。

生活関連事業では各施設を拠点としたサービスの提供、地域のニーズを取り入れた事業や健康志向に配慮した事業を展開し組合員の暮らしを支援します。

3. 信用事業

信用事業の基本となる農業メインバンク機能の強化を図ることにより、農業経営を後押しするための提案及び情報を提供することにより、農業資金対応力強化を図ります。

また、生活メインバンク機能を発揮し、ライフィベント・ニーズに応じた顧客軸に基づく事業推進を図り、取引の質的向上を図ります。

4. 共済事業

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者等の信頼と期待に応え、安心と満足度の向上や生涯にわたる豊かな生活保障の確立に努め、「しあわせの輪」を広げる事業を展開いたします。

また、既加入者に対する「3Q訪問活動」及び未加入者に対する「はじまる活動」を通じて、世帯に深く地域に広い推進活動の展開により、接点強化と保障拡充に取組み、組合員・利用者等の万一保障・生存保障拡充に取り組んで参ります。

さらには、仕組改訂を活用した次世代対策と保障拡充に取組み、全ての世帯に対してニーズに沿った丁寧な推進活動を実践し、組合員・利用者等との強固な信頼関係を築くことにより、地域における保障充足を図って参ります。

5. 監査部門

監査体制

①監事監査

監事監査基準に基づき、監事の職務と責任を認識のうえ、内部監査部署およびJA全国監査機構等との連携を図りながら、経営・事業運営・財務会計の全般にわたり、適法性・適正性・妥当性の観点から、効率的に監査を実施します。

②内部監査

内部監査規程に基づき、業務の健全性および適切性を確保するため、内部管理態勢が有効に機能しているかの検証と改善を重視した助言・提案を行うとともに、不祥事未然防止に徹底して取組みます。

6. 総務企画部門

J A夢みなみが発足し1年が経過しましたが、農業・JAを取り巻く環境は依然として厳しく、原発事故による風評被害、農業者の高齢化や後継者不足による農家組合員の減少などがJAの事業活動に大きな影響を与えています。

この様な中、JA合併により大規模化した「人、施設、資金、そして情報」といった有形・無形の経営資源を有効かつ有機的に活用し、安定的かつ高水準の事業・活動を継続的に提供するとともに、健全経営の確立と財務基盤の充実に取り組んでまいります。また、農業・くらし・JA事業のあらゆる面から地域貢献活動へ積極的に取り組み、豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献します。

さらに、協同組合理念を踏まえJA運動を担い、かつ専門性を発揮する高度な人材を育成することで組合員・地域住民からの多様な要望・期待を充足し、これまで以上に満足度向上を図り「選ばれるJA」を目指してまいります。

2 経営管理体制

◇ 経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の常勤理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、組織管理の強化を図っています。

3 事業の概況（平成28年度）

平成29年 2月28日現在

信用事業

平成28年度は、マイナス金利導入による貸出金・国債等の利回りの低下など、地域金融機関を中心に戻支に影響がありました。

そのような金融情勢の中、合併事業計画の初年度として、農業メインバンク機能を強化し、地域農業の発展に貢献するとともに、生活メインバンクにおいても、利用者軸に基づく事業推進の転換を図り、地域の皆様に安心して利用いただけけるJAバンクを目指して取り組みました。

事業実績は、貯金については、「ナツトクキャンペーン」「ホクホクキャンペーン」等を通じ、組合員地域の皆様が安心して利用いただけれる金融機関をめざし、良質で安定的な貯金残高の増強に努めた結果、年度末貯金残高1,789億50百万円、計画対比101.3%の実績となりました。

貸出金については、農業関連資金の取扱い拡大や、復興応援金利による住宅ローン・マイカーローン・教育ローン等生活資金への積極的な対応に努めた結果、新規実行では計画対比140.7%と計画を大きく上回る実績でしたが、貸出金残高は地公体の大口償還もあり計画対比98.8%の実績となりました。又、不良債権の管理・回収を強化して財務の健全化にも努めました。

(単位：千円)

区分	金額
貯金	178,950,204
預金	129,622,691
貸出金	39,867,671
有価証券	3,322,368
国債	1,941,660
地方債	1,380,708
政府保証債	-
金融債	-
内国為替取扱高	66,999,301
仕向	85,584,240
被仕向	

共済事業

東日本大震災から6年が経過し、復興が進んでいるものの県内においては、原発事故の影響により県内農産物に対する風評被害は、現在も依然として払拭されておりません。加えて、規制改革の名のもと、農協改革が着々と進められており、農業、JA共済事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、JA夢みなみ初年度として組合員・利用者の生活を守り、万一に備えるため、共済の重要性、JAの有利性を訴え事業を展開してまいりました。

3Q訪問活動を通して、恒常推進ならびに一斉推進活動を組合員はもとより地域利用者へ積極的に取り組みましたが、長期共済新契約高は417億円、保有契約高については8,940億円の保障実績となりいずれも目標達成には至りませんでした。

尚、共済金の支払については、満期共済支払金額は48億円、長期・短期共済金支払金額で、33億円の支払を致しました。この共済金の支払は、契約者の皆さまからお預かりした共済掛金からお支払しており、「助け合う」というJA共済の事業理念が結実し、組合員・地域利用者の生命、財産を守る使命を果たすことが出来ました。

(単位：件・千円)

区分	件数	金額
長期共済保有高	117,007	894,082,801
長期共済新契約高	8,890	41,733,944
短期共済新契約件数	79,711	-
共済金の支払	長期	10,692
	短期	3,919
		7,072,290
		1,098,754

購買事業

○購買事業

生産購買は春の各フェアの開催や追肥時期の需要期に併せた特売セールを全地区で開催し銘柄により安値での供給に努め、また水不足により問題となった残雑草対策の相談会も統一して実施し参加者から好評を得ました。生産コストの低減に向けて秋には予約注文書の統一を図り価格の引き下げを実施し、新たな奨励措置の設定と併せて予約購買のメリット啓蒙や商品紹介等を目的とした相談会の実施や推進を図って参りました。

生活購買関連では各地区的取り組みによる飲料水の推進や食材等の食料品、健康器具の取り扱い拡大を図って参りました。また、きもの等の総合展示会を全地区で開催し、全地区とも目標額を上回る供給金額となりました。

購買品全体の供給実績は、肥料、農薬の値下げの実施、供給金額の多い燃料の価格安もあり計画対比で96.8%となりました。

○福祉事業

合併に伴い福祉職員の雇用環境の統一を図り、処遇改善に努めましたが介護職員、特に訪問介護員（ヘルパー）の不足は年間を通じて解消されず事業実績は計画を達成することができませんでした。

一方居宅支援事業はケアマネージャーを増員することができ、前年より利用者を増やすことが出来ました。

通所介護事業ではデイサービス開所から利用者が順調に増加しましたが、下期に利用者の死亡、入院の増加と介護職員の人員不足により計画を下回りました。

取扱高（計画対比）

訪問介護事業 157,990千円 (94.5%)

居宅支援事業 23,215千円 (103.3%)

通所介護事業 46,464千円 (87.3%)

○葬祭事業

今年度、葬祭事業の取り組みとしまして新盆予約会、事前相談会、人形供養祭を開催し多くの組合員利用者に来場頂きました。

事業実績ではしらかわ典礼センター、葬祭センター石川とも昨年以上の施行件数となりました。

供給金額は家族葬等、小規模葬の増加により計画を下回りました。

施行件数実績 302件（前年比106%）

しらかわ典礼センター162件、葬祭センター石川140件

(単位：千円)

種類		供給高
生産資材	肥料	1,436,001
	農薬	1,057,855
	飼料	545,524
	素畜・種苗	789,015
	農業機械	121,602
	その他の	965,310
	小計	4,915,309
生活資材	食料品	444,177
	自動車	71,444
	燃料	1,432,905
	衣料品	100,731
	耐久消費財	76,798
	日用保健雑貨	138,898
	家庭燃料	155,970
	その他の	368,574
	小計	2,789,502
合計		7,704,811

販売事業

○米穀

平成28年産米については、平成27年産米の生産調整達成により需給の改善が見込めるものの、本年産米の作付動向によつては、再び米価下落が懸念されることから需要に応じた米づくりの実践として重要な年となりました。

生育の概況については、生育初期に水不足の影響による茎数不足、生育中期の高温や台風被害、収穫期の長雨等の影響もありましたが、概ね順調に経過したことから全国作況で103、福島県においても102（やや良）となりました。

全量集荷においては、集荷目標52万俵（主食用米・新規需要米・備蓄米）を目標に取組み50万703俵の集荷をすることが出来ました。特に飼料用米については、JA夢みなみの独自助成を実施したことから前年を上回る取り組みとなり、2年連続で生産調整達成となりました。販売面では、28年産米の販売もほぼ終了し年内に追加払を実施することが出来ました。

○園芸

春野菜は全国的に好天に恵まれ、各産地ともに安定した出荷となった事から、産地リレーがスムーズな展開となりました。ブロッコリーは関東産の切り上がりが早く、全体的な不足感から高値基調で推移しました。梅雨入りも雨が少なく水不足となる地域があり、生育や収量に影響が見られました。6月下旬から低温により東北ものの入荷減から、夏秋野菜は高値基調となり7月は更に高値での販売となりました。8月は梅雨明けから好天が続き夏秋野菜が一気に増量となり、東北各産地ともにピークを迎え、過剰入荷となり安値基調で推移しました。9月以降は台風や秋雨前線の影響から降雨が多く、前年を下回る出荷量となり相場は高値基調で推移しました。

秋冬野菜は長雨や日照不足から生育不良により、全体的な入荷減からニラを中心に高騰し、年末まで高値販売となりました。1月中旬には関東や北海道ものが増量傾向となりましたが、相場は強保合で推移し、2月中旬まで安定した販売となりました。

○畜産

畜産事業の主力の一つである和牛子牛販売については、全国的な頭数減少により年間を通して高値相場となり、1頭当たりの平均価格が14万円高と過去に例のない販売がされました。

もう一つの主力の肉牛肥育については、前年の後半よりの高値相場で12月までは良好な販売が続きましたが、年明けの1月から4等級でも1kg当たり枝肉単価が2,000円を下回る相場となり、肥育農家にとっては素牛価格の高騰もあり、今後の販売に不安が残る年となりました。

このような中、JAの独自助成事業として震災からの復興を目的とした繁殖和牛の生産基盤維持拡大を目指し畜産振興事業に取り組み、158頭の増頭が図られました。

また、耕畜連携事業のWCSや飼料米（SGS）の給与に取り組み低コスト経営の推進と、JA夢みなみとしての第1回の肉用牛共進会や枝肉研究会を開催し、生産技術の向上と生産者の交流を図ってまいりました。

○農産物直売所（り菜あん）

多様な農業者の協同活動を通じて、地域農業の振興と出荷協力会員の所得向上に取り組んでまいりました。又、値ごろ感・季節感のある品揃えによる売場作りをし、販売促進のための各種イベントを通じ、来店客への農業に対する理解を深め、栽培・防除日誌の100%提出確認と放射能検査を実施し、「安全・安心」の確保とそのPRをしながら営業致しました。

協力会の会員数も25名の新規会員の加入があり、総会員数は12名増加の444名となりましたが、まだまだ加入推進は継続致します。

営業実績では、年間来店客数32万人で、販売金額も総売上高5億4千万円（税抜5億円）で前年比108%となり、ほぼ震災前と同等まで回復してきました。

会員商品の実績では秋野菜の高値もあり、税込2億9千万円で前年比113%となり全体に占める売上比率も前年より3%アップの54%となりました。

受託販売品		(単位：千円)
種類	取扱高	
米	984,491	
蔬 菜 類	5,619,347	
菌 葦	71,768	
果 実	585,680	
花 卉	165,744	
畜 産	3,610,129	
加 工 ・ 特 産	20,357	
合 計	11,057,513	

買取販売品		(単位：千円)
種類	販売高	
米	4,028,077	
合 計	4,028,077	

指導事業

○ 岩農指導事業

平成28年度については、夢みなみ農業協同組合の重点施策として、生産基盤の復興および震災、原発風評対策が挙げられており、具体的な対策として当JA独自助成事業である「地域農業振興支援事業（震災等復興助成）」を実施し、平成28年度の助成金額は40,862千円となり農家所得の増大および経営の安定化を図ってまいりました。

水稻の状況について、8月下旬以降の長雨、日照不足により収量が心配されたが、中通りでの作況指数は102となり前年度並みの収量を確保することができました。

野菜の状況について、園芸品目は旧JAごとに主力品目が違う状況ありますが、3地区間で栽培技術と岩農指導員の交流を図り、重点品目、奨励品目を各地区に普及することにより「農業生産の拡大」に向けた取り組みを優先的に進めてまいりました。特にしらかわ地区の主力品目である春ブロッコリーについては、「1支店1ha運動」を実施し生産拡大に取り組んでまいりました。

GAP第3者認証取得に向けた取り組みについて、「安全・安心な農産物づくり」を実践し、東京オリンピック・パラリンピックに農畜産物を提供するため職員を対象としたGAP講習会を開催し、JGAPに対する意識と知識の共有を図りました。

東京電力原子力発電所事故に伴う損害賠償請求について、原発事故で被害を受けている農家のためJAが窓口となり損害賠償請求を行っており、平成28年度の請求額は、2,694,206千円、支払額2,321,531千円となっております。また、累計請求額は15,631,811千円、累計支払額は14,992,667千円となっております。

4 農業振興活動

(1) 農業者等の経営支援に関する取組方針

- 担い手担当者を中心とした、担い手農家等に対し確実な訪問活動を実施
- 農業者等のニーズを捉え、金融を中心とする各種サービスの提供を実施

(2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

- 信用部門と岩農部門との連携による農業者等への経営支援態勢整備の強化
- 多様化する農業者の金融ニーズに応えるため融資担当者の知識向上のための研修会の実施

(3) 農業者等への支援対応力強化

- 農業者宅への訪問頻度の向上
- 農業金融に関する情報提供
- 農業者の岩農計画を踏まえた資金ニーズの的確な把握
- JAバンク利子助成の効果的な活用
- 農業資金残高：2,274百万円、融資実績数：184件

5 地域貢献情報

当組合は須賀川市、鏡石町、天栄村、白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町三神地区、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しております。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めております。

1 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金・積金残高 178,950,204千円

(2) 貯金商品

「スプリングキャンペーン」、「ナットクキャンペーン」、及び「ホクホクキャンペーン」を実施しており、幅広いお客様に好評をいただいております。

2 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高 39,867,671千円

(うち 組合員 31,337,106千円)

(うち 地方公共団体 5,571,468千円)

(うち その他 2,959,097千円)

(2) 制度資金取扱い状況

農業経営改善と農業の近代化を図る資金として「農業近代化資金」を取り扱っております。（平成29年2月末現在 24,266千円）

(3) 融資商品

特別金利での「教育ローン特別推進」「マイカーローン特別推進」「住宅ローン特別推進」を実施しました。

また、地域農業者に対する資金として「農業経営基盤強化資金(スーパーJ 資金)」「アグリマイティー資金」等の取扱いと当JA独自の「農家応援資金」の取扱いをしております。

3 文化的社会的貢献に関する事項

(1) 文化的社会的貢献に関する事項

年金受給予定者等を対象とした年金相談会の開催をしております。

各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援をしております。

(2) 利用者ネットワーク化への取り組み

組合員・地域住民の方を対象とした「JAまつり」を開催しております。

年金友の会会員を対象としたゲートボール大会・グランドゴルフ大会を開催しております。

(3) 情報提供活動

毎月、組合員だよりJA広報誌の発行しております。

(4) 店舗体制

別紙、店舗等のご案内をご参照ください。

6 リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さんに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべくリスク管理体制を整備し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要な案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行ふとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴つて資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の判定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金操りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金操りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーションル・リスク管理

オペレーションル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続を整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピューターシステムの安定稼動のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えております。

◇ 法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

国内外における社会経済情勢の変化等によりJA夢みなみの運営のあり方そのものが強く問われています。JA夢みなみは協同組合として基本的使命と社会的責任を負っており、法令遵守を他企業以上に徹底することが求められています。そのために徹底した自己規律・自助協力のもと、法令を遵守しディスクロジヤーと説明責任を重視した透明性の高い業務運営を行っていきます。現在、JA夢みなみはコンプライアンスの徹底を目指し、次の事項に取り組んでいます。

- 1 コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス実施計画を明確化しています。
- 2 コンプライアンス統括部署を設置し、体制強化を図っています。
- 3 各部署にコンプライアンス責任者と担当者を選任し、コンプライアンス風土の醸成に努めています。
- 4 コンプライアンスに関する役職員研修を実施し、対応強化を図っています。
- 5 組合員・利用者等からの苦情などに対応する部署を定め、適切に対応します。
- 6 適正な人事ローテーションを実施し、不正の防止に努めています。
- 7 JA内部の不正に対し賞罰委員会の審理を踏まえ、厳正に対処しています。
- 8 情報開示に努め、ディスクロジヤー誌を各支店に備えておき、利用者がいつでも情報を入手できるようにしています。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店等にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯にとらえ、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

◇ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容を広報誌・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

(電話：0248-94-2317・2312（月～金 午前9時～午後6時）)

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福島県弁護士会（電話：024-534-2334）

①の窓口または福島県JAバンク相談所（電話：024-553-5559）にお申し出ください。

なお、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

(公財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

(公財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

[内部監査基本方針]

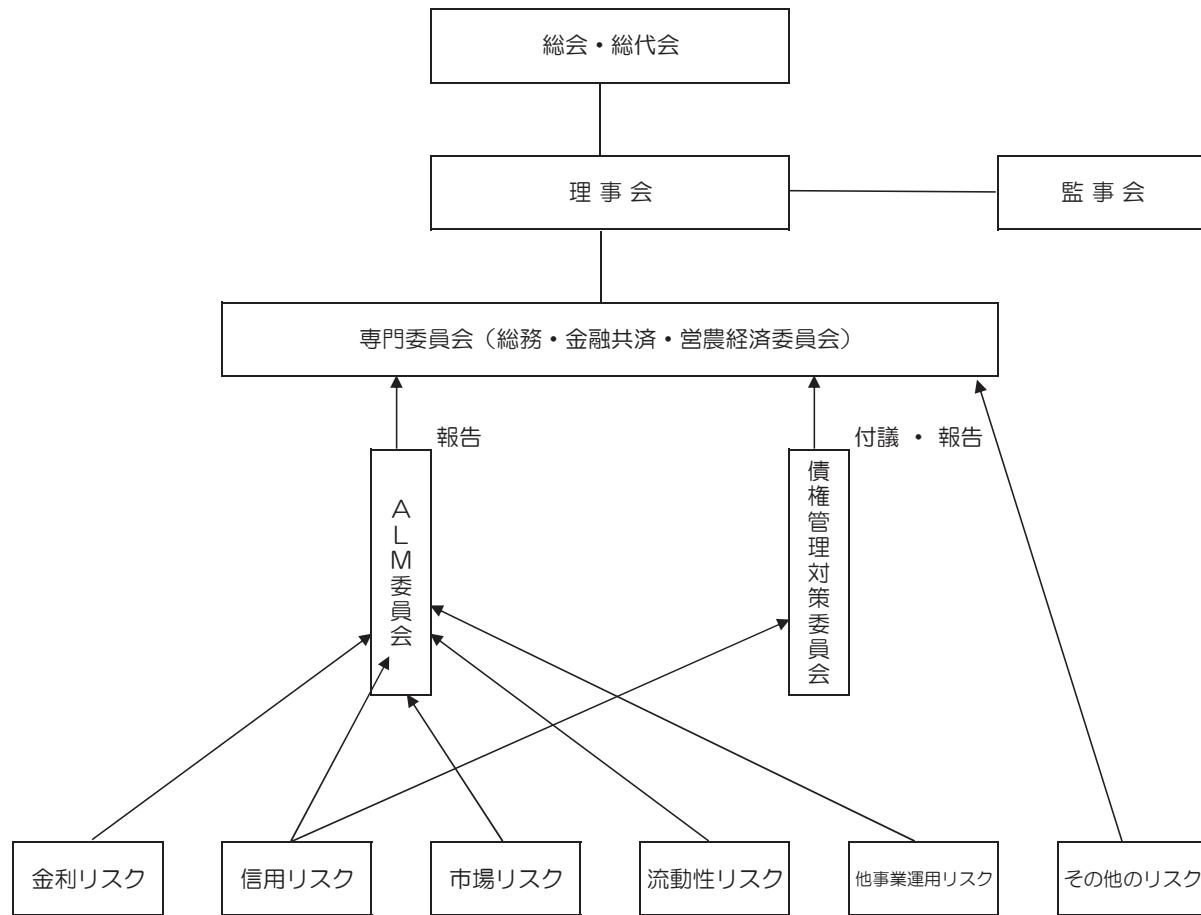
内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、各部門の業種の健全性及び適切性を確保するため、内部管理態勢が有効に機能しているかの検証と改善を重視した助言・提案を行うとともに、不祥事未然防止に徹底して取り組みます。

内部監査はJAの本店・支店・地区支援センター、子会社等のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知し、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

〔リスク管理態勢〕

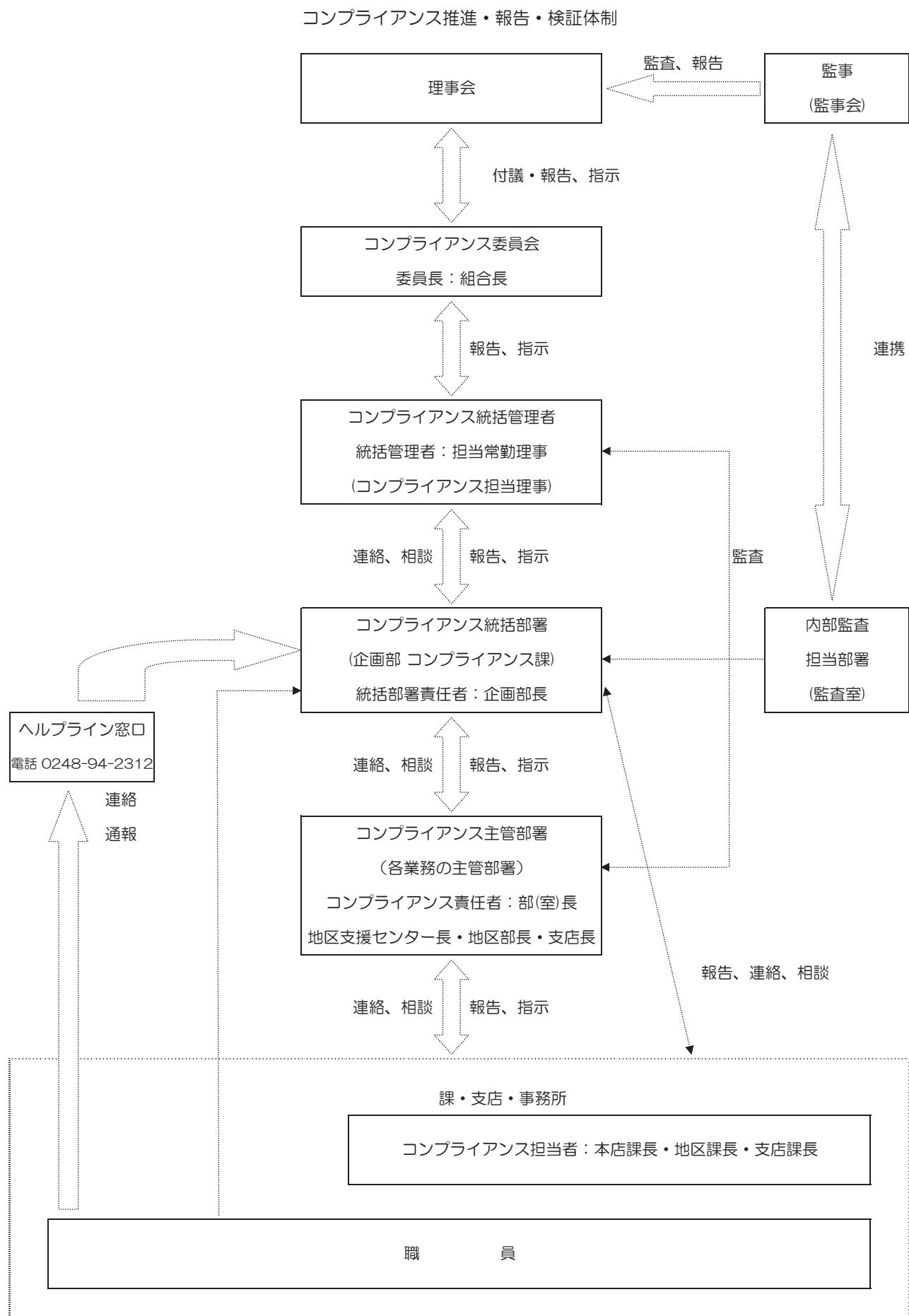
リスク管理態勢図



【「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に基づき管理すべきリスク】

金利リスク	市場金利の変化により資産・負債または期間収益が変動するリスク
信用リスク	取引先、債券発行体の債務不履行により預金、有価証券・貸出金等の元利金回収ができなくなるリスク
市場リスク	金利や有価証券等の価格、為替相場等のさまざまな市場のリスク要素の変動により、保有する資産価格が変動するリスク
流動性リスク	運用・調達のミスマッチや予期せぬ資金流出等により必要な資金を確保できなくなることや、市場の混乱等により著しく不利な金利・価格での取引を余儀なくされるリスク
他事業運用リスク	大きくは収支リスクに包含されるもの。他事業運用による期間収益（収益機会）の損失リスク（部門間における運用・調達構造および部門別収支のバランスの確認・検証）
その他リスク	事務リスク、システムリスク、法務リスク他

〔コンプライアンス体制図〕



7 貸出運営の考え方

当JAは、組合員をはじめ農業の振興や地域社会の発展のため、利用者ニーズに合った融資対応をいたしております。

農業および農村活性化のための制度資金を中心とした資金、各種ローンを中心とした生活資金等にも積極的に対応しております。

また、地域金融機関としての幅広い地域振興のため、農業関連産業を中心とした資金需要に応えるため弾力的な貸出対応を行っております。

8 金融商品の勧誘方針

当JAは、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧説に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧説と情報の提供を行ないます。
- 2 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供したりするなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行ないません。
- 4 お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧説は行ないません。
- 5 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧説が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

9 個人情報保護方針

夢みなみ農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適切に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲でのみ個人情報を取扱います。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適切かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

6. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。

8. 苦情窓口

当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 繼続的改善

当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

10 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年2月末における自己資本比率は、14.41%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	夢みなみ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	5,279百万円 (前年度1,997百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

11 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・農林中金という2段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

《総合口座》

出し入れ自由の普通貯金とお利息の有利な定期貯金を1冊の通帳にセット。不意の出費には自動融資。「貯める」「支払う」「借りる」が1冊の通帳で出来る便利いっぱいの口座です。

《普通貯金》

いつでも自由に出し入れでき、各種口座振替にもご利用できます。お財布がわりにまた、家計簿がわりにお使いください。

《普通貯金無利息型（決済用）》

無利息ですが、貯金保険制度により全額保護されます。

《貯蓄貯金》

自由金利時代の新しいタイプの“ちょきん箱”普通貯金より有利な金利であなたを応援します。

《通知貯金》

7日以上の余裕があり、まとまった資金の運用を行う際に便利な貯金です。お引き出しの場合は、2日前にお知らせください。

《定期積金》

目標額をきめて毎月こつこつ積み立てます。教育資金や結婚資金、海外旅行などあなたの夢を実現する「希望」、“夢あるくらしをイキイキ知的に楽しみたい”という女性にすてきな特典、ご優待などがある「味覚定期積金（味美人）」等、気軽に積み立て、夢をかなえてください。

《スーパー定期》

お預け入れ期間は1ヶ月から。3年以上のお預け入れであれば半年ごとの複利計算で断然有利。確定利回りの安心定期。期間いろいろ、ますます便利です。

《期日指定定期》

お預け入れ金額は300万円未満まで。おトクな1年ごとの複利計算で大きく育ちます。1年過ぎれば一部でも払い戻しができます。

《一般財形貯金》

お給料・ボーナスからの天引きによる自由金利の財産形成貯金です。

《財形年金貯金》

積立終了後は年金形式でお受取りいただける自由金利の財形です。財形住宅貯金と合算して元利合計550万円まで非課税です。

《財形住宅貯金》

マイホーム取得プランに最適の自由金利の財形です。財形年金貯金と合算して元利合計550万円まで非課税です。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

《マイカーローン》

くるまのことなら何でもOK。税金、自動車共済掛金、登録費用のお支払にもお使いいただけます。(最高1,000万円まで)

《教育ローン》

入学金・授業料はもちろん、施設費やアパート入居費用などお子様の教育資金に最高1,000万円までご利用いただけます。

《住宅ローン》

マイホームづくりのお手伝い。住宅の新築・購入・増改築、宅地購入、借換えに最高5,000万円までご利用いただけます。

《リフォームローン》

ご自宅の増築・改築・改装資金として1,500万円までご利用いただける無担保ローンです。

《カードローン》

必要な時にカード1枚で50万円まで。いつでもスピーディーにお役に立ちます。

※ローンは組み合わせによりご利用いただける額に限度がございます。

《日本政策金融公庫(農林水産事業)》

設備資金や農業経営改善資金として、ご利用いただけます。

《日本政策金融公庫(国民生活事業)》

お子様の進学資金として、幅広くご利用いただけます。

《住宅金融支援機構》

マイホームの新築・購入・改装資金にご利用ください。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取扱が安全・確実・迅速にできます。

◇国債窓口販売

国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱いをしています。

◇個人向け国債の販売

個人の方のみが保有できる国債で、これまでの国債に比べて個人の方にとってより購入しやすい特徴を持つ最低クーポン保証付変動金利型国債です。

当JA各店舗においてお取扱いしています。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアーなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○為替手数料

◆振込手数料

窓口利用	自店宛て		3万円未満	一件につき	108 円
			3万円以上	一件につき	324 円
	当JA本支店宛て (県内・県外系統を含む)		3万円未満	一件につき	216 円
			3万円以上	一件につき	432 円
	他金融機関宛て	電信扱い	3万円未満	一件につき	540 円
			3万円以上	一件につき	756 円
		文書扱い	3万円未満	一件につき	432 円
			3万円以上	一件につき	648 円
ATM利用	自店宛て		3万円未満	一件につき	0 円
			3万円以上	一件につき	0 円
	当JA本支店宛て (県内・県外系統を含む)		3万円未満	一件につき	108 円
			3万円以上	一件につき	324 円
	他金融機関宛てのもの		3万円未満	一件につき	432 円
			3万円以上	一件につき	648 円
	インターネットバンキング利用	県内・県外系統宛て	3万円未満	一件につき	108 円
			3万円以上	一件につき	216 円
		他金融機関宛て	3万円未満	一件につき	324 円
			3万円以上	一件につき	432 円

(注) 上記金額には、消費税(8%)が含まれています。

◆送金手数料

当JA本支店宛て	一件につき	432 円
他金融機関宛て(電信扱い)	一件につき	864 円

(注) 上記金額には、消費税(8%)が含まれています。

◆代金取立手数料

当JA本支店・県内外系統	一件につき	432 円	
他金融機関宛て	至急扱い	一件につき	864 円

普通扱い 一件につき 648 円

(注) 上記金額には、消費税(8%)が含まれています。

◆両替手数料

両替枚数	手数料
1枚～100枚	0 円
101枚～300枚	108 円
301枚～500枚	216 円
501枚～1,000枚	324 円
1,001枚～2,000枚	648 円
以降1,000枚ごと加算金額	324 円

(注) 上記金額には、消費税(8%)が含まれています。

◆その他の手数料

送金・振込の組戻	一件につき	648 円	(ただし648円を超える取立費用を要する場合はその実費)
取立手形組戻	一通につき	648 円	
取立手形店頭掲示料	一通につき	648 円	
不渡手形返却	一通につき	648 円	

(注) 上記金額には、消費税(8%)が含まれています。

◆保護預り手数料

種類	料金(年間)
国債	1口座 1,296 円

(注) 上記金額には、消費税(8%)が含まれています。

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活に潜むリスクに対して、幅広く保障しております。

J A共済は、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通して、組合員・利用者等の毎日の暮らしをバックアップしています。

◇長期共済の種類（共済期間が5年以上の契約）

《終身共済》

一生涯にわたって死亡・第1級後遺障害状態・重度要介護状態の保障をする共済です。特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
○基本タイプ ○中途給付タイプ

《養老生命共済》

一定期間の万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させた「保障」と「貯蓄」の二つの機能を兼ね備えた共済です。
○基本タイプ ○中途給付タイプ

《定期生命共済》

一定期間の万一のときを保障するプランです。手頃な共済掛金で死亡・第1級後遺障害・重度要介護状態を保障する共済です。法人化された担い手や経営者の万一の保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。

《がん共済》

一生涯にわたって悪性新生物・脳腫瘍に罹患した場合、その入院・手術等を保障する共済です。がん診断時や再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて先進医療保障を加えるなどがん保障を充実させることもできます。

《医療共済》

日帰り入院から長期入院まで、手厚く保障するプランです。また、公的医療保険制度の対象となる手術や放射線治療を保障します。さらに、定期特約、生活保障特約、家族収入保障特約を付加することで、ライフプランに応じた保障を確保できます。

《介護共済》

高齢化社会において、一生涯にわたる要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度に定める要介護2～5に認定されたとき、また、所定の重度要介護状態（J A独自基準）になられたときに保障されます。

《こども共済》

お子さまの入学資金や進学資金の準備に最適なプランです。契約者（親）が万一の時は、共済掛金が免除になります。（共済掛金払込免除不担保特則を付加する場合を除く。）また、学資金型は、進学時期に合わせた中学・高校・大学プランから選択できます。
○祝金型 ○学資金型

《予定利率変動型年金共済》

老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
○終身年金タイプ ○定期年金タイプ

《建物更生共済》

火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご利用いただけます。
実損てん補方式の導入により、火災共済金額まで損害の額が保障されます。
○建物プラン ○家財プラン ○営業用什器備品プラン ○特定建築物プラン

◇短期共済の種類（共済期間が5年末満の契約）

《自動車共済》

相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障（人身傷害保障、傷害給付）、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障

《自賠責共済》

法律ですべての自動車に加入が義務づけられている、人身事故の被害者への賠償責任を保障します。

《傷害共済》

日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。

《火災共済》

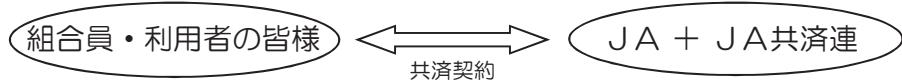
住まいの火災損害を保障します。

《賠償責任共済》

日常生活・業務中に生じた損害賠償義務を保障します。

◇JA共済事業の実施方法

J A共済事業においては、JAとJA共済連が共同で共済者となり共済契約者との間で共済契約を締結しています。JAとJA共済連がそれぞれ役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : JA共済の窓口です。

J A共済連 : JA共済事業の企画・開発・資金運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

[営農指導事業]

米をはじめ野菜、果実などの園芸作物の生産及び畜産事業を営む組合員農家のために、生産効率を高めるための技術指導、情報の提供などを行っております。また、青色申告など経営改善のための相談活動も行っております。青年部活動は、管内小学校と田んぼの生きもの調査を実施するなど、担い手及び次世代対策の活動を行っています。

[生活指導事業]

組合員の健康と福祉の増進を図り豊かな生活を実現するために、女性部などの組織の協力を得てボランティア活動などを行っています。

[購買事業]

農業生産に必要な資材と豊かな生活をおくる物資を共同仕入れし、組合員および地域住民の皆様に供給する事業です。

肥料、飼料、農薬などの農業資材から自動車、家電製品、食料品、家庭用品、家庭用LPガスまであらゆる商品を取扱っています。農業資材では資材センターがあり、多くのみなさまにご利用いただいております。

さらに、冠婚事業、葬祭事業、福祉事業、食材宅配、給油所の各事業を行い、利用者のニーズにあった取り組みを行っています。

[旅行事業]

JAでは、組合員の方々をはじめ地域の皆様の旅行のお手伝いをしております。

国内旅行、海外旅行、個人旅行、団体旅行、何でもご相談に応じます。またこれら以外の企画募集も行っています。

[販売事業]

組合員が生産した農畜産物を共同で販売する事業です。主な販売品目は次のとおりです。米、きゅうり、トマト、ブロッコリー、インゲン、その他蔬菜、菌草、果実類、花卉、畜産、加工・特産など。

[利用事業]

協同で施設をつくり、協同でその施設を利用する事業です。主な農業生産施設には次のものがあります。

水稻育苗センター、ライスセンター、野菜選果場、果実選果場、菌床センター、予冷施設など。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さんに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1 貸借対照表

科 目	平成27年度 平成28年2月末日	平成28年度 平成29年2月末日
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	66,679,964	176,778,084
(1) 現金	873,611	2,496,681
(2) 預金	51,329,500	129,622,691
系統預金	51,309,179	129,334,755
系統外預金	20,320	287,936
(3) 有価証券	216,821	3,322,368
国債	216,821	1,941,660
地方債	-	1,380,708
(4) 貸出金	13,604,678	39,867,671
(5) その他の信用事業資産	376,188	937,548
未収収益	362,783	895,100
その他の資産	13,404	42,448
(6) 債務保証見返	507,893	920,145
(7) 貸倒引当金	△ 228,730	△ 389,023
2 共済事業資産	250,176	552,617
(1) 共済貸付金	246,751	545,063
(2) 共済未収利息	3,082	6,292
(3) その他の共済事業資産	342	1,261
(4) 貸倒引当金	△0	0
3 経済事業資産	1,704,451	4,753,556
(1) 経済事業未収金	632,928	1,422,053
(2) 経済受託債権	94,668	210,577
(3) 棚卸資産	938,495	2,905,675
購買品	277,524	704,548
販売品	657,760	2,183,977
加工品	2,215	-
その他の棚卸資産	995	17,150
(4) その他の経済事業資産	62,555	239,935
(5) 貸倒引当金	△ 24,196	△ 24,686
4 雑資産	364,969	1,018,415
5 固定資産	4,273,981	9,369,306
(1) 有形固定資産	4,243,901	933,383
建物	3,712,678	9,866,388
機械装置	1,306,264	2,209,627
土地	2,067,371	5,000,548
リース資産	5,006	11,286
建設仮勘定	57,990	-
その他の有形固定資産	668,810	1,624,840
減価償却累計額	△ 3,574,220	△ 9,378,858
(2) 無形固定資産	30,079	35,473
リース資産	-	-
その他の無形固定資産	30,079	35,473
6 外部出資	2,957,823	7,800,049
(1) 外部出資	2,957,823	7,801,283
系統出資	2,804,673	7,443,500
系統外出資	83,350	228,183
子会社等出資	69,800	129,600
(2) 外部出資等損失引当金	-	△ 1,234
7 前払年金費用	-	27,515
8 繰延税金資産	65,457	336,141
資産の部合計	76,296,824	200,635,688

(単位：千円)

科 目	平成27年度 平成28年2月末日	平成28年度 平成29年2月末日
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	69,263,426	182,636,322
(1) 質金	67,649,249	178,950,204
(2) 借入金	814,150	1,736,071
(3) その他の信用事業負債	292,132	1,029,900
未払費用	46,247	96,811
その他の負債	245,884	933,089
(4) 債務保証	507,893	920,145
2 共済事業負債	790,612	1,705,318
(1) 共済借入金	245,502	542,581
(2) 共済資金	313,697	625,699
(3) 共済未払利息	3,082	6,244
(4) 未経過共済付加収入	228,091	520,509
(5) 共済未払費用	240	10,283
3 経済事業負債	207,661	772,966
(1) 経済事業未払金	113,853	494,380
(2) 経済受託債務	71,092	138,648
(3) その他の経済事業負債	22,714	139,936
4 設備借入金	-	76,000
5 雜負債	199,251	631,629
(1) 未払法人税等	48,024	133,383
(2) リース債務	4,956	9,942
(3) 資産除去債務	1,338	14,442
(4) その他負債	144,932	473,860
6 諸引当金	223,091	1,465,968
(1) 賞与引当金	24,004	71,064
(2) 退職給付引当金	165,955	1,297,224
(3) 役員退職慰労引当金	16,153	79,793
(4) ポイント引当金	16,977	17,885
7 再評価に係る繰延税金負債	345,808	895,838
負債の部合計		71,029,852
(純 資 産 の 部)		188,184,044
1 組合員資本	4,378,131	10,019,732
(1) 出資金	1,997,098	5,279,340
(2) 資本準備金	7,725	8,852
(3) 利益剰余金	2,389,360	4,771,598
利益準備金	930,847	2,157,979
その他利益剰余金	1,458,512	2,613,619
金融事業基盤強化積立金	436,000	599,109
JA教育基金積立金	-	54,600
施設統合準備積立金	-	41,000
JA福島信連解散記念地域農業振興積立金	30,000	51,000
施設整備対策積立金	207,100	344,000
経営安定化積立金	386,500	721,750
被災JA財政支援積立金	39,458	42,396
地域農業振興積立金	23,800	63,000
地域振興基金積立金	-	37,101
当期末処分剰余金	335,654	659,662
(うち当期剰余金)	(195,014)	(△ 157,633)
(4) 処分未済持分	△ 16,052	△ 40,059
2 評価・換算差額等	888,840	2,431,912
(1) その他有価証券評価差額金	11,530	197,853
(2) 土地再評価差額金	877,309	2,234,058
純資産の部合計		5,266,971
負債・純資産の部合計		76,296,824
		200,635,688

2 損益計算書

科 目	平成27年度 自 平成27年3月 1日 至 平成28年2月末日	平成28年度 自 平成28年3月 1日 至 平成29年2月末日
1 事業総利益	2,225,811	5,516,142
(1) 信用事業収益	686,043	1,581,999
資金運用収益	648,524	1,485,266
(うち預金利息)	(337,333)	(737,884)
(うち有価証券利息)	(1,927)	(39,394)
(うち貸出金利息)	(263,477)	(624,080)
(うちその他受入利息)	(45,786)	(83,907)
役務取引等収益	27,523	72,710
その他事業直接収益	-	3
その他経常収益	9,995	24,018
(2) 信用事業費用	113,873	263,340
資金調達費用	78,772	133,292
(うち貯金利息)	(74,603)	(126,720)
(うち給付補填備金繰入)	(1,625)	(4,006)
(うち借入金利息)	(2,543)	(2,565)
その他事業直接費用	11,921	35,579
その他経常費用	23,179	94,468
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 43,262)	(△ 56,772)
(うち貸出金償却)	(-)	(-)
(うち貸出金売却損)	(-)	(-)
信用事業総利益	572,169	1,318,659
(3) 共済事業収益	697,303	1,730,158
共済付加収入	659,129	1,634,691
共済貸付金利息	6,386	14,106
その他の収益	31,787	81,361
(4) 共済事業費用	40,835	120,094
共済借入金利息	6,334	14,041
共済推進費	7,983	89,126
その他の費用	26,516	16,926
(うち貸倒引当金繰入額)	(O)	(O)
共済事業総利益	656,468	1,610,064
(5) 購買事業収益	2,106,227	7,855,750
購買供給高	2,064,892	7,704,811
修理サービス料	-	34,811
その他の収益	41,335	116,128
(6) 購買事業費用	1,858,217	6,884,329
購買品供給原価	1,763,032	6,634,233
購買品供給費	298	31,428
その他の費用	94,885	218,668
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 811)	(△ 18,330)
購買事業総利益	-	-
(7) 販売事業収益	248,010	971,420
販売品販売高	2,055,110	5,509,221
販売手数料	1,426,924	4,028,077
全袋検査収益	144,168	299,730
除染作業収益	-	409,677
その他の収益	484,018	199,288
(8) 販売事業費用	1,607,653	572,446
販売品販売原価	1,207,744	4,228,597
販売費	131,202	3,429,593
全袋検査費用	-	316,641
除染作業費用	-	79,525
その他の費用	268,707	62,835
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,602)	340,002
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(△ 320)
販売事業総利益	447,457	1,280,623
(9) 保管事業収益	15,558	12,126
(10) 保管事業費用	1,044	9,106
保管事業総利益	14,513	3,019
(11) 加工事業収益	37,355	62,545
(12) 加工事業費用	26,203	41,459
加工事業総利益	11,151	21,086
(13) 直売所事業収益	52,087	221,509
(14) 直売所事業費用	37,705	184,327
直売所事業総利益	14,381	37,182
(15) 選果場事業収益	106,495	234,394
(16) 選果場事業費用	63,047	160,624
選果場事業総利益	43,447	73,770

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	自 平成27年3月 1日 至 平成28年2月末日	自 平成28年3月 1日 至 平成29年2月末日
(17) 冠婚葬祭事業収益	-	321,833
(18) 冠婚葬祭事業費用	-	191,257
冠婚葬祭事業総利益	-	130,576
(19) 福祉事業収益	53,679	292,723
(20) 福祉事業費用	44,540	231,243
福祉事業総利益	9,138	61,479
(21) 旅行事業収益	-	4,296
(22) 旅行事業費用	-	606
旅行事業総利益	-	3,693
(23) 農用地利用調整事業収益	6,530	27,682
(24) 農用地利用調整事業費用	6,334	27,354
農用地利用調整事業総利益	195	328
(25) その他事業収益	13,746	245,824
(26) その他事業費用	3,582	193,563
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 49)	-
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(617)
その他事業総利益	10,164	52,261
(27) 指導事業収入	469,245	130,740
(28) 指導事業支出	270,532	178,762
指導事業収支差額	198,712	△ 48,022
2 事業管理費	2,034,034	5,227,530
(1) 人件費	1,328,974	3,580,223
(2) 業務費	237,922	530,983
(3) 諸税負担金	66,284	166,118
(4) 施設費	375,497	927,669
(5) その他事業管理費	25,355	22,534
事業利益	191,777	288,612
3 事業外収益	120,290	201,578
(1) 受取雑利息	4,054	8,792
(2) 受取出資配当金	32,536	71,448
(3) 貸料	21,742	36,654
(4) 業務受託料	14,363	-
(5) 復興支援助成金	24,890	-
(6) 貸倒引当金戻入益	81	-
(7) 助成金関係	25,209	-
(8) 償却債権取立益	-	706
(9) 雜収入	22,303	83,976
4 事業外費用	17,802	95,009
(1) 支払雑利息	-	2,564
(2) 寄付金	332	2,465
(3) 雜損失	17,469	89,980
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(382)
経常利益	294,265	395,180
5 特別利益	57,632	65,868
(1) 固定資産処分益	-	28
(2) 固定資産受贈益	-	3,209
(3) 一般補助金	23,066	8,961
(4) 受取損害賠償金	31,910	51,818
(5) その他の特別利益	2,655	1,850
6 特別損失	75,806	662,539
(1) 固定資産処分損	5,369	621
(2) 固定資産圧縮損	23,066	8,961
(3) 減損損失	-	12,405
(4) 損害賠償関連費用	-	5,914
(5) 合併20周年関連費用	20,101	-
(6) 震災復旧費用	10,365	-
(7) 退職給付に係る変更差額	10,365	625,141
(8) その他の特別損失	16,902	9,496
税引前当期利益	276,092	△ 201,490
法人税、住民税及び事業税	54,668	147,973
法人税等調整額	26,409	△ 191,830
法人税等合計	81,078	△ 43,857
当期剰余金	195,014	△ 157,633
当期首繰越剰余金	94,440	103,492
土地再評価差額金取崩額	-	4,150
施設整備対策積立金取崩額	-	8,100
地域農業振興積立金取崩額	26,200	40,800
経営安定化積立金取崩額	-	660,753
合併20周年記念事業積立金取崩額	20,000	-
当期末処分剰余金	335,654	659,662

3 注記表

平成27年度 【注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品・・・・・・・・ 売価還元法による低価法

②販売品・・・・・・・ 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③加工品・・・・・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④その他棚卸資産・・・ 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①建物（建物附属設備を除く）

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっています。

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっています。

ウ 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっています。

②建物（建物附属設備を除く）以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっています。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっています。

③取得価額が30万円未満の減価償却資産

税法の定めにより次のとおり処理しています。

ア 上限300万円に達するまでの金額：全額費用処理しています。

イ アを超える部分のうち10万円以上20万円未満のもの：一括償却資産として全額費用処理しています。

ウ アを超える部分のうち20万円以上30万円未満のもの：固定資産に計上し、定率法を採用し、税法基準の償却率によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により処理しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により処理しています。

平成28年度 【注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式：移動平均法による原価法
- ②その他有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購買品・・・・・・・・ 売価還元法による低価法
- ②販売品（米）・・・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
なお、従来、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で記載しておりましたが、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）での計算が可能であり、計算結果が同一であったことから、当該評価方法に記載を変更しております。
- ③加工品・・・・・・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④その他棚卸資産・・・ 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①建物（建物附属設備を除く）

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっています。

ウ 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっています。

②建物（建物附属設備を除く）以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっています。

なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

③取得価額が30万円未満の減価償却資産

税法の定めにより次のとおり処理しています。

ア 上限300万円に達するまでの金額：全額費用処理しています。

イ アを超える部分のうち10万円以上20万円未満のもの：一括償却資産として全額費用処理しています。

ウ アを超える部分のうち20万円以上30万円未満のもの：固定資産に計上し、定率法を採用し、税法基準の償却率によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により処理しています。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により処理しています。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により処理しています。

平成27年度 【注記表】

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成28年度【注記表】

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（追加情報）

平成28年3月1日の合併により、旧JAすかがわ岩瀬および旧JAしらかわ、旧JAあぶくま石川の職員にかかる退職給付債務の計算方法を当年度より簡便法から原則法に変更しております。この変更による退職給付債務の増加額625,141千円は「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成27年度【注記表】

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は170,677千円であり、その内訳は次のとおりです。

建 物	98,557千円	構 築 物	9,141千円	機械装置	44,202千円
器具備品	17,876千円	リース債権	900千円		

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、ATM等（平成21年2月28日以前契約締結のもの）があります。

3 担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産	種類	帳簿価額	担保権の種類	担保に係る債務	内容	期末残高
定期預金	10,150,000千円		根質権（為替決済資金）	未決済為替	— 千円	
定期預金	2,000千円		根質権（指定金融機関）	村公金	— 千円	
定期預金	1,000千円		根質権（水道事業）	水道事業会計	— 千円	
定期預金	700,000千円		質権	手形借入金	700,000千円	

4 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

(1) 子会社に対する金銭債権の総額	321,927 千円
(2) 子会社に対する金銭債務の総額	49,379 千円

5 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

(1) 理事及び監事に対する金銭債権	37,103 千円
--------------------	-----------

6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は5,400千円、延滞債権額は463,108千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は560千円です。

平成28年度【注記表】

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「〇」で表示しております。

II 会計方針の変更に関する注記

1 減価償却方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ90千円減少しています。

III 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,201,454千円であり、その内訳は次のとおりです。

建 物	677,936千円	構 築 物	19,698千円	機械装置	423,379千円
車両運搬具	21,868千円	器具備品	32,422千円	リース債権	23,149千円

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、印刷機、自動車、給油所、ATM等（平成21年2月28日以前契約締結のもの）があります。

3 担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産	種類	帳簿価額	担保権の種類	担保に係る債務	内容	期末残高
定期預金	10,150,000千円		根質権（為替決済資金）	未決済為替	— 千円	
定期預金	13,500千円		根質権（指定金融機関）	村公金	28千円	
定期預金	3,700千円		根質権（水道事業）	水道事業会計	— 千円	
定期預金	1,760,000千円		質権	手形借入金	1,630,000千円	

4 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

(1) 子会社に対する金銭債権の総額	604,063 千円
(2) 子会社に対する金銭債務の総額	535,859 千円

5 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

(1) 理事及び監事に対する金銭債権	18,561 千円
--------------------	-----------

6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は30,005千円、延滞債権額は593,592千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は880千円です。

平成27年度 【注記表】

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は469,068千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・690,707千円
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

III 損益計算書に関する注記

1 子会社との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	67,325千円
うち事業取引高	40,454千円
うち事業取引以外の取引高	26,870千円
(2) 子会社との取引による費用総額	79,824千円
うち事業取引高	79,824千円
うち事業取引以外の取引高	一千円

2 減損会計に関する注記

当事業年度の減損損失の計上はありません。

平成28年度 【注記表】

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は624,447千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日 平成12年2月29日（旧すかがわ岩瀬農協、旧白河農協）

平成13年2月28日（旧あぶくま石川農協）

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・1,746,626千円

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

IV 損益計算書に関する注記

1 子会社との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	199,758千円
うち事業取引高	135,294千円
うち事業取引以外の取引高	64,463千円
(2) 子会社との取引による費用総額	310,600千円
うち事業取引高	310,600千円
うち事業取引以外の取引高	一千円

2 減損会計に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産グルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ

・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
①小平給油所	営業用店舗	建物、構築物、機械装置、器具備品	
②矢吹白山倉庫	賃貸用固定資産	土地	事業外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①営業用店舗

当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込めず、また、回収可能額も見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として認識しました。

②賃貸用固定資産

賃貸用固定資産（事業外固定資産）については、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

平成27年度 【注記表】

IV 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査保全課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

平成28年度【注記表】

- (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳
- | | |
|---------|--|
| ①小平給油所 | 6,706千円（建物 3,890千円、構築物 2,778千円、機械装置 0千円、器具備品 37千円） |
| ②矢吹白山倉庫 | 5,699千円（土地 5,699千円） |
| 合計 | 12,405千円（建物 3,890千円、構築物 2,778千円、機械装置 0千円、器具備品 37千円、土地 5,699千円） |
- (4) 回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率
- | | |
|---------|-----------------------|
| ①小平給油所 | 正味売却可能価額を採用（不動産鑑定評価額） |
| ②矢吹白山倉庫 | 正味売却可能価額を採用（不動産鑑定評価額） |

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

平成27年度 【注記表】

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%下落したものと想定した場合には、経済価値が2,473千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	51,329,500	51,335,940	6,439
有価証券			-
その他有価証券	216,821	216,821	
貸出金（*1）	13,715,366		
貸倒引当金（*2）	△ 229,102		
貸倒引当金控除後	13,486,263	13,847,245	360,981
資産計	65,032,586	65,400,007	367,421
貯金	67,649,249	67,690,235	40,986
借入金	814,150	818,553	4,402
負債計	68,463,400	68,508,789	45,388

（*1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金110,687千円を含めています。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

平成28年度 【注記表】

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.04%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,468千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

（1）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	129,622,691	129,591,836	△ 30,854
有価証券			—
その他有価証券	3,322,367	3,322,368	—
貸出金（*1）	40,009,883		
貸倒引当金（*2）	△ 389,501		
貸倒引当金控除後	39,620,381	40,517,521	897,140
資産計	172,565,442	173,431,727	866,285
貯金	178,950,204	179,003,991	53,786
借入金	1,736,071	1,739,937	3,865
負債計	180,686,276	180,743,928	57,652

（*1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金142,211千円を含めています。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（2）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

平成27年度【注記表】

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)
貸借対照表計上額

外部出資 (*1)	2,957,823
合 計	2,957,823

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	51,329,500	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価 証券のうち 満期がある もの	2,000	—	—	—	—	200,000
貸出金 (*1 , 2, 3)	1,431,259	1,118,597	970,415	829,781	726,823	8,127,658
合計	52,762,760	1,118,597	970,415	829,781	726,823	8,327,658

(*1) 貸出金のうち、当座貸越163,865千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等381,229千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件18,914千円は償還日が特定できないため、含めていません。

平成28年度 【注記表】

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)
貸借対照表計上額

外部出資（＊1）	7,801,283
外部出資等損失引当金	△ 1,234
合 計	7,800,049

(＊1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	129,622,691	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価 証券のうち 満期がある もの	229,800	400,000	—	—	—	2,400,000
貸出金（＊1 , 2, 3）	3,690,230	3,003,492	2,666,808	2,356,776	2,094,736	25,471,404
合計	133,542,722	3,403,492	2,666,808	2,356,776	2,094,736	27,871,404

(＊1) 貸出金のうち、当座貸越291,264千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(＊2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等572,765千円は償還の予定が見込まれないため、含めています。

(＊3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件11,458千円は償還日が特定できないため、含めています。

平成27年度【注記表】

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	59,779,334	3,767,763	3,841,399	157,680	103,071	—
借入金	726,981	22,564	15,730	13,541	11,847	23,485
合計	60,506,316	3,790,328	3,857,130	171,221	114,919	23,485

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国債	200,987	216,821	15,834
	小計	200,987	216,821	15,834
合計		200,987	216,821	15,834

(*) なお、上記差額から繰延税金負債4,303千円を差し引いた額11,530千円が、「その他有価証券
評価差額金」に含まれています。

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券の債券はありません。

4 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1 退職給付制度の概要等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付引当金	182,910 千円
②退職給付費用	3,511 千円
③退職給付の支払額	△ 20,465 千円
④期末における退職給付引当金	165,955 千円

平成28年度 【注記表】

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（*1）	164,487,036	9,936,766	3,366,297	647,406	500,510	—
借入金	1,659,868	19,968	15,246	13,552	12,604	14,830
合計	166,146,904	9,956,734	3,381,543	660,958	513,114	14,830

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)
国債	1,721,021	1,941,660	220,638
地方債	1,329,644	1,380,708	51,063
小計	3,050,666	3,322,368	271,702
合計	3,050,666	3,322,368	271,702

(*) なお、上記差額から繰延税金負債79,848千円を差し引いた額197,853千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券の債券はありません。

4 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1 退職給付制度の概要等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

さらに、JA全共連との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	2,819,782 千円
②勤務費用	182,344 千円
③利息費用	12,746 千円
④数理計算上の差異の発生額	43,312 千円
⑤退職給付の支払額	△ 79,687 千円
⑥簡便法から原則法への変更に伴う影響額	625,141 千円
⑦期末における退職給付債務	3,603,640 千円

※簡便法から原則法への変更に伴う影響額625,141千円は「退職給付に係る変更差額」として特別損失に計上しております。

平成27年度 【注記表】

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
①退職給付債務	946,733 千円
②特定退職共済制度	△ 780,777 千円
③未積立退職給付債務	165,955 千円
④退職給付引当金	165,955 千円

(4) 退職給付に関する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	3,511 千円

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金17,777千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、267,968千円となっています。

平成28年度 【注記表】

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
①期首における年金資産	2,202,037 千円
②期待運用収益	21,310 千円
③数理計算上の差異の発生額	23,773 千円
④特定退職共済制度への拠出金	123,770 千円
⑤確定企業年金制度への拠出金	8,712 千円
⑥退職給付の支払額	△ 65,212 千円
⑦期末における年金資産	2,314,392 千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
①退職給付債務	3,603,640 千円
②特定退職共済制度	△ 2,059,794 千円
③確定給付企業年金制度	△ 254,598 千円
④未積立退職給付債務	1,289,247 千円
⑤未認識数理計算上の差異	△ 19,539 千円
⑥貸借対照表計上額純額	1,269,708 千円
退職給付引当金	1,297,224 千円
前払年金費用	△ 27,515 千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
①勤務費用	182,344 千円
②利息費用	12,746 千円
③期待運用収益	△ 21,310 千円
合計	173,780 千円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
①債券	66 %
②年金保険投資	17 %
③現金及び預金	5 %
④一般勘定	11 %
⑤その他	1 %
合計	100 %
(7) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
①割引率	0.37 %
②長期期待運用收益率	0.92～1.34 %

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金51,921千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、730,529千円となっています。

平成27年度 【注記表】

VII 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	38,198 千円
退職給付引当金	45,106 千円
賞与引当金	6,524 千円
役員退職慰労引当金	4,390 千円
前払費用（部会助成金）	2,796 千円
ポイント引当金	4,614 千円
減価償却超過分（減損）	5,901 千円
減損損失（土地）	539 千円
未払事業税否認分	3,756 千円
未払法定福利費（賞与引当金）	951 千円
無形固定資産償却費	4,332 千円
一括償却資産超過額	1,663 千円
不計上未収貸付金利息	1,845 千円
無形固定資産償却費（土地造成費）	1,507 千円
繰延消費税	1,547 千円
その他	365 千円
繰延税金資産小計	124,040 千円
評価性引当額	△ 54,274 千円
繰延税金資産合計（A）	69,766 千円
繰延税金負債	
資産除去債務固定資産	△ 5 千円
その他有価証券評価差額金	△ 4,303 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 4,308 千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	65,457 千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.18 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.94 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.12 %
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.76 %
住民税均等割等	1.15 %
評価性引当額の増減	△ 3.08 %
復興産業集積区域等による所得の特別控除額	△ 3.40 %
その他	△ 0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.37 %

平成28年度 【注記表】

VIII 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	50,789 千円
減損損失	27,594 千円
資産除去債務超過額	3,978 千円
退職給付引当金	352,585 千円
役員退職慰労引当金	21,687 千円
前払費用（部会助成金）	4,621 千円
ポイント引当金	4,861 千円
賞与引当金	19,315 千円
未払法定福利費（賞与引当金）	2,962 千円
未払賞与	8,069 千円
未払賞与（法定福利費）	1,227 千円
未払事業税否認分	8,625 千円
繰延消費税	2,545 千円
その他	23,097 千円
繰延税金資産小計	531,962 千円
評価性引当金	△ 114,297 千円
繰延税金資産合計（A）	417,664 千円
繰延税金負債	
その他有価証券	△ 73,848 千円
有形固定資産（資産除去債務）	△ 195 千円
前払年金費用	△ 7,478 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 81,522 千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	336,141 千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 (調整)	27.18 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 13.31 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.62 %
寄付金等永久に損金に算入されない項目	△ 3.33 %
住民税均等割等	△ 6.94 %
評価性引当額の増減	9.84 %
復興産業集積区域等による所得の特別控除額	2.62 %
繰越欠損金取崩額	4.84 %
その他	△ 0.74 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.77 %

VIII 重要な後発事象に関する注記

当組合は、平成27年10月7日に締結した合併契約に基づき、当組合を存続組合として平成28年3月1日に白河農業協同組合、あぶくま石川農業協同組合と合併しました。

【合併の目的】 農業・JAを取り巻く厳しい環境や課題のもと、すかがわ岩瀬、あぶくま石川、しらかわの3JA（以下「3JA」という。）は被災JAを支援するとともに、組合員・地域の皆様からの多様な要望・期待を充足し、これまで以上に満足度を向上していかなければなりません。

今回の合併の目的は、3JAが合併を通じ、それぞれの持つ「人、施設、資金そして情報」といった有形・無形の経営資源を有効かつ有機的に活用して「より健全で堅固なJA経営」を確立し、安定的かつ高水準の事業・活動を継続的に提供し、組合員及び地域に貢献し続けていく事にあります。

さらに、農協改革で求められる農業所得向上等については、重点品目や奨励品目を選定し生産拡大に努めます。また行政・関係機関と連携して生産コスト低減に向けた対応を提案し実践致します。

【合併の方法】 JAすかがわ岩瀬、JAあぶくま石川、JAしらかわは、対等な立場で合併し、存続組合をJAすかがわ岩瀬と致します。

【出資金】 出資金一口金額は1,000円とする。
最高持口数は、5,000口とする。
払込方法は、全額一時払込とする。

平成28年度【注記表】

IX 合併に関する注記

1 当事業年度において、事業認可申請手続等の事務処理面及び登録免許税等の費用面での有利性から、合併組合を存続組合として、被合併組合資産の全部について合併直前の帳簿価額を付した「定款変更」による合併が行われています。

(1) 被合併組合の名称

(2) 合併の目的

白河農業協同組合、あぶくま石川農業協同組合

3JAが合併を通じ、それぞれの持つ「人、施設、資金そして情報」といった有形・無形の経営資源を有効かつ有機的に活用して「より健全で堅固なJA経営を確立し、安定的かつ高水準の事業・活動を継続的に提供し、組合員及び地域に貢献し続けていく事にあります。

(3) 合併日

平成28年3月1日

(4) 合併組合の名称

夢みなみ農業協同組合（旧：すかがわ岩瀬農業協同組合）

(5) 合併比率及び算定方法

1対1の対等合併

(6) 出資一口当たりの金額

1,000円

(7) 被合併組合から継承した資産、負債、純資産の額の主な内訳

資産	116,663,895千円
(うち預金	72,368,108千円)
(うち有価証券	3,171,086千円)
(うち貸出金	25,456,337千円)
(うち経済事業未収金	796,041千円)
負債	109,164,723千円
(うち貯金	103,973,645千円)
純資産	7,499,172千円
(うち出資金	3,331,141千円)

なお、上記については帳簿価格で評価しています。

また、会計処理方法は統一しています。

X その他の注記

1 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の古殿野菜集荷所は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部建物で使用している有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は15年～24年、割引率は1.42%～2.09%を採用しております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,398 千円
時の経過による調整額	44 千円
期末残高	14,422 千円

4 剰余金処分計算書

剰余金処理計算書（平成27年度）

(単位：円)

科 目	平成27年度
1. 当期末処分剰余金	335,654,922
2. 任意積立金取崩額	22,513,000
(1) 被災JA財政支援積立金取崩	22,513,000
3. 剰余金処分額	254,675,125
(1) 利益準備金	40,000,000
(2) 任意積立金	165,000,000
経営安定化積立金	60,000,000
金融事業基盤強化積立金	20,000,000
施設整備対策積立金	5,000,000
地域農業振興積立金	60,000,000
地域振興基金積立金	20,000,000
(3) 出資配当金	49,675,125
4. 次期繰越剰余金	103,492,797

- [注] 1 出資配当金は年2.5%の割合です。
 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額9,900千円が含まれています。

剩余额処理計算書（平成28年度）

(単位：円)

科 目	平成28年度
1. 当期末処分剩余额	659,662,282
2. 剩余额処分額	405,191,311
(1) 利益準備金	20,000,000
(2) 任意積立金	332,899,000
金融事業基盤強化積立金	10,000,000
経営安定化積立金	238,000,000
地域農業振興積立金	37,000,000
施設整備対策積立金	35,000,000
地域振興基金積立金	12,899,000
(3) 出資配当金	52,292,311
3. 次期繰越剩余额	254,470,971

- [注] 1 出資配当金は年1.0%の割合です。
 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
 3 次期繰越剩余额には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額10,000千円が含まれています。

剰余金処理計算書（平成27年度）

＜別表＞

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 (平成28年2月29日現在)
J A福島信連解散記念地域農業振興積立金	農産物価格の低迷にあわせ、就農人口が減少、高齢化するなか、地域農業振興の実現に向けて、営農指導事業をはじめ農業関連支援事業の充実をはかることを目的にJ A福島信連解散記念地域農業振興積立金（以下「積立金」という）を積み立てるものとする。 なお、この積立金は福島県信用農業協同組合連合会の農林中央金庫への全部事業譲渡を機に同連合会が行つ配当金を原資の一部として積み立てるものである。	この積立金の積立目標額は、55,000,000円とし毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。	（積立金の使途） 積立金の使途は、次の各号に掲げる事由とする。 1 園芸農家への事業支援 2 担い手農家への事業支援 3 海外農業研修に対する助成 4 上記第1号から第3号までに類する支出 （取崩基準） 前条各号の事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。ただし、金額が小額の場合はこの限りでない。	30,000,000円
金融事業基盤強化積立金	金融事業基盤強化積立金（以下「積立金」）は、金融自由化に伴う競争の激化に対して、競争力のある農協金融事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため積み立てるものとする。	①積立目標額は毎事業年度末の貯金残高の1,000分の15とする。 ②事業年度末の貯金残高等の減少により累積限度額を超過した年度は、新たな積立は行わない。 ③毎事業年度の当期剰余金から、法定準備金と組合員の営農指導、生活・文化改善事業の費用を控除した金額の2分の1の範囲とする。	（積立金の使途） 積立金の使途は、次の各号に掲げる事由とする。 1 次の場合に該当する費用の合計額が1,000万円以上の場合 ・電子計算機・現金自動支払機等の機器の導入初年度の購入・設置等に係る費用 ・上記の機器にかかるソフトウェアの導入初年度の開発・購入に係る費用 ・信用事業の機械化店舗の導入初年度の設置に係る費用 ・信用事業に係るマーケティング調査等に係る費用 2 債権等資産償却により1,000万円以上の費用（貸倒引当金繰入額から貸倒引当金戻入額を控除した金額と貸倒損失の合計額）が生じた場合の費用相当額 3 有価証券の運用により1,000万円以上の費用（有価証券売却損から有価証券売却益を控除した金額）が生じた場合の費用相当額 4 繙延税金資産の取崩しにより、1,000万円以上の費用（法人税等調整額）が生じた場合の費用相当額 5 上記1から4までに類する費用 （取崩基準） 前条各号の事由が発生したときは、事業年度末の貯金残高の1,000分の5の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩すものとする。	436,000,000円
経営安定化積立金	経営安定化積立金は、会計制度の適用などにより資産の時価評価等で発生する損失への対応を図ることにより、組合の経営安定及び健全な発展に資することを目的とする。	1,500,000,000円とし毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。	次の各号に該当する合計額が10,000,000円以上の場合に、理事会に付議したうえで取崩すものとする。 ①減損会計の適用により発生した費用相当額 ②退職給付会計の制度変更等により増加した費用相当額 ③棚卸資産会計の適用により発生した費用相当額 ④資産除去債務会計の適用により発生した費用相当額 ⑤その他、新たな会計基準の適用により発生した費用相当額 ⑥28年3月組織整備実現（合併実現）に向け、財務基盤の安定化を目的として必要な財務調整事項の負担額について、その負担すべき事象が発生した費用相当額	386,500,000円
地域農業振興積立金	地域農業振興の実現に向けた営農指導事業をはじめとした農業関連支援事業の充実を図ることを目的とする。	150,000,000円とし毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。	（積立金の使途） 積立金の使途は、次の号に掲げる事由とする。 ①積立目的に該当する支出事由により費用支出が発生した場合 （取崩基準） 前条の事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。	23,800,000円

剩余金処理計算書（平成28年度）

<別表>

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 〔平成29年2月28日現在〕
J A福島信連解散記念地域農業振興積立金	農産物価格の低迷にあわせ、就農人口が減少、高齢化するなか、地域農業振興の実現に向けて、営農指導事業をはじめ農業関連支援事業の充実をはかることを目的にJ A福島信連解散記念地域農業振興積立金（以下「積立金」という）を積み立てるものとする。 なお、この積立金は福島県信用農業協同組合連合会の農林中央金庫への全部事業譲渡を機に同連合会が行う配当金を原資の一部として積み立てるものである。	この積立金の積立目標額は、55,000,000円とし毎事業年度の当期剩余金の10分の1以上を積み立てる。	（積立金の使途） 積立金の使途は、次の各号に掲げる事由とする。 1 園芸農家への事業支援 2 担い手農家への事業支援 3 海外農業研修に対する助成 4 上記第1号から第3号までに類する支出 （取崩基準） 前条各号の事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。ただし、金額が小額の場合はこの限りでない。	51,000,000円
金融事業基盤強化積立金	金融事業基盤強化積立金（以下「積立金」）は、金融自由化に伴う競争の激化に対して、競争力のある農協金融事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため積立てるものとする。	①積立目標額は毎事業年度末の貯金残高の1,000分の1.5を乗じた金額とし、累計限度額は毎事業年度末の貯金残高の1,000分の15とする。 ②事業年度末の貯金残高等の減少により累積限度額を超過した年度は、新たな積立は行わない。 ③毎事業年度の当期剩余金から、法定準備金と組合員の営農指導、生活・文化改善事業の費用を控除した金額の2分の1の範囲とする。	（積立金の使途） 積立金の使途は、次の各号に掲げる事由とする。 1 次の場合に該当する費用の合計額が1,000万円以上の場合 ・電子計算機・現金自動支払機等の機器の導入初年度の購入・設置等に係る費用 ・上記の機器にかかるソフトウェアの導入初年度の開発・購入に係る費用 ・信用事業の機械化店舗の導入初年度の設置に係る費用 ・信用事業に係るマーケティング調査等に係る費用 2 債権等資産償却により1,000万円以上の費用（貸倒引当金線入額から貸倒引当金戻入額を控除した金額と貸倒損失の合計額）が生じた場合の費用相当額 3 有価証券の運用により1,000万円以上の費用（有価証券売却損から有価証券売却益を控除した金額）が生じた場合の費用相当額 4 緑延税金資産の取崩しにより、1,000万円以上の費用（法人税等調整額）が生じた場合の費用相当額 5 上記1から4までに類する費用 （取崩基準） 前条各号の事由が発生したときは、事業年度末の貯金残高の1,000分の5の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩すものとする。	599,109,000円
経営安定化積立金	経営安定化積立金は、会計制度の適用などにより資産の時価評価等で発生する損失への対応を図ることにより、組合の経営安定及び健全な発展に資することを目的とする。	1,500,000,000円とし毎事業年度の当期剩余金の10分の1以上を積み立てる。	次の各号に該当する合計額が10,000,000円以上の場合に、理事会に付議したうえで取崩すものとする。 ①減損会計の適用により発生した費用相当額 ②退職給付会計の制度変更等により増加した費用相当額 ③棚卸資産会計の適用により発生した費用相当額 ④資産除去債務会計の適用により発生した費用相当額 ⑤その他、新たな会計基準の適用により発生した費用相当額 ⑥28年3月組織整備実現（合併実現）に向け、財務基盤の安定化を目的として必要な財務調整事項の負担額について、その負担すべき事象が発生した費用相当額	721,750,977円
地域農業振興積立金	地域農業振興の実現に向けた営農指導事業をはじめとした農業関連支援事業の充実を図ることを目的とする。	150,000,000円とし毎事業年度の当期剩余金の10分の1以上を積み立てる。	（積立金の使途） 積立金の使途は、次の号に掲げる事由とする。 ①積立目的に該当する支出事由により費用支出が発生した場合 （取崩基準） 前条の事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。	63,000,000円

剰余金処理計算書（平成27年度）

＜別表＞

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 (平成28年2月29日現在)								
施設整備対策積立金	将来、新規に取得及び更新または修繕する固定資産の取得、修繕に必要な資金を積立てるものとする。	減価償却固定資産（減価償却引当控除前）残高に1,000分の20を乗じた金額の範囲内とし、累積限度額は毎事業年度末の減価償却固定資産（減価償却引当控除前）残高の1,000分の100とする。	次の各号に該当する合計額が10,000,000円以上の場合に、理事会に付議したうえで取崩すものとする。 ①土地の取得は取得に係る自己資本支出相当額 ②新規取得施設等（減価償却資産）の取得（資本の支出含む）は、年度における減価償却費相当額 ③施設等（減価償却資産）の修繕費用相当額	207,100,000円								
被災JA財政支援積立金	①被災JAを含む新JAの復旧・復興費用に対する支援を目的とします。（積立金1） ②被災JAを含む新JAにおいて震災・合併等により低下した自己資本の増強対策の支援を目的とします。（積立金2）	(積立目標額) ①最終目標額 積立金1：以下の3か年累積額を最終目標額とする。 平成25年度：平成25年度末貯金残高×0.015%—平成25年度JAバンク福島県相互援助積立金拠出額 平成26年度：平成26年度末貯金残高×0.015% 平成27年度：平成27年度末貯金残高×0.015% 積立金2：平成25年度～27年度末貯金残高×0.008%相当額の毎年度累積額 ②仮目標額42,396千円 内訳 積立金1 29,438千円 積立金2 12,958千円 【試算】 積立金1：（平成24年度末貯金残高×0.015%×2.5年）×0.506（見直し後支援率） 積立金2：（平成24年度末貯金残高×0.008%×3年）×0.348（見直し後支援率） (積立基準) 積立基準・期間については、下表のとおりとします。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"><tr><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td></tr><tr><td>仮目標額</td><td>一括積立</td><td></td><td>差額調整 ＊1</td></tr></table> (※1 差額調整：最終目標額①と仮目標額②との差額を最終平成27年度に調整する。)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	仮目標額	一括積立		差額調整 ＊1	(取崩基準) ①復旧・復興対策支援 積立目的1に相当する積立金については、支援対象JAが合併後3年間に要した下記の費用に対して支援する場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。 ア. 岩農再開対策：農地除塙・除染、圃場整備、生産者の農業再開支援など ②自己資本増強対策支援 積立目的2に相当する積立金については、被災JAと合併した支援対象JAに対し、合併により低下した自己資本の増強対策について支援する場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。 ③取り崩しの審査・決定 ④積立金の取り崩しにあたっては、支援対象JAからの要請にもとづき「JA福島中央会理事会」が審査のうえ決定された金額について取り崩し、支援対象JAに拠出するものとする。 (取崩期間) ①復旧・復興対策支援 積立目的1に相当する積立金の取り崩しは、平成28年度から平成30年度までに支援する必要額を取り崩します。但し、残額が生じた場合は目的外として全額取り崩しいたします。 ②自己資本増強対策支援 積立目的2に相当する積立金の取り崩しは平成28年度に一括して取り崩しいたします。 (備考) ①「被災JA」とは、再編強化法により資本注入を受けたJA。 ②「支援対象JA」とは、第38回JA福島大会で決議された次期JA合併構想地区のうち被災JAを含む構想JA。	39,458,000円
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度									
仮目標額	一括積立		差額調整 ＊1									
地域振興基金積立金	地域振興基金積立金は「くらしの活動」を通して住みよい元気な地域づくり、地域貢献活動の実践とコミュニティ活性化に資するグループ・サークル活動への支援を行い、当組合の基本理念に掲げる「健康で心豊かな暮らしづくり」に貢献することを目的に積み立てる。	この積立金の積立目標額は、50,000,000円とし、毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。	次の各号に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。 1 「くらしの活動」に係るグループ及びサークルへの活動助成 2 地域貢献活動を行うグループへの活動助成 3 高齢者生活支援を行うグループへの活動助成 4 上記第1号から第3号に類する積立目的に該当する支払事由があった場合	—								

剰余金処理計算書（平成28年度）

＜別表＞

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 平成29年2月28日現在)								
施設整備対策積立金	将来、新規に取得及び更新または修繕する固定資産の取得、修繕に必要な資金を積立てるものとする。	減価償却固定資産（減価償却引当控除前）残高に1,000分の20を乗じた金額の範囲内とし、累積限度額は毎事業年度末の減価償却固定資産（減価償却引当控除前）残高の1,000分の100とする。	次の各号に該当する合計額が10,000,000円以上の場合に、理事会に付議したうえで取崩すものとする。 ①土地の取得は取得に係る自己資本支出相当額 ②新規取得施設等（減価償却資産）の取得（資本の支出含む）は、年度における減価償却費相当額 ③施設等（減価償却資産）の修繕費用相当額	344,000,000円								
被災JA財政支援積立金	①被災JAを含む新JAの復旧・復興費用に対する支援を目的とします。（積立金1） ②被災JAを含む新JAにおいて震災・合併等により低下した自己資本の増強対策の支援を目的とします。（積立金2）	(積立目標額) ①最終目標額 積立金1：以下の3か年累積額を最終目標額とする。 平成25年度：平成25年度末貯金残高×0.015%－平成25年度JAバンク福島県相互援助積立金拠出額 平成26年度：平成26年度末貯金残高×0.015% 平成27年度：平成27年度末貯金残高×0.015% 積立金2：平成25年度～27年度末貯金残高×0.008%相当額の毎年度累積額 ②仮目標額42,396千円 内訳 積立金1 29,438千円 積立金2 12,958千円 【試算】 積立金1：（平成24年度末貯金残高×0.015%×2.5年）×0.506（見直し後支援率） 積立金2：（平成24年度末貯金残高×0.008%×3年）×0.348（見直し後支援率） (積立基準) 積立基準・期間については、下表のとおりとします。 <table border="1"><tr><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td></tr><tr><td>仮目標額 一括積立</td><td></td><td></td><td>差額調整 ＊1</td></tr></table> (※1 差額調整：最終目標額①と仮目標額②との差額を最終平成27年度に調整する。)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	仮目標額 一括積立			差額調整 ＊1	(取崩基準) ①復旧・復興対策支援 積立目的1に相当する積立金については、支援対象JAが合併後3年間に要した下記の費用に対して支援する場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。 ア、営農再開対策：農地除塩・除染、圃場整備、生産者の農業再開支援など ②自己資本増強対策支援 積立目的2に相当する積立金については、被災JAと合併した支援対象JAに対し、合併により低下した自己資本の増強対策について支援する場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。 ③取り崩しの審査・決定 ④積立金の取り崩しにあたっては、支援対象JAからの要請にもとづき「JA福島中央会理事会」が審査のうえ決定された金額について取り崩し、支援対象JAに拠出するものとする。 (取崩期間) ①復旧・復興対策支援 積立目的1に相当する積立金の取り崩しは、平成28年度から平成30年度までに支援する必要額を取り崩します。但し、残額が生じた場合は目的外として全額取り崩しいたします。 ②自己資本増強対策支援 積立目的2に相当する積立金の取り崩しは平成28年度に一括して取り崩しいたします。 (備考) ①「被災JA」とは、再編強化法により資本注入を受けたJA。 ②「支援対象JA」とは、第38回JA福島大会で決議された次期JA合併構想地区のうち被災JAを含む構想JA。	42,396,500円
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度									
仮目標額 一括積立			差額調整 ＊1									
地域振興基金積立金	地域振興積立金は「くらしの活動」を通して住みよい元気な地域づくり、地域貢献活動の実践とコミュニケーション活性化に資するグループ・サークル活動への支援を行い、当組合の基本理念に掲げる「健康で心豊かな暮らしづくり」に貢献することを目的に積み立てる。	この積立金の積立目標額は、50,000,000円とし、毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。	次の各号に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。 1、「くらしの活動」に係るグループ及びサークルへの活動助成 2、地域貢献活動を行うグループへの活動助成 3、高齢者生活支援を行うグループへの活動助成 4、上記第1号から第3号に類する積立目的に該当する支払事由があつた場合	37,101,000円								

剩余金処理計算書（平成28年度）

＜別表＞

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準
J A教育基金積立金	組合員（家族を含む）並びに役職員に対する教育研修に必要な資金を積立て、J A運動・地域農業振興に寄与するための人材育成を図ることを目的とする。	積立目標額は、54,600,000円とする	積立目的に該当する支出事由により、費用支出が発生した場合に、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。
施設統合準備積立金	将来、各施設の統合に向けた、固定資産の取得、既存施設の修繕・処分等に備えるため必要な資金を積み立て、計画的な資金の調達を図ることを目的とする。	この積立金の積立目標額は、200,000,000円とし、毎事業年度の当期末処分剰余金から、利益準備金と組合員の教育情報繰越金を控除した額の範囲で積み立てることができる。	次の各号に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩す。但し、総額500万円以内の場合は取崩さないこととする。 ①各施設の統合にかかる建物・機械設備等の取得（資本的支出を含む）にかかる、当年度減価償却費相当額 ②各施設の統合にかかる減価償却費の修繕・解体に要した費用相当額 ③各施設の統合にかかる減価償却資産の処分に要した費用相当額 ④上記①から③までに類する支出

↖ 空 自 ↘

5 部門別損益計算書

(1) 平成27年度

平成27年 3月 1日から平成28年 2月29日まで

(単位：千円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	6,299,382	686,043	697,303	4,209,783	237,007	469,245	
事業費用 ②	4,073,570	113,873	40,835	3,459,878	188,450	270,532	
事業総利益 ③ (①-②)	2,225,811	572,169	656,468	749,904	48,556	198,712	
事業管理費 ④ (うち減価償却⑤) (うち人件費 ⑤')	2,034,034 (170,548) (1,328,974)	571,315 (15,236) (374,988)	552,403 (12,286) (402,198)	648,612 (136,529) (333,970)	75,724 (3,646) (55,548)	185,978 (2,850) (162,267)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		164,136 (11,983) (69,601)	174,762 (12,243) (71,114)	174,843 (12,713) (73,840)	36,795 (2,662) (15,461)	37,087 (2,676) (15,544)	△ 587,625 (△ 42,278) (△ 245,562)
事業利益 ⑧ (③-④)	191,777	854	104,065	101,292	△ 27,168	12,734	
事業外収益 ⑨	120,290	54,438	20,530	20,762	4,287	20,271	
※うち共通分 ⑩		19,300	19,720	20,476	4,287	4,310	△ 68,096
事業外費用 ⑪	17,802	5,621	4,654	5,492	1,012	1,020	
※うち共通分 ⑫		4,555	4,654	4,833	1,012	1,017	△ 16,073
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	294,265	49,671	119,940	116,562	△ 23,892	31,984	
特別利益 ⑭	57,632	7,290	7,449	39,644	1,619	1,628	
※うち共通分 ⑮		7,290	7,449	7,734	1,619	1,628	△ 25,722
特別損失 ⑯	75,806	20,522	20,968	22,077	4,559	7,678	
※うち共通分 ⑰		20,522	20,968	21,772	4,559	4,583	△ 72,405
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	276,092	36,439	106,421	134,129	△ 26,832	25,934	
営農指導事業分配額 配布額 ⑲		△ 5,778	△ 5,904	△ 12,967	△ 1,283	25,934	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	276,092	42,218	112,325	147,096	△ 25,548		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

千円未満を切り捨てて表示しています。

(注)

1. 共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等は次のとおりです。

(1) 共通管理費等・・・(人員割+事業総利益割)の平均

(2) 営農指導事業・・・1/2を農業関連事業へ、残りの1/2を(人員割+事業総利益割)の平均

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	28.344%	28.960%	30.070%	6.296%	6.330%	100%
営農指導事業	22.283%	22.767%	50.000%	4.950%		100%

3. 部門別の資産

(単位：百万円)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産	計
事業別の総資産	66,698	251	3,319	76	0	5,952	76,296
総資産(共通資産配分後)※2 (うち固定資産)	68,386 (785)	1,975 (783)	5,108 (2,348)	450 (185)	376 (171)		76,296 (4,273)

※2 共通資産の他部門への配布基準：共通管理費配賦基準

(2) 平成28年度

平成28年 3月 1日から平成29年 2月28日まで

(単位：千円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,597,346	1,581,999	1,730,158	7,056,388	1,071,833	156,966	
事業費用 ②	6,081,203	263,340	120,094	4,962,101	538,244	197,423	
事業総利益 ③ (①-②)	5,516,142	1,318,659	1,610,064	2,094,287	533,589	△ 40,457	
事業管理費 ④ (うち減価償却⑤) (うち人件費 ⑤')	4,096,517 (234,540) (3,193,947)	1,000,275 (5,386) (706,720)	928,706 (248) (885,489)	1,350,428 (182,541) (944,106)	578,408 (36,136) (453,920)	238,698 (10,226) (203,710)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		292,052 (32,002) (99,744)	213,089 (23,350) (72,776)	417,301 (45,727) (142,521)	175,464 (19,227) (59,926)	33,104 (3,627) (11,306)	△ 1,131,012 (△ 123,934) (△ 386,276)
事業利益 ⑧ (③-④)	288,612	26,331	468,267	326,557	△ 220,283	△ 312,260	
事業外収益 ⑨	201,578	58,139	35,679	69,336	33,207	5,215	
※うち共通分 ⑩		46,735	34,099	66,778	28,078	5,297	
事業外費用 ⑪	95,009	17,427	8,308	29,980	6,847	32,445	
※うち共通分 ⑫		11,383	8,305	16,265	6,839	1,290	△ 180,991
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	395,180	67,043	495,638	365,914	△ 193,923	△ 339,491	
特別利益 ⑭	65,868	1,934	1,492	27,201	1,100	34,139	
※うち共通分 ⑮		1,831	1,335	2,616	1,100	207	△ 7,090
特別損失 ⑯	662,539	168,206	122,363	239,820	107,463	24,685	
※うち共通分 ⑰		167,706	122,363	239,628	100,757	19,009	△ 649,466
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	△ 201,490	△ 99,228	374,767	153,295	△ 300,287	△ 330,037	
営農指導事業分配額 ⑲		70,810	51,665	165,018	42,542	△ 330,037	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	△ 201,490	△ 170,039	323,101	△ 11,723	△ 342,830		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

千円未満を切り捨てて表示しています。

(注)

1.共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等は次のとおりです。

(1) 共通管理費等・・・(人員割+事業総利益割+人件費外事業管理費)の平均

(2) 営農指導事業・・・1/2を農業関連事業へ、残りの1/2を(人員割+事業総利益割)の平均

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	25.82%	18.84%	36.90%	15.51%	2.93%	100.00%
営農指導事業	21.46%	15.65%	50.00%	12.89%		100.00%

3. 部門別の資産

(単位：百万円)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産	計
事業別の総資産	176,801	555	6,939	1,679	64	14,597	200,635
総資産(共通資産配分後)※2 (うち固定資産)	180,570 (1,483)	3,305 (1,062)	12,325 (4,719)	3,943 (1,878)	492 (227)		200,635 (9,369)

※2 共通資産の他部門への配布基準：共通管理費配賦基準

II 損益の状況

1 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益(事業収益)	6,543,815	6,764,063	7,238,501	6,299,382	11,597,346
信用事業収益	730,021	631,098	687,985	686,043	1,581,999
共済事業収益	746,481	720,183	701,823	697,303	1,730,158
農業関連事業収益	4,624,379	4,754,677	4,996,204	4,209,783	7,056,388
生活その他事業収益	297,381	302,652	280,858	237,007	1,071,833
営農指導事業収入	145,552	355,451	571,628	469,245	156,966
経常利益	311,026	203,098	350,140	294,265	395,180
当期剰余金	375,940	108,796	256,380	195,014	△ 157,633
出資金 (出資口数)	2,068,844 (1,034,422)	2,043,972 (1,021,986)	2,014,780 (1,007,390)	1,997,098 (998,549)	5,279,340 (5,279,340)
純資産額	4,924,996	4,958,936	5,143,417	5,266,971	12,451,644
総資産額	72,928,371	76,288,331	77,684,671	76,296,824	200,635,688
貯金等残高	64,159,733	67,826,004	68,513,920	67,649,249	178,950,204
貸出金残高	15,004,309	14,986,822	14,448,009	13,604,678	39,867,671
有価証券残高	56,505	258,419	236,640	216,821	3,322,368
剰余金配当金額	51,869	40,803	60,207	49,675	52,292
出資配当額	51,869	40,803	60,207	49,675	52,292
事業利用分量配当額	-	-	-	-	-
職員数	194	194	200	202	841
単体自己資本比率	15.59%	15.65%	15.35%	15.62%	14.41%

(注) 1 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3 信託業務の取り扱いは行っていません。

4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」

(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
資金運用収支	569,752	1,485,266	915,514
役務取引等収支	27,523	72,710	45,187
その他信用事業収支	△ 25,105	△ 106,026	△ 80,921
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	572,170 (0.84)	1,581,999 (0.93)	1,009,829 (0.09)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,225,811 (3.39)	5,516,142 (2.85)	3,290,331 (0.53)

(注) 1 信用事業粗利益率=信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)の平均残高

2 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返を除く)の平均残高

3 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	67,127,284	602,738	0.90%	166,669,627	1,485,267	0.89%
うち預金	52,823,444	337,334	0.64%	123,978,177	821,792	0.66%
うち有価証券	211,366	1,927	0.91%	3,055,735	39,395	1.29%
うち貸出金	14,092,475	263,477	1.87%	39,635,715	624,081	1.57%
資金調達勘定	70,407,241	78,772	0.11%	175,138,490	133,292	0.08%
うち貯金・定期積金	69,562,720	76,229	0.11%	173,372,286	130,727	0.08%
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	844,522	2,543	0.30%	1,766,204	2,565	0.15%
総資産金利ざや			0.16%			0.08%

(注) 1 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

2 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの「預金奨励金」が含まれております。

4 受取利息・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成27年度増減額	平成28年度増減額
受取利息	△ 14,680	882,529
うち預金	715	484,458
うち有価証券	△ 399	37,468
うち貸出金	△ 14,997	360,604
支払利息	403	54,520
うち貯金・定期積金	845	54,498
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 442	22
差引	△ 15,083	828,009

(注) 1 増減額は前年度対比です。

2 受取利息の預金には、農林中金からの「預金奨励金」が含まれております。

Ⅲ 事業の概況

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金期末残高

(単位：千円、%)

種類	平成27年度		平成28年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動性貯金	26,455,372	39.11%	81,091,547	45.32%	54,636,175
定期性貯金	41,193,877	60.89%	97,858,657	54.68%	56,664,780
その他の貯金	-	0.00%	-	0.00%	-
計	67,649,249	100.00%	178,950,204	100.00%	111,300,955
譲渡性貯金	-	0.00%	-	0.00%	-
合計	67,649,249	100.00%	178,950,204	100.00%	111,300,955

② 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種類	平成27年度		平成28年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動性貯金	26,856,404	38.60%	78,107,920	45.05%	51,251,516
定期性貯金	42,724,535	61.40%	95,289,447	54.95%	52,564,912
その他の貯金	-	0.00%	-	0.00%	-
計	69,580,939	100.00%	173,397,367	100.00%	103,816,428
譲渡性貯金	-	0.00%	-	0.00%	-
合計	69,580,939	100.00%	173,397,367	100.00%	103,816,428

(注) 1 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金

2 定期性貯金=定期貯金+定期積金

③ 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種類	平成27年度		平成28年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
定期貯金	41,188,186	100.00%	94,221,630	100.00%	53,033,444
うち固定自由金利定期	41,188,186	100.00%	94,220,994	99.99%	53,032,808
うち変動自由金利定期	-	0.00%	636	0.01%	636
その他	-	0.00%	-	0.00%	-

(注) 1 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金期末残高

(単位：千円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
手形貸付	-	-	-
証書貸付	12,416,812	36,885,407	24,468,595
当座貸越	163,865	291,264	127,399
金融機関貸付	1,024,000	2,691,000	-
割引手形	-	-	-
合計	13,604,678	39,867,672	26,262,994

② 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
手形貸付	-	-	-
証書貸付	12,884,610	36,578,219	23,693,609
当座貸越	187,611	376,567	188,956
金融機関貸付	1,024,000	2,691,000	0
割引手形	-	-	-
合計	14,096,221	39,645,786	25,549,565

③ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成28年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
固定金利貸出	8,897,599	63.12%	26,961,050	67.63%	18,063,451
変動金利貸出	5,198,621	36.88%	12,906,621	32.37%	7,708,000
合計	14,096,221	100.00%	39,867,671	100.00%	25,771,450

④ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減
貯金・定期積金等	136,145	769,769	633,624
有価証券	-	-	-
動産	-	1,926	-
不動産	269,931	358,450	88,519
その他担保物	2,885	69,261	66,376
計	408,962	1,199,406	790,444
農業信用基金協会保証	6,119,556	14,705,496	8,585,940
その他保証	2,337,690	10,768,406	8,430,716
信用	4,738,470	13,194,363	8,455,893
合計	13,604,678	39,867,671	26,262,993

⑤ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減
貯金・定期積金等			
有価証券			
動産			
不動産			
その他担保物			
計			
信用			
合計			

⑥ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成28年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
設備資金	12,478,461	91.72%	39,935,571	93.16%	27,457,110
運転資金	1,126,217	8.28%	2,932,100	6.84%	1,805,883
合計	13,604,678	100.00%	42,867,671	100.00%	29,262,993

⑦ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成28年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
農業	4,246,790	31.22%	5,554,472	13.93%	1,307,682
林業	-	-	60,761	-	-
水産業	-	-	17,590	-	-
製造業	969,721	7.13%	4,230,368	10.61%	3,260,647
鉱業	1,629	0.01%	30,417	0.08%	28,788
建設業	283,623	2.08%	1,103,732	2.77%	820,109
電気・ガス熱供給・水道業	18,134	0.13%	88,270	0.22%	70,136
運輸・通信業	201,019	1.48%	677,253	1.70%	476,234
卸売・保険業	249,495	1.83%	359,891	0.90%	110,396
不動産業	548	0.00%	72,693	0.18%	72,145
サービス業	1,424,178	10.47%	3,654,284	9.17%	2,230,106
地方公共団体	177,867	1.31%	5,612,878	14.08%	5,435,011
その他	6,031,668	44.34%	18,405,062	46.17%	12,373,394
合計	13,604,678	100.00%	39,867,671	100.00%	26,262,993

⑧ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
農業	1,215,360	2,274,724	1,059,364
穀作	509,525	556,049	46,524
野菜・園芸	140,846	198,264	57,418
果樹・樹園農業	110,640	123,787	13,147
工芸作物	-	11,883	-
養豚・肉牛・酪農	9,828	89,229	79,401
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	444,521	1,295,512	850,991
農業関連団体等	-	-	-
合計	1,215,360	2,274,724	1,059,364

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

- なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：千円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
プロパー資金	1,048,920	2,017,075	968,155
農業制度資金	158,079	257,649	99,570
農業近代化資金	13,395	24,266	10,871
その他制度資金	144,684	233,383	88,699
合計	1,206,999	2,274,724	1,067,725

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸出金]

(単位：千円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
日本政策金融公庫資金			
その他			
合計			

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑨ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権額	5,400	30,005	24,605
延滞債権額	463,108	593,592	130,484
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	560	880	320
合計	469,068	624,477	155,409

※ これらの開示額は、担保の処分等によって回収できるもの及び個別貸倒引当金を引き当てているものを考慮していませんので、将来発生が予想される損失額をそのまま表すものではありません。

(注)

1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。

3 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）をいう。

4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

⑩ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

平成27年度

(単位：千円)

区分	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破産更生債権及びこれらに準する債権	406,759	228,031	178,727	406,759	100.00%
危険債権	71,731	66,468	5,262	71,731	100.00%
要管理債権	560	0	1	1	0.18%
小計	479,050	294,500	183,991	478,492	99.88%
正常債権	13,667,013				
合計	14,146,063				

平成28年度

(単位：千円)

区分	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破産更生債権及びこれらに準する債権	595,514	337,607	257,906	595,514	100.00%
危険債権	29,590	27,392	2,198	29,590	100.00%
要管理債権	880	0	0	0	0.00%
小計	625,984	364,999	260,104	625,104	99.86%
正常債権	40,270,833				
合計	40,896,817				

※ 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ※ 担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。
- ※ 貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

(注)

1 破産更生債権及びこれらに準する債権

「破産更生債権及びこれらに準する債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準する債権をいう。

2 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受取りができる可能性が高い債権（信用事業総与信額）をいう。

3 要管理債権

「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞している貸出金及び貸出条件の緩和をしている債権（貸出金）をいう。

4 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記注1から注3に掲げる債権以外のものに区別される債権（信用事業総与信額）をいう。

⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(開示基準別の債権の分類・保全状況図)

< 自 己 査 定 債 务 者 区 分 >		< 金 融 再 生 法 債 権 区 分 >		< リ ス ク 管 理 債 権 >	
対象債権	信用事業総与信	信用事業総与信	信用事業総与信	信用事業総与信	信用事業総与信
	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	貸出金
	破綻先		破産更正債権及びこれらに準する債権		破綻先債権
	実質破綻先				延滞債権
	破綻懸念先		危険債権		
	要注 意先	要管理先	要管理債権		3か月以上延滞債権
		その他要注意先			貸出条件緩和債権
	正常先		正常債権		
●破綻先		●破産更正債権及びこれらに準する債権		●破綻先債権	
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者		破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権		元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金	
●実質破綻先		●危険債権		●延滞債権	
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがないと認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者		債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権		未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	
●破綻懸念先		●要管理債権		●3か月以上延滞債権	
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者		三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権		元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）	
●要管理先		●正常債権		●貸出条件緩和債権	
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者		債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権		債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）	
i 3か月以上延滞債権					
ii 貸出条件緩和債権					
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権					
●その他の要注意先					
要注意先以外の要注意先に属する債務者					
●正常先					
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者					

(12) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	平成27年度				平成28年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	47,222	44,741	-	47,222	44,741	133,578	136,467	-	133,578	136,467
個別貸倒引当金	254,825	183,989	30,003	224,821	183,989	371,804	278,912	15,581	356,222	278,912
合 計	302,047	228,730	30,003	272,043	228,730	505,383	415,379	15,581	489,801	415,379

(13) 貸出金償却の額

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	-	15,581

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種類		平成27年度		平成28年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	32,819	106,200	96,356	295,251
	金額	36,358,915	43,677,346	63,705,220	82,954,513
代金取立為替	件数	26	51	79	80
	金額	7,225	14,444	15,587	27,405
雜為替	件数	1,113	1,111	25,513	24,606
	金額	1,312,951	807,786	3,278,493	2,602,322
合計	件数	33,958	107,362	121,948	319,937
	金額	37,679,091	44,499,576	66,999,300	85,584,240

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
国債	211,365	1,722,628	1,511,263
地方債	-	1,333,106	1,333,106
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合計	211,365	3,055,734	2,844,369

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年度								
国債	2,001	-	-	214,820	-	-	-	216,821
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度								
国債	-	-	-	499,293	-	1,221,727	-	1,721,021
地方債	229,780	399,987	-	-	499,876	200,000	-	1,329,644
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	平成27年度			平成28年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他の 合計	200,987	216,821	15,834	3,050,666	3,322,368	271,702
	200,987	216,821	15,834	3,050,666	3,322,368	271,702

(注) 1 時価は期末日における市場価格等によっています。

2 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。

3 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。

4 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

5 その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	6,954,145	101,758,568	15,075,947
	定期生命共済	5,000	200,900	78,000
	養老生命	3,319,078	98,369,904	8,172,985
	こども共済	753,400	21,543,800	2,031,545
	がん共済	-	315,500	-
	医療共済	32,000	2,465,900	143,000
	定期医療共済	-	1,063,900	-
	介護共済	214,250	470,134	268,411
年金共済	年金共済	-	35,000	-
	建物更生共済	7,975,530	156,548,150	17,995,600
	合計	18,500,003	361,227,956	41,733,944
				894,082,801

(注) 1 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

2 こども共済は、養老生命共済の内書を表示しています。

3 合計の金額には年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含んだ表示をしています。

4 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約につきましては、生命総合共済に合算して表示しています。

5 JA共済はJAと全国共済連の2段階制にて機能分担しており、共済契約が満期を迎えるれたり、万一事故が生じた場合に当JAが負う共済責任つきましては、再共済（再保険）に付しています。（短期共済についても同様です。）

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	6,565	37,158	13,667	120,365
がん共済	733	6,810	4,891	24,694
定期医療共済	5	1,956	-	4,730
合計	7,303	45,924	18,558	149,789

(注) 1 金額は、入院共済金額を表示しています。

2 諸指標の表示方法変更に伴い前年対比をしておりません。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	451,247	1,000,943	622,812	3,493,532
合計	451,247	1,000,943	622,812	3,493,532

(注) 金額は介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	89,995	848,278	234,224	3,059,286
年金開始後	-	569,246	-	1,598,166
合計	89,995	1,417,524	234,224	4,657,453

(注) 1 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	13,880,250	17,776	30,586,440	42,431
自動車共済		654,758		1,647,953
傷害共済	39,289,900	2,686	144,061,960	10,003
定額定期生命共済	22,000	159	34,000	224
賠償責任共済		591		1,815
自賠責共済		147,604		345,597
合計		823,577		2,048,025

(注) 1 金額は、保障金額を表示しています。

2 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	719,485	110,830	1,436,001	230,134
飼料	63,625	2,885	545,524	66,319
素畜・種苗	236,388	30,139	789,015	73,877
農業機械	442	54	121,602	7,516
自動車	-	-	71,444	353
農薬	496,481	82,555	1,057,855	161,656
燃料	-	-	1,432,905	131,588
その他生産資材	392,222	56,501	965,310	142,106
合計	1,908,645	282,967	6,419,656	813,549

(2) 販売品取扱実績

① 受託販売品

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
穀類	政府米	-	-	-
	自主米	716,661	42,910	984,491
	その他	-	-	-
	計	716,661	42,910	984,491
園芸品目	きゅうり	2,206,796	67,775	2,669,053
	トマト	22,273	668	911,679
	プロッコリー	-	-	689,997
	ナス	108,667	3,260	169,906
	豆類	105,665	3,170	255,539
	にら	99,694	2,991	151,206
	水耕野菜	28,431	853	384,516
	その他蔬菜	17,786	534	387,452
	菌草類	11,695	351	71,768
	りんご	14,896	447	87,219
	なし	285,344	8,541	432,978
	その他果実	48,546	1,449	65,483
	花卉	165,160	3,401	165,744
畜産加工・特産	計	3,114,956	93,440	6,442,538
	肉牛・子牛	393,886	7,418	3,234,609
	肉豚・仔豚	-	-	19,503
	その他	873	13	356,017
	計	394,759	7,431	3,610,129
加工・特産		13,119	400	20,357
合計		4,239,495	144,181	11,057,513
				299,730

(2) 買取販売品

(単位：俵、千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	取扱数量	取扱高	取扱数量	取扱高
米	162,756	1,426,924	223,356	4,028,077

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
収益	保管料	13,155
	荷役料	-
	保管雑収入	2,403
	計	15,558
費用	保管材料費	-
	保管労務費	-
	保管雑費	1,044
	計	1,044

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成27年度	平成28年度
収益	加工製品売上高	17,423
	直販製品販売高	11,507
	加工その他収益	53
	直販その他収益	8,370
	その他収益	-
	計	37,353
費用	加工製品原価	12,880
	直販製品原価	12,661
	減価償却費	(△717)
	加工その他費用	498
	直販その他費用	163
	その他費用	-
	計	25,485

(5) 農産物直売所事業実績

(単位：千円)

種類	平成27年度	平成28年度
収益	直売所	-
	計	-
費用	直売所	-
	計	-

(6) 選果場事業実績

(単位：千円)

種類		平成27年度	平成28年度
収益	選果場	106,495	234,394
	計	106,495	234,394
費用	選果場	63,047	160,624
	計	63,047	160,624

(7) 利用事業及びその他事業取扱実績

(単位：千円)

種類		平成27年度	平成28年度
収益	育苗事業	15,561	37,446
	野菜苗	—	15,079
	開花施設	—	15,071
	直売所	—	16,781
	水稻育苗関係	—	11,391
	野菜育苗施設関係	—	39,529
	予冷施設	—	24,822
	野菜パッケージ	—	14,829
	ライスセンター	9,973	30,650
	菌床センター	—	4,516
その他	その他	34,114	35,704
	計	59,648	245,824
費用	育苗事業	13,383	50,170
	開花施設	—	13,204
	直売所	—	9,305
	野菜育苗施設関係	—	24,085
	予冷施設	—	16,576
	野菜パッケージ	—	7,236
	業務委託	—	38,632
	ライスセンター	3,327	3,016
	菌床センター	—	3,517
	その他	23,990	27,817
計		40,700	193,563

4 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
米	172	19	330	54
生鮮食品	4,730	732	108,154	19,983
一般食品	42,516	8,117	335,693	68,196
衣料品	9,387	1,366	100,731	17,522
耐久消費財	18,854	1,983	76,798	7,824
日用保健雑貨	48,886	4,915	138,898	19,749
家庭燃料	-	-	155,970	80,550
その他生活資材	31,699	2,237	368,574	43,915
合計	156,246	19,371	1,285,148	257,793

(2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
収益	訪問介護収益	41,185
	居宅介護支援収益	8,150
	予防訪問介護収益	3,937
	通所介護収益	-
	福祉用具貸与事業収益	-
	その他	406
	計	53,679
費用	福祉労務費	-
	介護労務費	36,096
	福祉用具貸与事業費用	-
	福祉雑費	-
	居宅介護支援費用	6,658
	介護雑費	1,558
	その他	226
計		44,540
		231,243

(3) 冠婚葬祭事業取扱実績

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
収入	セレモニー収益	-
	典礼・葬祭収益	-
	計	-
支出	セレモニー費用	-
	典礼・葬祭費用	-
	その他	-
	計	-

(4) 旅行事業取扱実績

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
旅行収益	6,183	4,296
旅行費用	584	603

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成27年度	平成28年度
収益	マネージメント	2,735
	コイン精米	1,402
	味噌加工	259
	簿記記帳代行	-
	計	10,581
費用	マネージメント	2,535
	コイン精米	48
	味噌加工	265
	簿記記帳代行	107
	計	3,541

(6) 農用地利用調整事業取扱実績

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
収益	農作業再委託手数料	145
	合理化事業受取小作料	1,358
	円滑化事業受取賃貸料	-
	合理化事業手数料	49
	円滑化事業手数料	-
	農作業受託収益	4,976
	農作業受委託手数料	-
	農作業再委託手数料	-
	計	6,530
費用	農用地利用調整費用	-
	合理化事業支払小作料	1,358
	円滑化事業支払賃借料	-
	農作業受委託費用	4,976
	農地中間管理事業費用	-
	計	6,334

5 指導事業

(単位：千円)

項目		平成27年度	平成28年度
収入	指導事業補助金	64,516	73,667
	実費収入	28,358	57,073
	除染作業収益	376,370	-
計		469,245	130,740
支出	営農改善費	119,516	143,115
	生活文化費	-	-
	教育情報費	-	28,196
	除染作業費用	143,887	-
その他	その他	7,129	-
	計	270,532	178,762

↖ 空 白 ↗

IV 経営諸指標

1 利益率

(単位：%)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
総資産経常利益率	0.36%	0.20%	△0.16%
資本経常利益率	5.76%	3.18%	△2.58%
総資産当期純利益率	0.24%	△0.08%	△0.32%
資本当期純利益率	3.82%	△1.27%	△5.09%

(注)

- 1 総資産経常利益率 = 経常利益/総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
- 2 資本経常利益率 = 経常利益/純資産勘定平均残高×100
- 3 総資産当期純利益率 = 当期剩余金（税引後）/総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
- 4 資本当期純利益率 = 当期剩余金（税引後）/純資産勘定平均残高×100

2 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		平成27年度	平成28年度	増減
貯貸率	期末	20.11	22.28	2.17
	期中平均	20.26	22.86	2.60
貯証率	期末	0.32	1.86	1.54
	期中平均	0.30	1.76	1.46

(注)

- 1 貯貸率（期末） = 貸出金残高/貯金残高×100
- 2 貯貸率（期中平均） = 貸出金平均残高/貯金平均残高×100
- 3 貯証率（期末） = 有価証券残高/貯金残高×100
- 4 貯証率（期中平均） = 有価証券平均残高/貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度
	経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	9,967,439	4,328,456
うち、出資金及び資本準備金の額	5,288,192	2,004,823
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	4,771,598	2,389,360
うち、外部流出予定額 (△)	52,292	49,675
うち、上記以外に該当するものの額	△ 40,059	△ 16,052
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	136,467	47,544
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	136,467	47,544
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,126,763	495,362
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	11,230,670	4,871,363
コア資本にかかる調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,189	21,283
うち、のれんに係るものの合計額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,189	21,283
繰延税金資産（一時差異にかかる係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,014	12,022
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少數出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (口)	22,204	6,015
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	11,208,465	4,865,347
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	67,675,244	27,221,015
資産（オン・バランス）項目	66,941,276	26,767,803
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 6,206,625	△ 2,904,042
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。）	21,283	24,063
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	12,022	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,369,828	4,151,224
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	3,129,897	1,223,118
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目	733,967	453,211
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	10,088,170	3,915,681
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーションナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	77,763,414	31,136,696
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	14.41%	15.62%

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、
 オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成27年度			平成28年度		
	エクspoージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクspoージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	201,312	-	-	1,726,372	-	-
我が国の地方公共団体向け	177,536	-	-	6,934,258	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	51,328,244	10,265,648	410,625	129,636,751	25,927,350	1,037,094
法人等向け	785,238	779,169	31,166	1,692,198	1,226,413	49,056
中小企業等向け及び個人向け	1,448,597	968,524	38,740	4,072,979	2,341,941	93,677
抵当権付住宅ローン	2,689,868	932,419	37,296	9,668,853	3,364,093	134,563
不動産取得等事業向け	37,655	36,871	1,474	33,768	33,768	1,350
三月以上延滞等	376,344	217,050	8,682	666,158	490,927	19,637
信用保証協会等保証付	6,123,524	595,616	23,824	14,713,200	1,439,137	57,565
共済約款貸付	246,751	-	-	545,063	-	-
出資等	375,823	375,823	15,032	1,178,841	1,177,607	47,104
他の金融機関等の対象資本調達手段	3,628,149	9,070,374	362,814	9,369,828	23,424,571	936,982
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 2,904,042	△ 116,161	-	△ 6,206,625	△ 248,265
上記以外	7,800,059	6,883,558	275,342	17,016,514	14,456,058	578,242
標準的手法を適用するエクspoージャー別計	75,219,108	27,221,015	1,088,840	197,254,789	67,675,244	2,707,009
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関連エクspoージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	75,219,108	27,221,015	1,088,840	197,254,789	67,675,244	2,707,009
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a 3,915,681	所要自己資本額 b=a×4% 156,627	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a 10,088,170	所要自己資本額 b=a×4% 403,526		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a 31,136,696	所要自己資本額 b=a×4% 1,245,467	リスク・アセット等(分母)計 a 77,763,414	所要自己資本額 b=a×4% 3,110,536		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクspoージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクspoージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクspoージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクspoージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクspoージャー、重要な出資のエクspoージャーが該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
 (粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額
 _____ ÷ 8%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注)

1 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		平成27年度			平成28年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	253,893	253,893	-	-	257,280	257,280	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	261,306	261,306	-	-	234,099	234,099	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	51,698,320	1,046,148	-	-	128,416,189	2,747,386	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,014,298	329,331	-	-	5,312,261	1,311,010	-	-
	日本国政府・地方公共団体	363,544	162,231	201,312	-	8,655,521	5,596,065	3,059,456	-
	上記以外	28,141	28,141	-	-	30,956	30,956	-	-
個人	個人	12,450,368	12,179,295	-	376,344	31,510,841	30,860,562	-	666,158
	その他	9,149,235	-	-	-	22,837,639	-	-	-
業種別残高計		75,219,108	14,260,347	201,312	376,344	197,254,789	41,037,361	3,059,456	666,158
残存期間別	1年以下	51,536,837	206,579	2,014	/	128,349,418	481,333,451	231,439,945	/
	1年超3年以下	709,605	709,605	-	/	1,984,490	1,583,604	400,885	/
	3年超5年以下	872,999	872,999	-	/	2,149,252	2,149,252	-	/
	5年超7年以下	937,288	937,288	-	/	2,516,677	2,015,753	500,923	/
	7年超10年以下	2,216,194	2,016,896	199,298	/	6,220,249	5,720,152	500,096	/
	10年超	8,377,095	8,377,095	-	/	28,489,744	27,063,634	1,426,110	/
	期限の定めのないもの	10,569,086	1,139,883	-	/	27,544,957	2,023,630	-	/
残存期間別残高計		75,219,108	14,260,347	201,312	/	197,254,789	41,037,361	3,059,456	/
平均残高計		67,675,242	14,635,351	211,337	/	167,466,751	40,442,859	3,055,734	/

(注)

- 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスposureに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引を含みます。
- 2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスposureを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3 「三月以上延滞エクスposure」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスposureをいいます。
- 4 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 5 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	51,192	47,544	-	51,192	47,544	133,578	136,467	-	133,578	136,467
個別貸倒引当金	279,950	205,831	31,908	248,042	205,831	371,804	278,912	15,581	356,222	278,912

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	平成27年度					平成28年度					貸出金 償却	
	個別貸倒引当金				貸出金 償却	個別貸倒引当金						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額	期末 残高		期首 残高	期中 増加額	期中減少額	期末 残高			
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人		279,950	205,831	31,908	248,042	205,831	-	371,804	278,912	15,581	356,222	
業種別計		279,950	205,831	31,908	248,042	205,831	-	371,804	278,912	15,581	356,222	
							-				278,912	

(注)

当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	平成27年度			平成28年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	1,866,915	1,866,915	-	12,910,209
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	5,956,162	5,956,162	-	14,391,358
	リスク・ウエイト20%	-	51,339,139	51,339,139	-	130,510,754
	リスク・ウエイト35%	-	2,674,321	2,674,321	-	9,621,036
	リスク・ウエイト50%	-	175,372	175,372	-	274,444
	リスク・ウエイト75%	-	1,295,876	1,295,876	-	2,894,867
	リスク・ウエイト100%	-	10,488,378	10,488,378	-	20,179,644
	リスク・ウエイト150%	-	2,670,122	2,670,122	-	9,635,678
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト250%	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト 1250%		-	-	-	-	-
計		-	76,466,290	76,466,290	-	200,417,993
						200,417,993

(注)

- 1 信用リスクに関するエクスポートジャーナーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートジャーナーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「格付あり」にはエクスポートジャーナーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートジャーナーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポートジャーナーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポートジャーナーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポートジャーナーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削除手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートヤーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートヤーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポートヤーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のためには第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかるかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金のいずれかの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートヤー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートヤーの額

(単位：千円)

区分	平成27年度		平成28年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	2,000	-	2,000	-
中小企業等向け及び個人向け	16,241	-	55,237	844,322
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	30,000	6,517
合計	18,241	-	87,237	850,840

(注)

- 「エクスポートヤー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートヤー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートヤーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6 証券化工クスポートージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7 出資その他これに類するエクスポートージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポートージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポートージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- (ア) 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- (イ) その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- (ウ) 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポートージャーの評価等については、(ア)子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、(イ)その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。(ウ)系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポートージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	2,957,823	2,957,823	7,801,283	7,801,283
合計	2,957,823	2,957,823	7,801,283	7,801,283

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポートージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成27年度			平成28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量としてを毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\triangle)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会に報告して承認を得ています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	△ 370

VI 連結情報

1 グループの概況

(1) グループの事業系統

J A夢みなみグループは、当JA、子会社7社（株式会社ジェイエイサービスすかがわ岩瀬、株式会社ジェイエイあぐりすかがわ岩瀬、株式会社ドリームファームすかがわ岩瀬、株式会社白河フーズ、株式会社JAしらかわサービス、株式会社JAしらかわアグリ、株式会社JAあぐりサポートいしかわ）で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は7社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

なお詳しくは、機構図（p. 138）をご覧下さい。

(2) 子会社等の状況

（単位：千円、%）

会社名	主たる営業所又は事務所の所在地	業務の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	当JA及び他の子会社等の議決権比率
株式会社ジェイエイサービスすかがわ岩瀬	須賀川市大桑原字地山8	石油製品販売業、葬祭業、自動車整備業、LPガス販売業他	平成13年2月1日	30,000	100	100
株式会社ジェイエイあぐりすかがわ岩瀬	須賀川市卸町54	食品仕入及び販売業、農業機械機具修理及び販売業他	平成15年2月3日	20,000	100	100
株式会社ドリームファームあぐりすかがわ岩瀬	須賀川市松塚字赤坂1番地1	農作業の受委託に関する事業他	平成27年7月1日	39,500	99	99
株式会社白河フーズ	白河市弥次郎窪29-1	農産物の販売、リース不動産、損保代理店	平成4年4月17日	10,000	100	100
株式会社JAしらかわサービス	白河市弥次郎窪29-1	農機、自動車整備、給油所	平成19年6月15日	30,000	100	100
株式会社JAしらかわアグリ	白河市弥次郎窪29-1	農作業受委託、農業経営、農産物の生産加工、販売	平成22年12月24日	10,000	99	99
株式会社JAあぐりサポートいしかわ	石川郡石川町字当町109-8	農作業受委託、農業経営、農産物の生産加工、販売、育苗	平成25年3月1日	10,000	99	99

(3) 連結事業概況

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

平成28年度の当JAの連結決算は、子会社（株式会社ジェイエイサービスすかがわ岩瀬、株式会社ジェイエイあぐりすかがわ岩瀬、株式会社ドリームファームあぐりすかがわ岩瀬、株式会社白河フーズ、株式会社JAしらかわサービス、株式会社JAしらかわアグリ、株式会社JAあぐりサポートいしかわ）を連結し、連結決算の内容は連結経常利益429,127千円で、連結自己資本比率は14.76%となりました。

② 連結子会社の事業概況

株式会社ジェイエイサービスすかがわ岩瀬

当社は、石油類の販売事業、葬祭事業及び自動車整備事業を営み、売上高は2,199,479千円を計上し、当期利益は、10,165千円となっています。

株式会社ジェイエイあぐりすかがわ岩瀬

当社は、農産物直売事業、農機事業及び食材事業を営み、売上高は1,913,827千円を計上し、当期利益は、15,537千円となっています。

株式会社ドリームファームあぐりすかがわ岩瀬

当社は、農作業の受委託に関する事業を営み、売上高は38,119千円を計上し、当期損失は、1,060千円となっています。

株式会社白河フーズ

当社は、農産物販売事業、リース不動産事業に関する事業を営み、売上高は111,643千円を計上し、当期利益は、15,908千円となっています。

株式会社JAしらかわサービス

当社は、石油類の販売事業、農機・自動車整備事業を営み、売上高は809,356千円を計上し、当期利益は、5,938千円となっています。

株式会社JAしらかわアグリ

当社は、農作業の受委託に関する事業を営み、売上高は120,899千円を計上し、当期利益は、11,201千円となっています。

株式会社JAあぐりサポートいしかわ

当社は、農作業の受委託に関する事業を営み、売上高は96,970千円を計上し、当期利益は、33千円となっています。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益（事業収益）	10,757,424	11,245,066	11,909,609	10,501,025	23,037,473
信用事業収益	723,632	625,315	676,713	675,946	1,575,238
共済事業収益	746,481	720,183	701,823	697,303	1,730,159
農業関連事業収益	6,191,716	6,454,192	6,719,563	5,973,045	13,468,592
生活その他事業収益	2,950,043	3,089,925	3,239,882	2,685,486	6,106,517
営農指導事業収入	145,552	355,451	571,628	469,245	156,966
連結経常利益	340,340	236,278	368,462	333,394	429,127
連結当期剰余金	415,428	145,507	292,555	236,251	△ 100,555
連結純資産額	5,144,912	5,215,564	5,436,219	5,620,710	13,044,409
連結総資産額	73,239,754	76,650,287	78,322,517	77,014,873	201,221,584
連結自己資本比率	15.67%	15.65%	15.34%	15.57%	14.76%

(注)

- 1 連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
- 2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
- 3 信託業務の取り扱いは行っていません。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成27年度 平成28年2月末日	平成28年度 平成29年2月末日
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	66,370,700	176,571,763
(1) 現金	888,023	2,515,278
(2) 預金	51,325,901	129,637,584
(3) 有価証券	216,821	3,322,368
(4) 貸出金	13,283,541	39,626,830
(5) その他の信用事業資産	376,131	937,546
未収収益	362,727	895,098
その他の資産	13,404	42,448
(6) 債務保証見返	507,893	920,145
(7) 貸倒引当金	△ 227,612	△ 387,991
2 共済事業資産	250,176	552,617
(1) 共済貸付金	246,751	545,063
(2) 共済未収利息	3,082	6,292
(3) その他の共済事業資産	342	1,261
(4) 貸倒引当金	△0	△0
3 経済事業資産	1,940,743	5,097,470
(1) 受取手形	756	825
(2) 経済事業未収金	811,084	1,663,081
(3) 経済受託債権	94,668	210,577
(4) 棚卸資産	998,666	3,013,540
(5) その他の経済事業資産	62,555	239,935
(6) 貸倒引当金	△ 26,988	△ 30,489
4 雑資産	442,697	734,083
5 固定資産	5,031,047	10,204,851
(1) 有形固定資産	4,998,700	10,166,097
建物	4,512,515	10,700,031
機械装置	1,331,868	2,361,894
土地	2,164,499	5,097,676
リース資産	5,006	201,163
建設仮勘定	57,990	-
その他の有形固定資産	790,195	1,785,900
減価償却累計額	△ 3,863,376	△ 9,980,569
(2) 無形固定資産	32,347	38,753
6 外部出資	2,888,043	7,670,468
(1) 外部出資	2,888,043	7,671,702
(2) 外部出資等損失引当金	-	△ 1,234
7 退職給付に係る資産	-	27,515
8 繰延税金資産	91,465	362,814
資産の部合計	77,014,873	201,221,584

科 目	平成27年度 平成28年2月末日	平成28年度 平成29年2月末日
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	69,212,944	182,147,336
(1) 質金	67,605,877	178,461,218
(2) 借入金	807,041	1,736,071
(3) その他の信用事業負債	292,132	1,029,900
未払費用	46,247	96,811
その他の負債	245,884	933,089
(4) 債務保証	507,893	920,145
2 共済事業負債	790,612	1,705,318
(1) 共済借入金	245,502	542,581
(2) 共済資金	313,697	625,699
(3) 共済未払利息	3,082	6,244
(4) 未経過共済付加収入	228,091	520,509
(5) 共済未払費用	240	10,032
(6) その他の共済事業負債	-	250
3 経済事業負債	453,546	1,377,760
(1) 経済事業未払金	324,942	1,070,811
(2) 経済受託債務	105,888	149,131
(3) その他の経済事業負債	22,714	157,817
4 設備借入金	-	76,000
5 雜負債	301,126	397,629
6 諸引当金	290,124	1,577,291
(1) 賞与引当金	33,030	84,325
(2) 退職給付に係る負債	208,343	1,378,361
(3) 役員退職慰労引当金	22,855	87,772
(4) ポイント引当金	25,896	26,832
7 再評価に係る繰延税金負債	345,808	895,838
負債合計	71,394,163	188,177,175
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	4,731,870	10,605,911
(1) 出資金	2,016,798	5,279,340
(2) 資本剰余金	7,725	8,852
(3) 利益剰余金	2,723,399	5,358,848
利益準備金	933,347	2,160,979
目的積立金	1,122,858	1,953,957
特別積立金	100,000	208,000
当期末処分剰余金	567,193	1,035,911
(4) 処分未済持分	△ 16,052	△ 40,059
(5) 子会社の所有する親組合出資金	-	△ 1,070
2 評価・換算差額等	888,840	2,431,912
(1) その他有価証券評価差額金	11,530	197,853
(2) 土地再評価差額金	877,309	2,234,058
(3) 退職給付に係る調整累計額	-	△ 14,228
3 非支配株主持分	-	20,814
純資産の部合計	5,620,710	13,044,409
負債及び純資産の部合計	77,014,873	201,221,584

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度 自 平成27年3月 1日 至 平成28年2月末日	平成28年度 自 平成28年3月 1日 至 平成29年2月末日
1 事業総利益	2,934,091	6,504,432
(1) 信用事業収益	675,946	1,575,238
資金運用収益	639,905	1,479,624
(うち預金利息)	(337,333)	(737,884)
(うち有価証券利息)	(1,927)	(39,394)
(うち貸出金利息)	(254,858)	(618,438)
(うちその他受入利息)	(45,786)	(83,907)
役務取引等収益	27,523	72,710
その他事業直接収益	-	3
その他経常収益	8,517	22,901
(2) 信用事業費用	112,746	262,298
資金調達費用	78,763	133,282
(うち貯金利息)	(74,594)	(126,711)
(うち給付補填備金繰入)	(1,625)	(4,006)
(うち借入金利息)	(2,543)	(2,565)
その他事業直接費用	11,921	35,579
その他経常費用	22,062	93,435
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 43,262	△ 56,772
信用事業総利益	563,199	1,312,940
(3) 共済事業収益	697,303	1,730,158
共済付加収入	659,129	1,634,691
共済貸付金利息	6,386	14,106
その他の収益	31,787	81,361
(4) 共済事業費用	40,835	119,236
共済借入金利息	6,334	14,041
共済推進費	7,983	88,268
その他の費用	26,516	16,926
共済事業総利益	656,468	1,610,922
(5) 購買事業収益	5,120,904	11,398,767
購買品供給高	4,918,474	11,042,641
(うち購買手数料)	(601,799)	(1,548,020)
修理サービス料	10,202	45,963
その他の収益	192,226	310,162
(6) 購買事業費用	4,474,588	9,814,342
購買品供給原価	4,316,675	9,494,621
購買供給費	23,788	44,270
その他の費用	134,124	275,450
購買事業総利益	646,315	1,584,424
(7) 販売事業収益	3,034,254	6,447,618
販売品販売高	2,265,136	4,822,533
販売手数料	276,723	434,152
その他の収益	492,393	1,190,932
(8) 販売事業費用	2,644,570	5,102,628
販売品販売原価	2,045,957	4,293,512
販売費	135,830	389,219
その他の費用	284,782	419,897
販売事業総利益	567,683	1,344,989

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	自 平成27年3月 1日 至 平成28年2月末日	自 平成28年3月 1日 至 平成29年2月末日
(9) 保管事業収益	15,558	12,126
(10) 保管事業費用	1,044	9,106
保管事業総利益	14,513	3,019
(11) 加工事業収益	36,724	39,481
(12) 加工事業費用	26,203	7,131
加工事業総利益	10,521	32,349
(13) 利用事業収益	258,731	989,321
(14) 利用事業費用	59,309	447,154
利用事業総利益	199,422	542,166
(15) その他事業収益	192,357	714,020
(16) その他事業費用	115,102	592,378
その他事業総利益	77,255	121,642
(17) 指導事業収入	469,245	130,740
(18) 指導事業支出	270,532	178,762
指導事業収支差額	198,712	△ 48,022
2 事業管理費	2,695,447	6,207,203
(1) 人件費	1,792,872	4,266,531
(2) 業務費	261,257	542,312
(3) 諸税負担金	75,842	181,530
(4) 施設費	539,468	1,195,264
(5) その他事業管理費	26,006	21,563
事 業 利 益	238,644	297,229
3 事業外収益	103,720	209,024
(1) 受取雑利息	4,165	10,320
(2) 受取出資配当金	32,536	70,468
(3) 貸借料	4,157	18,483
(4) 雜収入	62,779	109,750
(5) 貸倒引当金戻入益	81	-
4 事業外費用	8,969	77,125
(1) 支払雑利息	-	20,048
(2) 寄付金	785	2,773
(3) 雜損失	8,183	54,303
経 常 利 益	333,394	429,127
5 特別利益	91,855	170,253
(1) 固定資産処分益	40	3,237
(2) 一般補助金	25,866	11,669
(3) 貸倒引当金戻入益	-	-
(4) 固定資産受贈益	-	-
(5) その他の特別利益	65,947	155,345
6 特別損失	81,887	706,899
(1) 固定資産処分損	8,550	621
(2) 固定資産圧縮損	25,866	29,621
(3) 減損損失	-	-
(4) その他の特別損失	47,470	676,656
税金等調整前当期利益	343,362	△ 107,518
法人税、住民税及び事業税	82,659	180,639
法人税等調整額	24,451	△ 187,184
法人税等合計	107,110	△ 6,545
非支配株主に帰属する当期利益	-	417,795
当 期 剰 余 金	236,251	△ 100,555

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度 自 平成27年3月 1日 至 平成28年2月末日	平成28年度 自 平成28年3月 1日 至 平成29年2月末日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	343,362	△ 107,518
税引前当期利益	220,773	489,521
減価償却費	-	12,405
減損損失	-	-
のれん償却額	-	-
外部出資等償却	-	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 75,522	△ 90,840
外部出資等損失引当金の増減額（△は減少）	-	△ 623
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 9,945	5,029
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 18,296	681,435
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 31,797	13,990
ポイント引当金の増減額（△は減少）	-	-
その他引当金等の増減額（△は減少）	-	-
信用資金運用収益	△ 593,980	△ 1,396,367
信用資金調達費用	78,763	133,282
共済貯金利息	△ 6,386	△ 14,106
共済借入金利息	6,334	14,041
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 36,702	△ 80,789
支払雑利息	-	20,048
有価証券関係損益（△は益）	△ 138	646
固定資産売却損益（△は益）	8,509	△ 2,616
外部出資関係損益（△は益）	-	-
持分法による投資損益（△は益）	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出し金の純増（△）減	726,971	△ 886,951
預金の純増（△）減	1,570,000	△ 7,917,608
貯金の純増減（△）	△ 868,707	7,219,783
信用事業借入金の純増減（△）	△ 45,649	△ 37,192
その他の信用事業資産の純増減	7,584	305,532
その他の信用事業負債の純増減	△ 49,532	123,883
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貯金の純増（△）減	△ 26,504	△ 14,292
共済借入金の純増減（△）	26,738	14,019
共済資金の純増減（△）	16,595	△ 60,272
未経過共済付加収入の純増減	△ 9,424	△ 12,515
共済未払費用の純増減	△ 275	6,904
その他の共済事業資産の純増減	478	2,177
その他の共済事業負債の純増減	△ 180	207
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	110,415	78,531
経済受託債務の純増（△）減	184,570	21,959
棚卸資産の純増（△）減	△ 114,237	△ 508,398
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	△ 173,650	117,118
経済事業受託債務の純増減（△）	△ 175,068	7,336
その他の経済事業資産の純増減	9,141	△ 183,036
その他の経済事業負債の純増減	△ 4,523	△ 38,064
(その他の資産及び負債の純増減)		
その他の資産の純増減	△ 100,747	377,353
その他の負債の純増減	△ 25,951	△ 182,908
未払消費税等の純増減	△ 50,659	28,281
信用事業資金運用による収入	594,989	1,088,138
信用事業資金調達による支出	△ 99,185	△ 102,086
共済貯金利息による収入	6,008	14,449
共済借入金利息による支出	△ 5,956	△ 14,432
小 計	1,388,215	△ 874,539
雑利息及び出資配当金の受取額	36,702	80,789
雑利息の支払額	-	△ 20,048
法人税等の支払額	△ 123,505	△ 198,079
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,412	△ 1,011,877
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の売却による収入	-	-
有価証券の償還による収入	24,999	14,796
補助金の受入による収入	25,866	11,669
固定資産の取得による支出	△ 377,522	△ 281,122
固定資産の売却による収入	1,631	10,525
外部出資の取得による支出	△ 3,440	△ 160
外部出資の売却等による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,465	△ 244,290
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れ返済による支出（△）	-	△ 15,200
出資の増額による収入	28,636	27,070
出資の払戻しによる支出	△ 35,508	△ 67,192
持分の取得による支出	△ 10,966	19,655
持分の譲渡による収入	11,694	△ 26,673
出資配当金の支払額	△ 60,207	△ 108,131
非支配株主持分への配当金支払額	-	-
その他	-	△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,351	△ 170,609
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額	906,596	△ 1,426,777
6 現金及び現金同等物の期首残高	6,544,327	7,450,924
7 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,897,902
8 現金及び現金同等物の期末残高	7,450,924	18,348,826

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に記載されている科目的金額との関係

	平成27年 3月 1日	平成28年 3月 1日
現金・預金勘定	52,877,327	125,662,032
当座預金、普通貯金及び通知貯金以外の預金	46,333,000	105,886,428
現金及び現金同等物	6,544,327	19,775,604

	平成28年 2月末日	平成29年 2月末日
現金・預金勘定	52,213,924	132,152,863
当座預金、普通貯金及び通知貯金以外の預金	44,763,000	113,804,036
現金及び現金同等物	7,450,924	18,348,827

(8) 連結注記表

平成27年度【注記表】

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社等・・・・・3社

株式会社ジェイエイサービスすかがわ岩瀬
株式会社ジェイエイあぐりすかがわ岩瀬
株式会社ドリームファームすかがわ岩瀬

2 連結される子会社等の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

3 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。

4 連結調整勘定の償却

該当事項はありません。

5 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

(1) 現金及び現金同等物当の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	52,213,924 千円
当座預金、普通貯金及び通知貯金以外の預金	△ 44,763,000 千円
現金及び現金同等物	7,450,924 千円

II 繼続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

III 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法

取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

なお、すべての子会社で有価証券は保有していません。

平成28年度【注記表】

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社等・・・・7社

株式会社ジェイエイサービスすかがわ岩瀬
株式会社ジェイエイあぐりすかがわ岩瀬
株式会社ドリームファームすかがわ岩瀬
株式会社白河フーズ
株式会社JAしらかわサービス
株式会社JAしらかわアグリ
株式会社JAあぐりサポートいしかわ

(株)白河フーズ、(株)JAしらかわサービス、(株)JAしらかわアグリ、(株)JAあぐりサポートいしかわについては、合併によりそれぞれ当連結会計年度から、連結子会社に含めることとしております。

2 連結される子会社等の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

3 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。

4 連結調整勘定の償却

該当事項はありません。

5 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

(1) 現金及び現金同等物当の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対象表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	132,152,863 千円
当座預金、普通貯金及び通知貯金以外の預金	113,804,036 千円
現金及び現金同等物	18,348,827 千円

II 繼続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

III 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

平成27年度【注記表】

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購買品・・・・・・売価還元法による低価法
- ②販売品・・・・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③加工品・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④その他棚卸資産・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①建物（建物附属設備を除く）

- ア 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。
- イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっています。
- ウ 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっています。

②建物（建物附属設備を除く）以外

- ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。
- イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっています。

③取得価額が30万円未満の減価償却資産

- 税法の定めにより次のとおり処理しています。
 - ア 上限300万円に達するまでの金額：全額費用処理しています。
 - イ アを超える部分のうち10万円以上20万円未満のもの：一括償却資産として全額費用処理しています。
 - ウ アを超える部分のうち20万円以上30万円未満のもの：固定資産に計上し、定率法を採用し、税法基準の償却率によっています。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により処理しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により処理しています。

平成28年度【注記表】

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購買品・・・・・・・売価還元法による低価法
- ②販売品（米）・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
なお、従来、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で記載しておりましたが、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）での計算が可能であり、計算結果が同一であったことから、当該評価方法に記載を変更しております。
- ③加工品・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④その他棚卸資産・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ①建物（建物附属設備を除く）
 - ア 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。
 - イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっています。
 - ウ 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっています。
- ②建物（建物附属設備を除く）以外
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっています。
- なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ③取得価額が30万円未満の減価償却資産
税法の定めにより次のとおり処理しています。
 - ア 上限300万円に達するまでの金額：全額費用処理しています。
 - イ アを超える部分のうち10万円以上20万円未満のもの：一括償却資産として全額費用処理しています。
 - ウ アを超える部分のうち20万円以上30万円未満のもの：固定資産に計上し、定率法を採用し、税法基準の償却率によっています。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

- 定額法によっています。
- なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により処理しています。

(3) リース資産

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により処理しています。
- ②所有家移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により処理しています。

平成27年度【注記表】

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができます。債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

連結される子会社等の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

又、平成17年6月から実施された㈱ジェイエイサービスすかがわ岩瀬仲の町セルフ給油所を利用した顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

平成28年度【注記表】

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができます。債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

平成27年度【注記表】

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「〇」で表示しております。

IV 連結貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は173,477千円であり、その内訳は次のとおりです。

建 物	98,557千円	構 築 物	9,141千円	機械装置	49,802千円
器具備品	17,876千円	リース債権	900千円		

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、ATM、門型洗車機等があります。

3 担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産	種類	帳簿価額	担保権の種類	担保に係る債務	内容	期末残高
定期預金	10,150,000千円		根質権（為替決済資金）	未決済為替	— 千円	
定期預金	2,000千円		根質権（指定金融機関）	村公金	— 千円	
定期預金	1,000千円		根質権（水道事業）	水道事業会計	— 千円	
定期預金	700,000千円		質権	手形借入金	700,000千円	

4 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

(1) 子会社に対する金銭債権の総額	321,927 千円
(2) 子会社に対する金銭債務の総額	49,379 千円

5 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

(1) 理事及び監事に対する金銭債権	37,103 千円
--------------------	-----------

平成28年度【注記表】

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「〇」で表示しております。

IV 会計方針の変更に関する注記

1 減価償却方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ90千円増加しています。

V 連結貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,201,454千円であり、その内訳は次のとおりです。

建 物	677,936千円	構 築 物	19,698千円	機械装置	444,131千円
車両運搬具	27,569千円	器具備品	32,422千円	リース債権	23,149千円

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、印刷機、自動車、給油所、ATM等（平成21年2月28日以前契約締結のもの）があります。

3 担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産	種類	帳簿価額	担保権の種類	担保に係る債務	内容	期末残高
定期預金	10,150,000千円		根質権（為替決済資金）	未決済為替	— 千円	
定期預金	13,500千円		根質権（指定金融機関）	村公金	28千円	
定期預金	3,700千円		根質権（水道事業）	水道事業会計	— 千円	
定期預金	1,760,000千円		質権	手形借入金	1,630,000千円	

4 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

(1) 子会社に対する金銭債権の総額	604,063 千円
(2) 子会社に対する金銭債務の総額	535,859 千円

5 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

(1) 理事及び監事に対する金銭債権	18,561 千円
--------------------	-----------

平成27年度【注記表】

6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は5,400千円、延滞債権額は463,108千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は560千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は469,068千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日 平成12年2月29日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・690,707千円

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

V 連結損益計算書に関する注記

1 子会社との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	67,325 千円
うち事業取引高	40,454 千円
うち事業取引以外の取引高	26,870 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	79,824 千円
うち事業取引高	79,824 千円
うち事業取引以外の取引高	— 千円

平成28年度【注記表】

6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は30,005千円、延滞債権額は593,592千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は880千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は624,447千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成12年2月29日（旧すかがわ岩瀬農協、旧白河農協）
平成13年2月28日（旧あぶくま石川農協）

- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・1,746,626千円

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

VII 連結損益計算書に関する注記

1 子会社との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	199,758 千円
うち事業取引高	135,294 千円
うち事業取引以外の取引高	64,463 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	310,600 千円
うち事業取引高	310,600 千円
うち事業取引以外の取引高	— 千円

平成27年度【注記表】

2 減損会計に関する注記

当事業年度の減損損失の計上はありません。

平成28年度【注記表】

2 減損会計に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産グルーピングの最小単位としています。

- 本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
①小平給油所	営業用店舗	建物、構築物、機械装置、器具備品	
②矢吹白山倉庫	賃貸用固定資産	土地	事業外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①営業用店舗

当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込めず、また、回収可能額も見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として認識しました。

②賃貸用固定資産

賃貸用固定資産（事業外固定資産）については、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

①小平給油所 6,706千円（建物 3,890千円、構築物 2,778千円、機械装置 0千円、器具備品 37千円）

②矢吹白山倉庫 5,699千円（土地 5,699千円）

合計 12,405千円（建物 3,890千円、構築物 2,778千円、機械装置 0千円、器具備品 37千円、土地 5,699千円）

(4) 回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率

①小平給油所 正味売却可能価額を採用（不動産鑑定評価額）

②矢吹白山倉庫 正味売却可能価額を採用（不動産鑑定評価額）

平成27年度【注記表】

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査保全課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%下落したものと想定した場合には、経済価値が2,473千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

平成28年度【注記表】

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.04%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,468千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

平成27年度【注記表】

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	51,325,901	51,332,340	6,439
有価証券			-
その他有価証券	216,821	216,821	-
貸出金(*1)	13,283,541		
貸倒引当金(*2)	△ 227,612		
貸倒引当金控除後	13,055,929	13,416,910	360,981
資産計	64,598,651	64,966,072	367,421
貯金	67,605,877	67,646,863	40,986
借入金	807,041	811,443	4,402
負債計	68,412,918	68,458,306	45,388

(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金110,687千円を含めています。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

平成28年度【注記表】

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,129,637,584	129,606,729	△ 30,854
有価証券			-
その他有価証券	3,322,367	3,322,367	
貸出金（＊1）	39,626,830		
貸倒引当金（＊2）	△ 387,038		
貸倒引当金控除後	39,239,791	40,136,932	897,140
資産計	168,877,376	173,066,028	866,286
貯金	178,461,218	178,515,004	53,786
借入金	1,736,071	1,739,937	3,865
負債計	180,197,289	180,254,941	57,652

（＊1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金142,211千円を含めています。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

平成27年度【注記表】

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資(*1)	2,888,043
合 計	2,888,043

(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

平成28年度【注記表】

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円レート・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円レート・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円レート・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円レート・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円レート・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、帳簿価格によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資(*1)	7,671,702
外部出資等損失引当金	△ 1,234
合 計	○

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

平成27年度 【注記表】

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	51,325,901	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	2,000	—	—	—	—	200,000
貸出金(*1, 2, 3)	1,408,611	1,118,597	970,415	829,781	726,823	7,829,170
合計	52,736,512	1,118,597	970,415	829,781	726,823	8,029,170

(*1) 貸出金のうち、当座貸越141,217千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等381,229千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件18,914千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	59,735,962	3,767,763	3,841,399	157,680	103,071	—
借入金	719,874	22,564	15,730	13,541	11,847	23,485
合計	60,455,836	3,790,328	3,857,130	171,221	114,919	23,485

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VII 連結有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額 (*)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国債	200,987	216,821	15,834
	小計	200,987	216,821	15,834
合計		200,987	216,821	15,834

(*2) なお、上記差額から繰延税金負債4,303千円を差し引いた額11,530千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券の債券はありません。

4 当事業年度において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

平成28年度【注記表】

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	129,622,691	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	229,800	400,000	—	—	—	2,400,000
貸出金（*1, 2, 3）	3,690,230	3,003,492	2,666,808	2,356,776	2,094,736	25,471,404
合計	133,542,722	3,403,492	2,666,808	2,356,776	2,094,736	27,871,404

(*1) 貸出金のうち、当座貸越291,264千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等572,765千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件11,458千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（*1）	164,487,036	9,936,766	3,366,297	647,406	500,510	—
借入金	1,659,868	19,968	15,246	13,552	12,604	14,830
合計	166,146,905	9,956,734	3,381,544	660,958	513,115	14,830

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VIII 連結有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額 (*)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国債	1,721,021	1,941,660	220,638
	地方債	1,329,644	1,380,708	51,063
	小計	3,050,666	3,322,368	271,702
合計		3,050,666	3,322,368	271,702

(*) なお、上記差額から繰延税金負債79,848千円を差し引いた額197,853千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券の債券はありません。

4 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

平成27年度【注記表】

Ⅷ 連結退職給付に関する注記

1 退職給付制度の概要等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあたるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあたるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付引当金	226,638 千円
②退職給付費用	6,666 千円
③退職給付の支払額	△ 15,972 千円
④期末における退職給付引当金	208,341 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	1,094,416 千円
②特定退職共済制度	△ 886,463 千円
③未積立退職給付債務	208,341 千円
④退職給付引当金	208,341 千円

(4) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	6,666 千円
----------------	----------

平成28年度【注記表】

IX 連結退職給付に関する注記

1 退職給付制度の概要等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

さらに、JA全共連との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	2,992,938 千円
②勤務費用	198,124 千円
③利息費用	12,746 千円
④数理計算上の差異の発生額	43,312 千円
⑤退職給付の支払額	△ 83,435 千円
⑥簡便法から原則法への変更に伴う影響額	625,141 千円
⑦期末における退職給付債務	3,788,828 千円

※簡便法から原則法への変更に伴う影響額625,141千円は「退職給付に係る変更差額」として特別損失に計上しております。

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	2,315,551 千円
②期待運用収益	21,310 千円
③数理計算上の差異の発生額	23,773 千円
④特定退職共済制度への拠出金	137,594 千円
⑤確定企業年金制度への拠出金	8,712 千円
⑥退職給付の支払額	△ 68,960 千円
⑦期末における年金資産	2,437,983 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	3,788,828 千円
②特定退職共済制度	△ 2,183,385 千円
③確定給付企業年金制度	△ 254,599 千円
④未積立退職給付債務	1,350,845 千円
⑤貸借対照表計上額純額	1,350,845 千円
退職給付に係る負債	1,378,361 千円
退職給付に係る資産	△ 27,515 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	198,124 千円
②利息費用	12,746 千円
③期待運用収益	△ 21,310 千円
合計	189,560 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳（税効果計上前）

①未認識数理計算上の差異	23,773 千円
合計	23,773 千円

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①債券	66 %
②年金保険投資	17 %
③現金及び預金	5 %
④一般勘定	11 %
⑤その他	1 %
合計	100 %

(8) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。

平成27年度 【注記表】

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金17,777千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、267,968千円となっています。

IX 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	39,209 千円
退職給付引当金	60,463 千円
賞与引当金	9,794 千円
役員退職慰労引当金	6,818 千円
前払費用（部会助成金）	2,796 千円
ポイント引当金	7,845 千円
減価償却超過分（減損）	7,906 千円
減損損失（土地）	539 千円
未払事業税否認分	5,151 千円
未払法定福利費（賞与引当金）	1,423 千円
無形固定資産償却費	4,332 千円
一括償却資産超過額	1,663 千円
未払賞与	3,957 千円
未払賞与（法定福利費）	542 千円
不計上未収貸付金利息	1,845 千円
無形固定資産償却費（土地造成費）	1,507 千円
繰延消費税	1,547 千円
その他	365 千円
繰延税金資産小計	157,710 千円
評価性引当額	△ 61,936 千円
繰延税金資産合計(A)	95,774 千円
繰延税金負債	
資産除去債務固定資産	△ 5 千円
その他有価証券評価差額金	△ 4,303 千円
繰延税金負債合計(B)	△ 4,308 千円
繰延税金資産の純額(A) + (B)	91,465 千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.18 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.63 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.90 %
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.63 %
住民税均等割等	1.14 %
復興産業集積区域等による所得の特別控除額	△ 3.40 %
その他	△ 0.08 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.19 %

平成28年度【注記表】

(9) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.37 %
②長期期待運用収益率	0.92~1.34 %

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金51,921千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、730,529千円となっています。

X 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	52,219 千円
減損損失	29,259 千円
資産除去債務超過額	3,978 千円
退職給付にかかる負債	366,876 千円
退職給付に係る調整累計額	5,310 千円
役員退職慰労引当金	24,381 千円
前払費用（部会助成金）	4,621 千円
ポイント引当金	7,881 千円
賞与引当金	22,319 千円
未払法定福利費（賞与引当金）	3,393 千円
未払賞与	10,454 千円
未払賞与（法定福利費）	1,566 千円
未払事業税否認分	8,612 千円
繰延消費税	2,545 千円
その他	23,097 千円
繰延税金資産小計	566,519 千円
評価性引当金	△ 122,182 千円
繰延税金資産合計（A）	444,336 千円
繰延税金負債	
その他有価証券	△ 73,848 千円
有形固定資産（資産除去債務）	△ 195 千円
退職給付にかかる資産	△ 7,478 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 81,522 千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	362,813 千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.18 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 20.40 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.40 %
寄付金等永久に損金に算入されない項目	△ 4.99 %
住民税均等割等	△ 10.78 %
評価性引当額の増減	14.46 %
復興産業集積区域等による所得の特別控除額	5.59 %
その他	0.48 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.94 %

平成27年度 【注記表】

X 重要な後発事象に関する注記

当組合は、平成27年10月7日に締結した合併契約に基づき、当組合を存続組合として平成28年3月1日に白河農業協同組合、あぶくま石川農業協同組合と合併しました。

【合併の目的】 農業・JAを取巻く厳しい環境や課題のもと、すかがわ岩瀬、あぶくま石川、しらかわの3JA（以下「3JA」という。）は被災JAを支援するとともに、組合員・地域の皆様からの多様な要望・期待を充足し、これまで以上に満足度を向上していかなければなりません。

今回の合併の目的は、3JAが合併を通じ、それぞれの持つ「人、施設、資金そして情報」といった有形・無形の経営資源を有効かつ有機的に活用して「より健全で堅固なJA経営」を確立し、安定的かつ高水準の事業・活動を継続的に提供し、組合員及び地域に貢献し続けていく事にあります。

さらに、農協改革で求められる農業所得向上等については、重点品目や奨励品目を選定し生産拡大に努めます。また行政・関係機関と連携して生産コスト低減に向けた対応を提案し実践致します。

【合併の方法】 JAすかがわ岩瀬、JAあぶくま石川、JAしらかわは、対等な立場で合併し、存続組合をJAすかがわ岩瀬と致します。

【出資金】 出資金一口金額は1,000円とする。

最高持口数は、5,000口とする。

払込方法は、全額一時払込とする。

平成28年度【注記表】

XI 合併に関する注記

1 当事業年度において、事業認可申請手続等の事務処理面及び登録免許税等の費用面での有利性から、合併組合を存続組合として、被合併組合資産の全部について合併直前の帳簿価額を付した「定款変更」による合併が行われています。

(1) 被合併組合の名称	白河農業協同組合、あぶくま石川農業協同組合																		
(2) 合併の目的	3JAが合併を通じ、それぞれの持つ「人、施設、資金そして情報」といった有形・無形の経営資源を有効かつ有機的に活用して「より健全で堅固なJA経営を確立し、安定的かつ高水準の事業・活動を継続的に提供し、組合員及び地域に貢献し続けていく事にあります。																		
(3) 合併日	平成28年3月1日																		
(4) 合併組合の名称	夢みなみ農業協同組合（旧：すかがわ岩瀬農業協同組合）																		
(5) 合併比率及び算定方法	1対1の対等合併																		
(6) 出資一口当たりの金額	1,000円																		
(7) 被合併組合から継承した資産、負債、純資産の額の主な内訳	<table><tr><td>資産</td><td>116,663,895千円</td></tr><tr><td>　　(うち預金</td><td>72,368,108千円)</td></tr><tr><td>　　(うち有価証券</td><td>3,171,086千円)</td></tr><tr><td>　　(うち貸出金</td><td>25,456,337千円)</td></tr><tr><td>　　(うち経済事業未収金</td><td>796,041千円)</td></tr><tr><td>負債</td><td>109,164,723千円</td></tr><tr><td>　　(うち貯金</td><td>103,973,645千円)</td></tr><tr><td>純資産</td><td>7,499,172千円</td></tr><tr><td>　　(うち出資金</td><td>3,331,141千円)</td></tr></table> <p>なお、上記については帳簿価格で評価しています。 また、会計処理方法は統一しています。</p>	資産	116,663,895千円	(うち預金	72,368,108千円)	(うち有価証券	3,171,086千円)	(うち貸出金	25,456,337千円)	(うち経済事業未収金	796,041千円)	負債	109,164,723千円	(うち貯金	103,973,645千円)	純資産	7,499,172千円	(うち出資金	3,331,141千円)
資産	116,663,895千円																		
(うち預金	72,368,108千円)																		
(うち有価証券	3,171,086千円)																		
(うち貸出金	25,456,337千円)																		
(うち経済事業未収金	796,041千円)																		
負債	109,164,723千円																		
(うち貯金	103,973,645千円)																		
純資産	7,499,172千円																		
(うち出資金	3,331,141千円)																		

XII その他の注記

1 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の古殿野菜集荷所は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部建物で使用している有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は15年～24年、割引率は1.42%～2.09%を採用しております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,398 千円
時の経過による調整額	44 千円
期末残高	14,422 千円

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	7,725	8,852
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	7,725	8,852
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,547,355	5,564,385
2 利益剰余金増加高	236,251	613,247
当期剰余金	236,251	△ 100,555
再評価差額金取崩額	-	4,150
目的積立金取崩額	-	709,653
3 利益剰余金減少高	60,207	109,121
配当金	60,207	109,121
4 利益剰余金期末残高	2,723,399	6,068,511

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権額	5,400	30,005	24,605
延滞債権額	463,108	593,592	130,484
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	560	880	320
合計額	469,068	624,477	155,409

(注)

1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるものの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返却猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区分	項目	平成27年度	平成28年度
信用事業	経常収益	675,946	1,575,238
	経常利益	13,770	61,325
	資産の額	67,679,694	180,363,779
共済事業	経常収益	697,303	1,730,159
	経常利益	217,485	495,639
	資産の額	1,415,942	3,305,210
農業関連事業	経常収益	5,973,045	13,468,592
	経常利益	22,143	163,235
	資産の額	6,320,011	12,486,836
生活その他事業	経常収益	2,685,486	6,106,517
	経常利益	59,771	48,419
	資産の額	1,070,109	4,568,966
営農指導事業	経常収益	469,245	156,966
	経常利益	20,223	△ 339,491
	資産の額	529,114	491,481
計	経常収益	10,501,025	23,037,473
	経常利益	333,392	429,126
	資産の額	77,014,873	201,216,273

(注)

1 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2 連結自己資本の充実の状況

◇ 連結自己資本比率の状況

平成29年2月末における連結自己資本比率は、14.76%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	夢みなみ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	5,279百万円 (前年度1,997百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しによる自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度
	経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,606,981	4,631,870
うち、出資金及び資本準備金の額	5,288,192	2,016,798
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	5,358,848	2,623,399
うち、外部流出予定額 (△)	52,292	49,675
うち、上記以外に該当するものの額	△ 40,059	△ 16,052
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
うち、退職給付に係るもの	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	137,533	48,671
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	137,533	48,671
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,126,763	495,362
非支配株主持分から、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	11,871,277	5,175,904
コア資本にかかる調整項目 (2)	-	-
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	14,189	21,283
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,189	21,283
縁延税金資産（一時差異に係るもの）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,014	12,022
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、縁延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、縁延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (口)	22,204	6,015
自己資本	-	-
自己資本の額 (イ) - (口)	(ハ)	11,849,073
リスク・アセット等 (3)	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	68,242,849	27,935,138
資産（オン・バランス）項目	67,508,881	27,481,927
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 6,206,625	△ 2,904,042
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。）	21,283	24,063
うち、縁延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	12,022	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,369,828	△ 4,151,224
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	3,129,897	1,223,118
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目	733,967	453,211
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額	12,051,876	5,278,475
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーションナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	80,294,725	33,213,613
連結自己資本比率	-	-
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	14.76%	15.57%

(注)

- 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
- 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成27年度			平成28年度		
	エクspoージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクspoージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	201,312	-	-	1,726,372	-	-
我が国の地方公共団体向け	177,536	-	-	6,934,258	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	51,328,244	10,265,648	410,625	129,636,751	25,927,350	1,037,094
法人等向け	785,238	779,169	31,166	1,692,198	1,226,413	49,056
中小企業等向け及び個人向け	1,448,597	968,524	38,740	4,072,979	2,341,941	93,677
抵当権付住宅ローン	2,689,868	932,419	37,296	9,668,853	3,364,093	134,563
不動産取得等事業向け	37,655	36,871	1,474	33,768	33,768	1,350
三月以上延滞等	376,344	217,050	8,682	666,158	490,927	19,637
信用保証協会等保証付	6,123,524	595,616	23,824	14,713,200	1,439,137	57,565
共済約款貸付	246,751	-	-	545,063	-	-
出資等	375,823	375,823	15,032	1,178,841	1,177,607	47,104
他の金融機関等の対象資本調達手段	3,628,149	9,070,374	362,814	9,369,828	23,424,571	936,982
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	△ 2,904,042	△ 116,161	-	△ 6,206,625	△ 248,265
上記以外	7,478,924	6,883,558	275,342	17,016,514	14,456,058	578,242
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	74,897,965	27,221,015	1,088,840	197,254,789	67,675,244	2,707,009
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	74,897,965	27,221,015	1,088,840	197,254,789	67,675,244	2,707,009
オペレーションル・リスク に対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額 a 5,278,475	所要自己資本額 b=a×4% 211,139	オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額 a 12,051,876	所要自己資本額 b=a×4% 482,075		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a 33,213,613	所要自己資本額 b=a×4% 1,328,544	リスク・アセット等(分母)計 a 80,294,725	所要自己資本額 b=a×4% 3,211,789		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクspoージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクspoージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクspoージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクspoージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクspoージャー、重要な出資のエクspoージャーが該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 〈オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉

$$\frac{(\text{粗利益} \times 1.5\%) \times \text{直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p. 10)をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注)

1 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛めのことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポートジャヤー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートジャヤーの期末残高

(単位：千円)

		平成27年度			平成28年度				
		信用リスクに 関するエクス ポートジャヤーの 残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞 エクスポート ジャヤー	信用リスクに 関するエクス ポートジャヤーの 残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞 エクスポート ジャヤー
法 人	農業	253,893	253,893	-	-	257,280	257,280	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	261,306	261,306	-	-	234,099	234,099	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	51,698,320	1,046,148	-	-	128,416,189	2,747,386	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	693,161	329,331	-	-	5,312,261	1,311,010	-	-
業種別	日本国政府・地 方公共団体	363,544	162,231	201,312	-	8,655,521	5,596,065	3,059,456	-
	その他	28,141	28,141	-	-	30,956	30,956	-	-
	個人	12,450,368	12,179,295	-	376,344	31,510,841	30,860,562	-	666,158
	その他	9,149,235	-	-	-	22,837,639	-	-	-
業種別残高計		74,897,971	14,260,347	201,312	376,344	197,254,789	41,037,361	3,059,456	666,158
期限別	1年以下	51,514,190	206,579	2,014	/	128,349,418	481,333,451	231,439,945	/
	1年超3年以下	709,605	709,605	-	/	1,984,490	1,583,604	400,885	/
	3年超5年以下	872,999	872,999	-	/	2,149,252	2,149,252	-	/
	5年超7年以下	937,288	937,288	-	/	2,516,677	2,015,753	500,923	/
	7年超10年以下	2,214,194	2,016,896	199,298	/	6,220,249	5,720,152	500,096	/
	10年超	8,377,095	8,377,095	-	/	28,489,744	27,063,634	1,426,110	/
	期限の定めのないもの	10,270,598	1,139,883	-	/	27,544,957	2,023,630	-	/
残存期間別残高計		74,895,969	14,260,347	201,312	/	197,254,789	41,037,361	3,059,456	/

(注)

- 1 信用リスクに関するエクスポートジャヤーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートジャヤーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引を含みます。
- 2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブル以外のオフ・バランスシート・エクスポートジャヤーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3 「三月以上延滞エクスポートジャヤー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポートジャヤーをいいます。
- 4 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 5 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	53,576	49,778	0	53,576	49,778	133,578	136,467	- 133,578 136,467
個別貸倒引当金	279,950	205,831	31,908	248,042	205,831	371,804	278,912	15,581 356,222 278,912

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	平成27年度				平成28年度			
	個別貸倒引当金				貸出金 償却	個別貸倒引当金		
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
個人		279,950	205,831	31,908	248,042	205,831	- 371,804 278,912	15,581 356,222 278,912
業種別計		279,950	205,831	31,908	248,042	205,831	- 371,804 278,912	15,581 356,222 278,912

(注)

当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

	平成27年度			平成28年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	1,866,915	1,866,915	-	12,910,209
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	5,956,162	5,956,162	-	14,391,358
	リスク・ウエイト20%	-	51,339,139	51,339,139	-	130,510,754
	リスク・ウエイト35%	-	2,674,321	2,674,321	-	9,621,036
	リスク・ウエイト50%	-	175,372	175,372	-	274,444
	リスク・ウエイト75%	-	1,295,876	1,295,876	-	2,894,867
	リスク・ウエイト100%	-	10,488,378	10,488,378	-	20,179,644
	リスク・ウエイト150%	-	2,670,122	2,670,122	-	9,635,678
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト250%	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-
		計	-	76,466,290	76,466,290	-
					200,417,993	200,417,993

(注)

- 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「格付あり」にはエクspoージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（p. 86）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：千円)

区分	平成27年度		平成28年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	2,000	-	2,000	-
中小企業等向け及び個人向け	16,241	-	55,237	844,322
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	30,000	6,517
合計	18,241	300,000	87,237	850,840

(注)

- 1 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートのことです。
- 3 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化工エクスポートに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーションル・リスクに関する事項

① オペレーションル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーションル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（p. 10）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

- ① 出資等その他これに類するエクspoジャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 連結グループにかかる出資等エクspoジャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手續等の具体的な内容は、単体の開示内容（p. 87）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクspoジャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	2,888,043	2,888,043	7,670,468	7,670,468
合計	2,888,043	2,888,043	7,670,468	7,670,468

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクspoジャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

平成27年度			平成28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p. 88）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	△ 370

VII 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当JAの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年 5月27日
夢みなみ農業協同組合
代表理事組合長 橋 本 正 和

役員等の報酬体系

1.役員

(1)対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2)役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	85,452	○

（注1）対象役員は、理事31名、監事5名です。

（注2）退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

(3)対象役員の報酬等の決定等について

①役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績運動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議委員会に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

②役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金支給規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2.職員等

(1)対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

（注1）対象職員等には、期中に退職した者も含めております。

（注2）「同等額」は、平成28年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

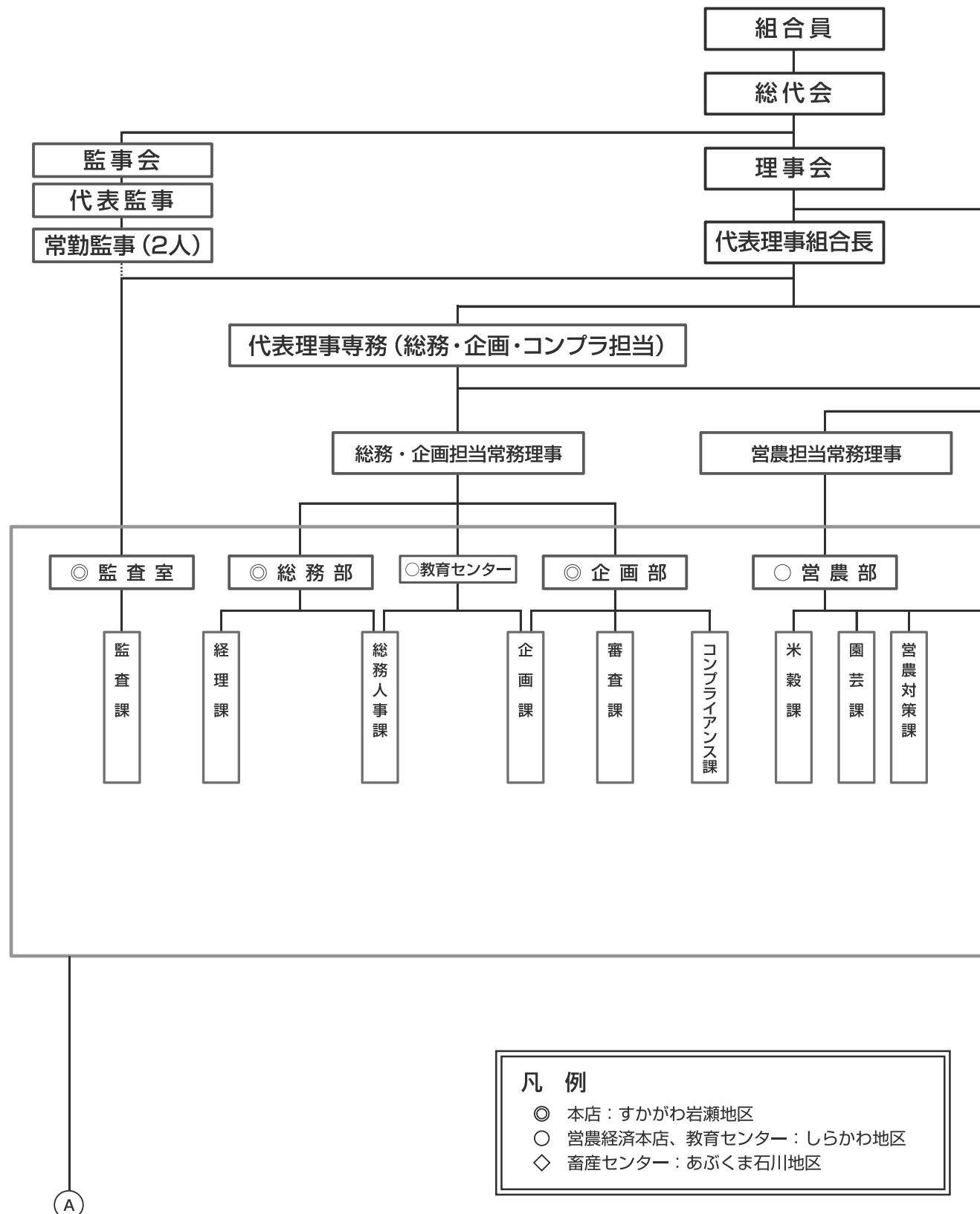
（注3）平成28年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

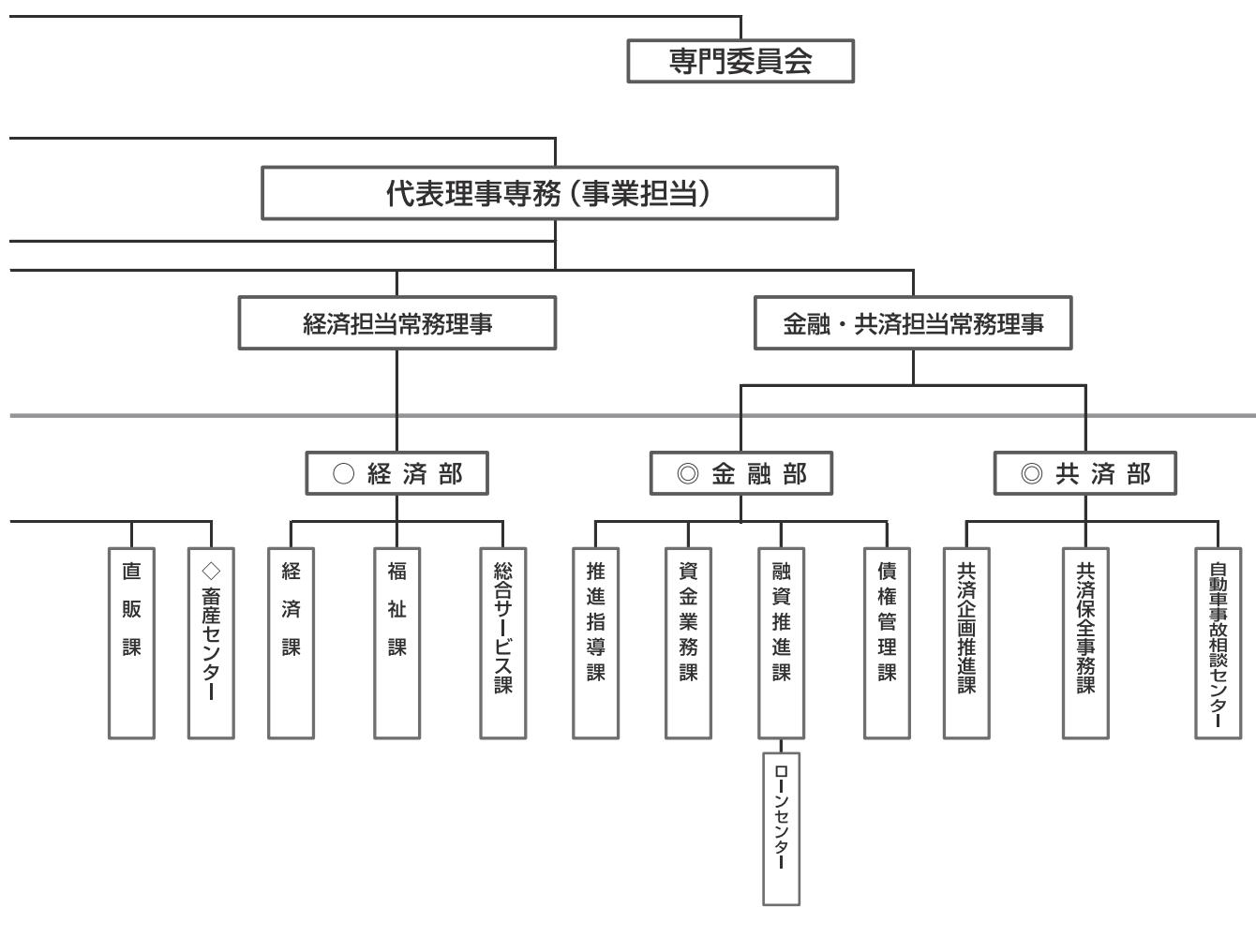
3.その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

平成28年度 組織機構図

本店 6部 1室 19課 2センター





すかがわ岩瀬子会社

(株)ジェイエイサービスすかがわ岩瀬

(株)ジェイエイあぐりすかがわ岩瀬

(株)ドリームファームすかがわ岩瀬

あぶくま石川子会社

(株)JAあぐりサポートいしかわ

しらかわ子会社

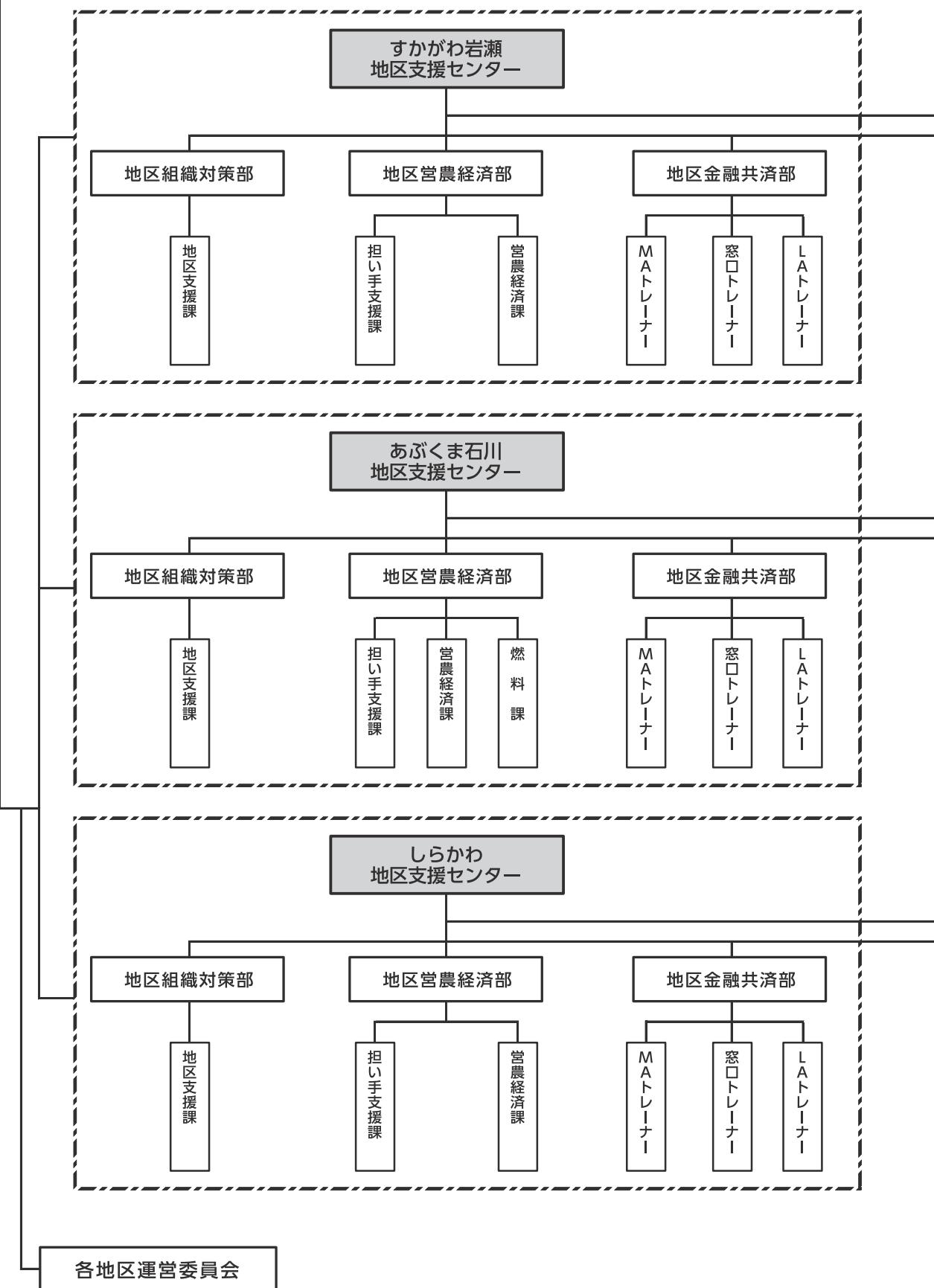
(株)JAしらかわサービス

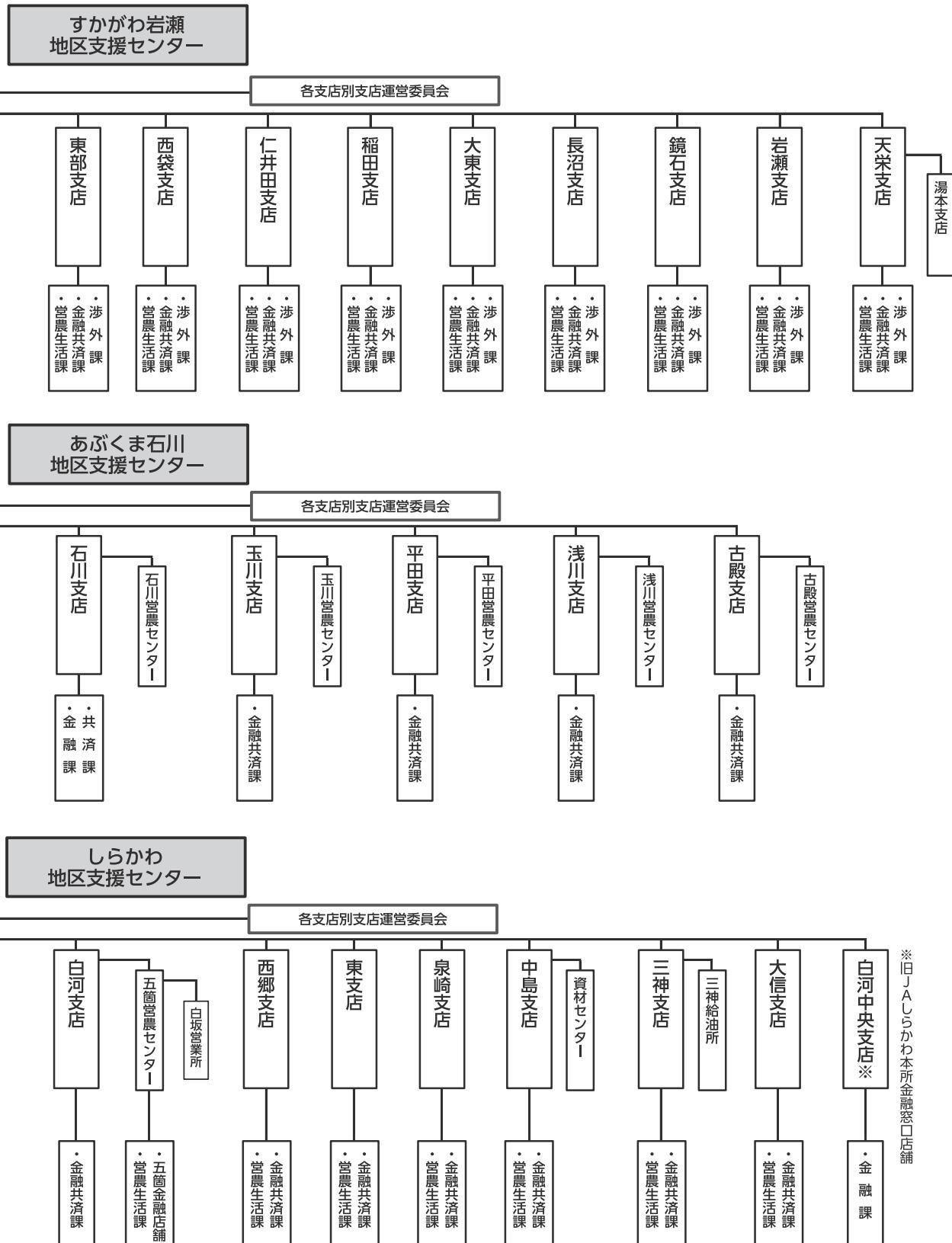
(株)白河フーズ

(株)JAしらかわアグリ

A

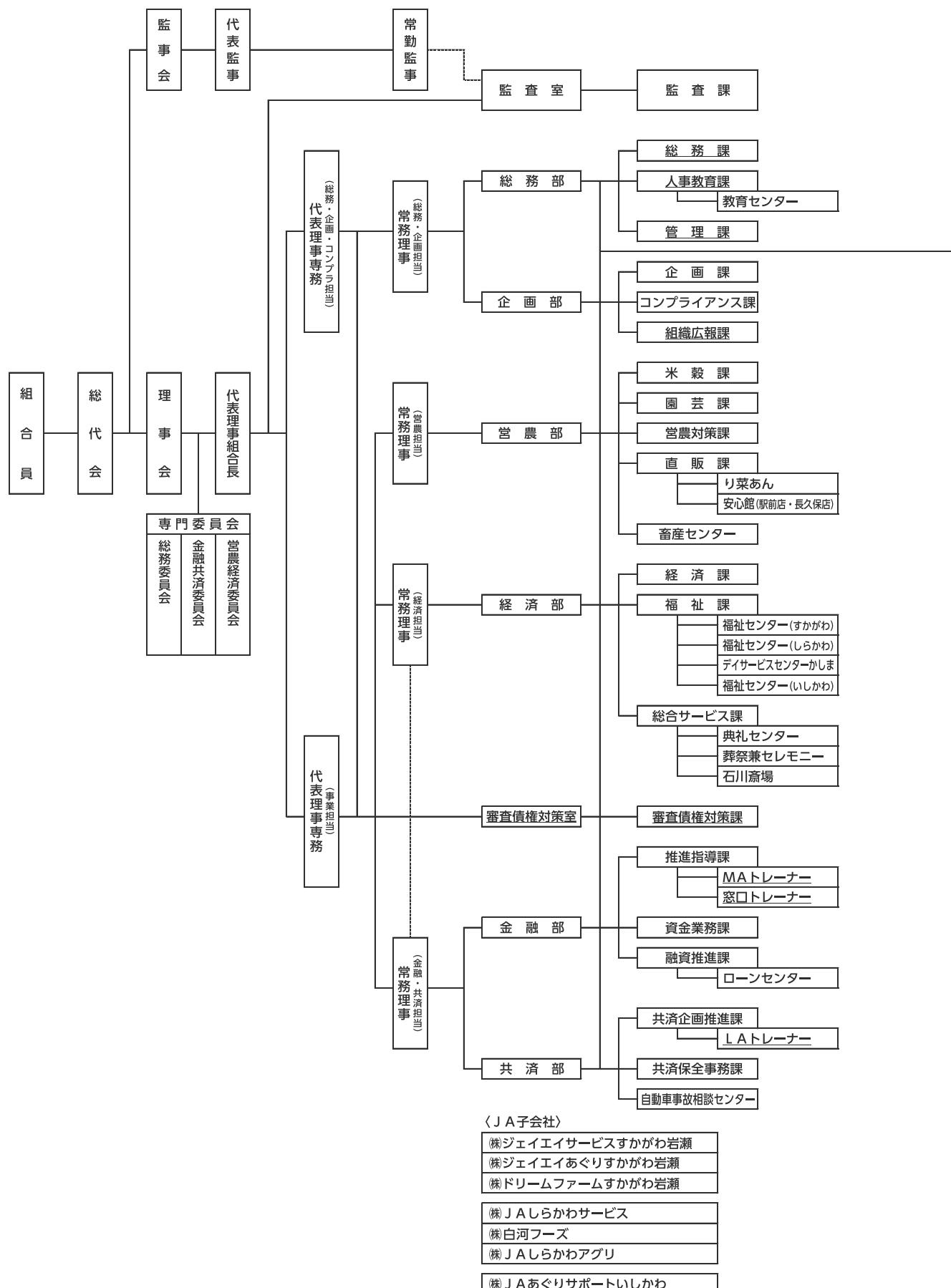
地区支援センター、支店・営農センター

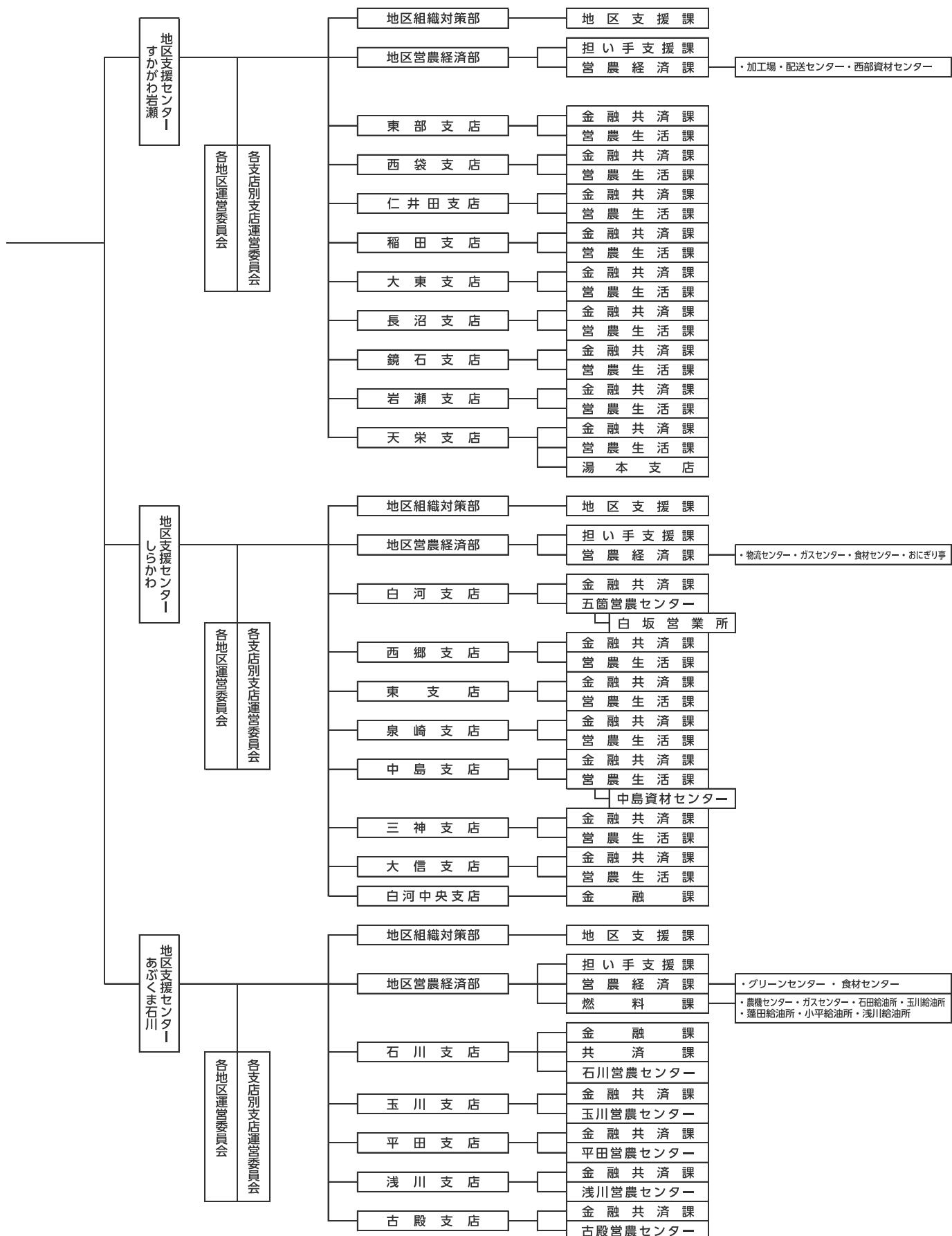




平成29年度 組織機構図

本店 6部 2室 20課 2センター





2 役員構成（役員一覧）

平成29年3月1日現在

役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事組合長	橋本正和	理事	角田幸吉
代表理事専務	小室信一	理事	鈴木好市
代表理事専務	岡部喜市郎	理事	佐々木一成
総務・企画担当常務	池田浩春	理事	横田泰和
営農担当常務	薄井惣吉	理事	折笠正子
経済担当常務	遠藤和郎	理事	小沼勝
金融共済担当常務	水野光成	理事	吉成シヅイ
理事	高原喜國	理事	常松正美
理事	相楽正文	理事	根本太郎平衛
理事	金田裕二	理事	國井孝士
理事	高林浅松	理事	村上信一
理事	大槻一彦	理事	小林晃一
理事	穂積勝	理事	大河原ハルイ
理事	今井寛美	代表監事	吉村文雄
理事	相川仁一	常勤(員外)監事	本田勝典
理事	泉川一彦	常勤監事	箭内達秀
理事	服部義夫	監事	富永正雄
理事	横田一成	監事	瀬和正義

監事 本田勝典は農協法第30条第12項に定める員外監事です。

3 組合員数

(単位:人、団体)

資格区分	平成27年度	平成28年度	増減
正組合員	7,186	19,002	11,816
個人	7,176	18,948	11,772
法人	10	54	44
准組合員	3,655	12,035	8,380
個人	3,560	11,763	8,203
法人・団体	95	272	177
合計	10,841	31,037	20,196

4 組合員組織の状況

〔すかがわ岩瀬地区〕

組織名	代表者氏名	構成員数
野菜協議会	小川明男	802名
にら部会	瀬和義紀	46名
菌草部会	大野一宏	2名
エコ園芸部会	添田孝夫	98名
ジュース用トマト部会	面川祐吉	7名
果樹協議会	鈴木英輝	171名
なし専門部会	小枝啓一	95名
りんご専門部会	大川戸通	55名
もも専門部会	有我光雄	39名
いちご専門部会	吉田栄作	8名
東部さくらんぼ部会	安藤裕昭	19名
花卉部会	後藤和市	48名
農産物直売部会	渡辺勝代	710名
ライスセンター協議会	安田武雄	18組合
稻WCS生産部会	吉田悦郎	14名
肉牛部会	佐藤与子夫	2名
和牛繁殖部会	石塚繁男	73名
青年部	樋村仁	313名
女性部	吉成シヅイ	542名
農業青色申告会	今泉住夫	387名
あぐり直売部会	大河原一英	50名
特定農作業労災保険部会	吉田文夫	26名
指定農業機械労災保険部会	小貫庫一	14名
東部支店農事組合	26組合	785名
西袋支店農事組合長会	阿部一恵	371名
仁井田支店農事組合長会	樽川保一	483名
稻田支店生産組合	大河原一英	453名
大東支店農事組合	58組合	733名
長沼支店農事組合長会	大河原一也	860名
鏡石農事生産支部長会	谷津光一	745名
岩瀬支店協同班長会	田村通	1,410名
天栄支店生産組合	小沼孝雄	911名
年金友の会	橋本幸男	6,443名

〔しらかわ地区〕

組織名	代表者氏名	構成員数
稻作部会	円谷正尚	450名
蔬菜部会	藤田良昭	507名
はとむぎ部会	菊地一吉	16名
鉢花部会	鈴木徹	13名
果樹部会	遠藤満二	57名
和牛改良部会	伊東忠男	50名
青年連盟	鈴木昭司	215名
女性部	折笠正子	628名
年金友の会	真船一生	4,893名
出荷協力会	小室孝平	444名

〔あぶくま石川地区〕

組織名	代表者氏名	構成員数
青年連盟	鈴木正志	50名
農業青色申告会	草野武昌	125名
肉牛肥育部会	吉田一幸	16名
繁殖牛部会	瀬谷寛隆	438名
酪農専門部会	吉田国良	10名
園芸特産部会	小針浩美	550名
トマト専門部会	小針浩美	50名
豆類専門部会	水野源治	236名
なす専門部会	大平敏雄	24名
にら専門部会	水野谷公雄	32名
きゅうり専門部会	草野国代	38名
花卉専門部会	鈴木好市	19名
ジュース用トマト専門部会	近藤丈壽	4名
きのこ専門部会	小湊登	8名
山菜専門部会	矢内和弥	62名
ブロッコリー専門部会	鈴木智亥	38名
とうもろこし専門部会	江尻滋	15名
菌床しいたけ専門部会	富永精記	2名
果樹生産部会	藤田浩伸	19名
環境保全米生産部会	近内貞夫	347名
稲WCS生産部会	石井利行	115名
安心館出荷者協議会	二平孝男	202名
石川地方農作業受託者連絡協議会	中村進	83名
女性部	高林きくみ	441名
ふれあいグループ連絡協議会	岡部タミ子	46名
年金友の会	中村幹雄	4,981名

5 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

6 地区一覧

市 町 村	区 域
福島県須賀川市	全区域
福島県岩瀬郡鏡石町	全区域
福島県岩瀬郡天栄村	全区域
福島県白河市	白河、東、大信
福島県西白河郡矢吹町	矢吹町三神
福島県西白河郡西郷村	全区域
福島県西白河郡泉崎村	全区域
福島県西白河郡中島村	全区域
福島県石川郡石川町	全区域
福島県石川郡玉川村	全区域
福島県石川郡平田村	全区域
福島県石川郡浅川町	全区域
福島県石川郡古殿町	全区域

7 沿革・あゆみ

8 店舗等のご案内

○本店

支店（施設名）		郵便番号	住 所	電話番号
監査室	監査課	962-0839	須賀川市大町85	0248-72-5202
総務部	総務課	962-0839	須賀川市大町85	0248-72-5211
	人事教育課	962-0839	須賀川市大町85	
	管理課	962-0839	須賀川市大町85	
企画部	企画課	962-0839	須賀川市大町85	0248-94-2312
	コンプライアンス課	962-0839	須賀川市大町85	
	組織広報課	962-0839	須賀川市大町85	
審査債権対策室	審査債権対策課	962-0839	須賀川市大町85	0248-72-5218
金融部	推進指導課	962-0839	須賀川市大町85	0248-94-2317
	資金業務課	962-0839	須賀川市大町85	0248-72-5212
	融資推進課	962-0839	須賀川市大町85	0248-72-5206
	(すか岩) ローンセンター	962-0839	須賀川市大町85	0248-72-5206
	(しらかわ) ローンセンター	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5150
共済部	共済企画推進課	962-0839	須賀川市大町85	0248-94-2319
	共済保全事務課	962-0839	須賀川市大町85	0248-72-5207
	自動車事故相談センター	962-0839	須賀川市大町85	0248-72-5208

○営農経済本店、畜産センター

支店（施設名）		郵便番号	住 所	電話番号
営農部	米穀課	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5154
	園芸課	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5154
	営農対策課	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5154
	直販課	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5154
	(あぶ石) 安心館 駅前店	963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-6264
	(あぶ石) 安心館 長久保店	963-7846	石川郡石川町字長久保134-1	0247-56-3831
	(しらかわ) り菜あん	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-23-2500
	(しらかわ) り菜あん 報徳店	961-8071	西白河郡西郷村大字真船字蒲日向28	0248-25-2261
	(しらかわ) り菜あん 楽蔵店	961-0951	白河市中町65-1（中町小路「楽蔵」内）	0248-21-2515
	畜産センター	963-7846	石川郡石川町字長久保99	0247-26-2521
経済部	経済課	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5142
	福祉課	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5142
	(すか岩) 福祉センターすかがわ(訪問介護)	962-0053	須賀川市卸町51	0248-63-2311
	(すか岩) // (居宅介護)			0248-72-8490
	(あぶ石) 福祉センターいしかわ	963-7808	石川郡石川町大字双里字神主17	0247-26-8882
	(しらかわ) 福祉センターしらかわ	961-0092	白河市六反山10-2	0248-27-3443
	(しらかわ) ティサービスセンターかしま	961-0051	白河市大鹿島前	0248-21-6191
	総合サービス課	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5142
	(あぶ石) 葬祭センター	963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-3106
	(あぶ石) あぶくま斎場石川	963-7857	石川郡石川町字当町373-5	0247-26-9888
	(あぶ石) あぶくま斎場玉川	963-6311	石川郡玉川村大字岩法寺字宮の前116-2	0247-37-1766
	(しらかわ) 典礼センター	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-24-5850
	(しらかわ) セレモニープラザ	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-24-5850

○すかがわ岩瀬地区

支店（施設名）		郵便番号	住所	電話番号
地区組織対策部	地区支援課	962-0047	須賀川市松塚字赤坂1-1	0248-72-5213
地区営農経済部	担い手支援課	962-0047	須賀川市松塚字赤坂1-1	0248-72-5238
	営農経済課	962-0047	須賀川市松塚字赤坂1-1	0248-72-5219
	きゅうりん館	962-0047	須賀川市松塚字赤坂1-1	0248-72-5219
	天栄農産物加工場	962-0512	岩瀬郡天栄村大字飯豊字向原60-3	0248-83-2938
	鏡石共同倉庫	969-0401	岩瀬郡鏡石町本町151	0248-62-3237
	岩瀬共同倉庫	962-0311	須賀川市矢沢字新田中2	0248-65-2101
	西袋共同倉庫	962-0059	須賀川市吉美根字土橋182-1	0248-75-4185
	配送センター	962-0056	須賀川市大桑原字地山8	0248-76-7125
東部支店		962-0813	須賀川市和田字谷地50	0248-76-7111
	東部購買店舗（直通）	962-0813	須賀川市和田字谷地50	0248-76-7115
西袋支店		962-0053	須賀川市卸町51	0248-75-4191
	西袋購買店舗（直通）	962-0053	須賀川市卸町51	0248-76-7138
仁井田支店		962-0402	須賀川市仁井田字鴻ノ目50-1	0248-78-2324
稻田支店		962-0043	須賀川市岩渕字笊池66-1	0248-62-5101
大東支店		962-0722	須賀川市大栗字池ノ久保1	0248-79-3111
長沼支店		962-0201	須賀川市志茂字六角1-1	0248-67-2151
鏡石支店		969-0401	岩瀬郡鏡石町本町296	0248-62-2131
	鏡石購買店舗（直通）	969-0401	岩瀬郡鏡石町本町296	0248-62-2130
	鏡石予冷庫	969-0404	岩瀬郡鏡石町羽鳥295-1	0248-62-7000
岩瀬支店		962-0311	須賀川市矢沢字新田中2	0248-65-2101
天栄支店		962-0503	岩瀬郡天栄村大字下松本字仁之田14	0248-82-2155
	天栄購買店舗（直通）	962-0503	岩瀬郡天栄村大字下松本字仁之田14	0248-82-3185
湯本支店		962-0622	岩瀬郡天栄村大字田良尾字宮前79-1	0248-84-2208

○すかがわ岩瀬地区子会社

支店（施設名）		郵便番号	住所	電話番号
(株)ジェイエイ サービスすかが わ岩瀬	総合葬祭部	962-0056	須賀川市大桑原字地山8	0248-63-1121
	燃料部	962-0056	須賀川市大桑原字地山8	0248-63-2528
	西袋給油所	962-0014	須賀川市西川町118	0248-76-2235
	長沼給油所	962-0122	須賀川市木之崎字西田29	0248-69-1101
	岩瀬給油所	962-0311	須賀川市矢沢字池ノ下4	0248-65-3641
	天栄給油所	962-0502	岩瀬郡天栄村大字下松本字要田29-2	0248-82-3501
	湯本給油所	962-0622	岩瀬郡天栄村大字田良尾字宮前4	0248-84-2122
	仲の町給油所	962-0852	須賀川市仲の町154-1	0248-63-7613
	あいりすホール鏡石	969-0401	岩瀬郡鏡石町本町151	0248-92-3833
	あいりすホール須賀川	962-0839	須賀川市大町51	0248-76-3456
	ガスセンター	962-0043	須賀川市岩渕字笊池66-1	0248-92-3320
	自動車整備工場	962-0312	須賀川市大久保字室貫26	0248-65-2141
(株)ジェイエイ あぐりすかがわ 岩瀬	事務所	962-0053	須賀川市卸町54	0248-94-5100
	事務所（はたけんぼ）	962-0053	須賀川市卸町54	0248-63-8088
	はたけんぼ	962-0053	須賀川市卸町54	0248-73-5261
	農機センター	962-0043	須賀川市岩渕字笊池66-1	0248-92-3231
	食材センター	962-0056	須賀川市大桑原字地山8	0248-72-2588
(株)ドリームファームすかがわ岩瀬		962-0047	須賀川市松塚字赤坂1-1	0248-72-5219

○しらかわ地区

支店（施設名）		郵便番号	住 所	電話番号
地区組織対策部	地区支援課	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5151
地区営農経済部	担い手支援課	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5145
	営農経済課	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5147
	園芸流通センター	961-0106	西白河郡中島村大字二子塚字入江37-1	0248-52-2935
	菌床センター	969-0302	白河市大信隈戸字柿ノ木原6-4	0248-54-5003
	食材センター	961-0983	白河市真舟10-3	0248-22-7345
	ふれ愛ひろば・泉崎	969-0102	西白河郡泉崎村大字閑和久字漆久保36	0248-53-2211
白河中央支店		961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5150
白河支店	白河支店	961-0901	白河市明戸25-1	0248-27-3151
	五箇営農センター	961-0015	白河市田島明治10-1	0248-29-2106
	白坂営業所	961-0835	白河市白坂5	0248-28-2031
西郷支店		961-0983	白河市真舟10-3	0248-27-1800
東支店		961-0303	白河市東釜子字狐内66	0248-34-2211
泉崎支店		969-0101	西白河郡泉崎村大字泉崎字館37	0248-53-2011
中島支店		961-0106	西白河郡中島村大字二子塚字吉田33-1	0248-52-3510
	中島資材センター	961-0106	西白河郡中島村大字二子塚字入江37-1	0248-52-2800
三神支店		969-0245	西白河郡矢吹町白山836	0248-45-2111
大信支店		969-0308	白河市大信増見字北田27-1	0248-46-2211

○しらかわ地区子会社

支店（施設名）		郵便番号	住 所	電話番号
(株)白河フーズ		961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-31-1122
	ライスプラント	961-0102	西白河郡中島村大字滑津字元村198-2	0248-52-3450
(株)JAしらかわサービス		961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-24-5770
	農機自動車整備センター	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-7861
	泉崎給油所	969-0103	西白河郡泉崎村大字北平山字新田原2-1	0248-54-1003
	西郷給油所	961-8031	西白河郡西郷村大字米字狐窪22-1	0248-25-6900
(株)JAしらかわアグリ		961-8585	白河市弥次郎窪29-1	
	(主たる営業所)	969-0102	西白河郡泉崎村大字閑和久字漆久保36	0248-21-8700

○あぶくま石川地区

	支店（施設名）	郵便番号	住 所	電話番号
地区組織対策部	地区支援課	963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-3101
地区営農経済部	担い手支援課	963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-3105
	営農経済課	963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-9571 0247-26-9572
	あぶくまグリーンセンター	963-7846	石川郡石川町字長久保99	0247-56-3833
	食材センター	963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-9668
	燃料課	963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-3107
	石田給油所	963-7833	石川郡石川町字石田44-1	0247-26-5580
	玉川給油所	963-6312	石川郡玉川村大字小高字北畷13-1	0247-57-3434
	蓬田給油所	963-8202	石川郡平田村大字上蓬田字錢神19	0247-55-3189
	小平給油所	963-8112	石川郡平田村大字北方字後川76	0247-54-3107
	浅川給油所	963-6218	石川郡浅川町大字東大畠字金田113	0247-36-3410
	農機具センター	963-7833	石川郡石川町字石田46-1	0247-26-3198
	ガスセンター	963-7833	石川郡石川町字石田46-1	0247-26-6057
石川支店		963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-1135
	石川営農センター	963-7826	石川郡石川町大字赤羽字蘿草39-10	0247-26-8521
	西部基幹倉庫	963-7826	石川郡石川町大字赤羽字蘿草39-10	0247-26-3949
	ふれあい店 野木沢	963-7837	石川郡石川町大字中野字水内24-2	0247-26-1151
	ふれあい店 母畑（元気高齢者施設）	963-7831	石川郡石川町母畑字樋田35	0247-26-2819
	ふれあい店 中谷	963-7808	石川郡石川町大字双里字神主17	0247-26-2526
	ふれあい店 山橋（元気高齢者施設）	963-7812	石川郡石川町大字南山形字中野沢95-5	0247-26-1212
玉川支店		963-6312	石川郡玉川村大字小高字北畷3-1	0247-57-3115
	玉川営農センター	963-6312	石川郡玉川村大字小高字北畷3-1	0247-57-3883
	須釜店	963-6302	石川郡玉川村大字南須釜字奥平18	0247-57-3135
平田支店		963-8202	石川郡平田村大字上蓬田字三斗蒔43	0247-55-3121
	平田営農センター	963-8112	石川郡平田村大字北方字後川14-98	0247-54-3153
	東部基幹倉庫	963-8112	石川郡平田村大字北方字後川80-1	0247-54-3153
	小平店	963-8112	石川郡平田村大字北方字後川75-1	0247-54-3151
浅川支店		963-6204	石川郡浅川町大字浅川字本町西裏28-2	0247-36-3155
	浅川営農センター	963-6204	石川郡浅川町大字浅川字本町西裏28-2	0247-36-3156
古殿支店		963-8304	石川郡古殿町大字松川字新桑原39	0247-53-3121
	古殿営農センター	963-8304	石川郡古殿町大字松川字新桑原39	0247-53-3121
	元気高齢者施設（古殿）	963-8304	石川郡古殿町大字松川字新桑原39	0247-53-4580

○あぶくま石川地区子会社

	支店（施設名）	郵便番号	住 所	電話番号
(株)JAあぐりサポートいしかわ		963-7857	石川郡石川町字当町109-8	
	(主たる営業所)	963-7826	石川郡大字赤羽字蘿草39-10	0247-26-6400

○(株)ライフクリエイト福島

	支店（施設名）	郵便番号	住 所	電話番号
催事センター石川		963-6204	石川郡浅川町大字浅川字本町西裏102-1	0247-36-1301

○ ATM(現金自動化機器)設置・稼働状況

ATMコーナー名	住 所	稼働状況						備考
		土曜	日曜	祝日	年末	平日	土曜日・日曜日・祝日	
本店	須賀川市大町85	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	
東部支店	須賀川市和田字谷地50	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~17:00	
西袋支店	須賀川市卸町51	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	2台設置
仁井田支店	須賀川市仁井田字鴻ノ目50-1	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~17:00	
稻田支店	須賀川市岩渕字笊池66-1	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~17:00	
長沼支店	須賀川市志茂字六角1-1	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~17:00	
鏡石支店	岩瀬郡鏡石町本町296	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	
岩瀬支店	須賀川市矢沢字新田中2	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~17:00	
天栄支店	岩瀬郡天栄村大字下松本字仁之田14	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~17:00	
湯本支店	岩瀬郡天栄村大字田良尾字宮前79-1	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~17:00	
白河中央支店	白河市弥次郎窪29-1	○	○	○	○	8:00~20:00	9:00~19:00	
白河支店	白河市明戸25-1	○	○	○	○	8:00~20:00	9:00~19:00	
白坂営業所	白河市白坂5	○	○	○	○	8:00~20:00	9:00~19:00	
西郷支店	白河市真舟10-3	○	○	○	○	8:00~20:00	9:00~19:00	
中島支店	西白河郡中島村大字二子塚字吉田33-1	○	○	○	○	8:00~20:00	9:00~19:00	
三神支店	西白河郡矢吹町白山836	○	○	○	○	8:00~20:00	9:00~19:00	
大信支店	白河市大信増見字北田27-1	○	○	○	○	8:00~20:00	9:00~19:00	
石川支店	石川郡石川町字当町109-8	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	
玉川支店	石川郡玉川村大字小高字北畷3-1	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	
平田支店	石川郡平田村大字上蓬田字三斗蒔43	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	
浅川支店	石川郡浅川町大字浅川字本町西裏28-2	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	
古殿支店	石川郡古殿町大字松川字新桑原39	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	

○すかがわ岩瀬地区ATM(現金自動化機器)店舗外設置場所

ATMコーナー名	住 所	稼働状況						備考
		土曜	日曜	祝日	年末	平日	土曜日・日曜日・祝日	
ATM川東	須賀川市小作田字西館96	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~17:00	
ATM資材センター	須賀川市木之崎字西田29	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~17:00	
ATM白方	須賀川市梅田字沖田11-4	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~17:00	
ATM天栄村役場	岩瀬郡天栄村大字下松本字原畠78	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~17:00	

○しらかわ地区ATM(現金自動化機器)店舗外設置場所

ATMコーナー名	住 所	稼働状況						備考
		土曜	日曜	祝日	年末	平日	土曜日・日曜日・祝日	
白河厚生総合病院	白河市豊地上弥次郎2-1	○	×	×	×	8:00~19:00	9:00~17:00	日祝日は利用休止
西郷村役場	西白河郡西郷村大字熊倉字折口原40	○	○	○	○	8:00~20:00	9:00~19:00	
白河市役所東庁舎	白河市東釜子字殿田表50	○	○	○	○	8:00~20:00	9:00~19:00	
泉崎村役場	西白河郡泉崎村大字泉崎字八丸145-3	○	○	○	○	8:00~20:00	9:00~19:00	
ふれ愛ひろば・泉崎	西白河郡泉崎村大字閑和久字漆久保36	○	○	○	○	8:00~20:00	9:00~19:00	
中島村役場	西白河郡中島村大字滑津字中島西11-1	○	○	○	○	8:00~20:00	9:00~19:00	

○あぶくま石川地区ATM(現金自動化機器)店舗外設置場所

ATMコーナー名	住 所	稼働状況						備考
		土曜	日曜	祝日	年末	平日	土曜日・日曜日・祝日	
沢田ATM	石川郡石川町大字赤羽字葦草39-10	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	
介護センター(中谷)	石川郡石川町大字双里字神主17	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	
玉川営農センター(須釜)	石川郡玉川村大字南須釜字奥平18	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	
平田支店小平店	石川郡平田村大字北方字後川75-1	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	
旧平田村役場前	石川郡平田村大字永田字広町34	○	○	○	○	8:45~20:00	9:00~19:00	

※但し、1月3日及び5月4日については利用休止日となります。

———— 基本理念 ————

- 安心して暮らせる「幸せづくり」を基本とします。
- 地域の「柱」となり、特色ある農畜産物づくりをすすめ、「選ばれるJA」をめざします。
- 地域農業を未来へつなぐ「懸け橋」となります。

2017業務のご案内 (JA夢みなみの現況)

－ 平成29年6月発行－

編集：夢みなみ農業協同組合

〒962-0839 福島県須賀川市大町85番地

TEL : 0248-94-2312 FAX : 0248-72-7801

ホームページアドレス <http://www.ja-yumeminami.or.jp/>

メールアドレス kikaku@ja-yumeminami.or.jp